

立ちどまらない保険。

MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

MS & AD

サステナビリティレポート

2021

INDEX

サステナビリティレポート2021 本編

トップメッセージ

P.2

ESGインフォメーション

P.125

MS&ADとサステナビリティ

P.3

サステナビリティの考え方
MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル
目標と取組実績
ESG課題へのアプローチ
ステークホルダー・コミュニケーション
イニシアティブ

ESGデータ・資料

P.128

優先的に取り組む課題

P.27

気候変動の緩和と適応に貢献する
自然資本の持続可能性向上に取り組む
人権を尊重した活動と対話を実践する

ガバナンス

P.147

グループの概要
コーポレートガバナンス
コンプライアンス
ERMとリスク管理
情報セキュリティ
取引における責任
情報開示
中期経営計画

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

P.52

SDGsに貢献する商品・サービス
トピックス
CSV取組事例の社会・当社へのインパクト
サステナビリティコンテスト
新しいリスクに対処する
事故のない快適なモビリティ社会を実現する
レジリエントなまちづくりに取り組む
環境負荷低減の取組み
「元気で長生き」を支える
「誰一人取り残さない」を支援する
社会の信頼に応える品質
ダイバーシティ&インクルージョンの推進
自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に
働き方改革と健康経営

第三者保証

P.200

編集方針

P.204

トップメッセージ

MS&ADインシュアランスグループ（以下当社グループ）は、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」ことを経営理念（ミッション）としています。今後の環境を踏まえて、2030年にめざす姿を「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」としました。

この実現に向けて、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）を考慮した事業活動を展開しています。特に、「気候変動の緩和と適応」「自然資本の持続可能性向上」「人権の尊重」を優先課題として、重点的に取り組んでいます。

「気候変動」は、すでに世界規模で様々な影響をもたらしています。特に自然災害の多発化・甚大化は、支払保険金の増大によりグローバルな保険システムを揺るがしかねない深刻な課題の一つです。当社グループは、2021年5月にCO2排出量削減の中長期目標を見直し、2050年までにネットゼロをめざすこととしました。また、6月には、今後計画される石炭火力発電所に対する保険引受や投融資を行わないこととする方針を明確にしました。さらに8月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿って、当社グループの気候変動に関する最新の取組みの詳細をまとめた「TCFDレポート」を開示しました。引き続き、自社で排出するCO2の削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーの普及やCO2排出削減を後押しする保険商品、及び気候変動に関するコンサルティングサービスの提供を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに脱炭素社会の実現に貢献していきます。



「自然資本」とは、森林、土壌、水、大気、生物等、自然によってもたらされる恵みであり、私たちの暮らしや企業の活動を支える重要な資本の一つです。自然資本の枯渇・劣化による影響の予測・分析を行うリスク評価サービスや、自然資本を活かした防災・減災及び地方創生（グリーンレジリエンス）の取組みを進め貢献していきます。

「人権の尊重」は、SDGsの中でも特に重視されている重要な課題です。当社グループでは、「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定め、現在の社会情勢を踏まえたバリューチェーン全体の人権リスクの把握と対応を進め、基本的人権を尊重した事業活動に務めています。

これらに加え、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）や人財育成についても、CSV取組（Creating Shared Value：社会との共通価値の創造）を支える重要な基盤の一つと位置づけ、取組みを進めています。女性活躍推進においては、2018年に設定した「2020年度までに女性管理職比率15%」の目標を達成し（2020年度16.1%）、次のステージとして「2030年度までに30%」という目標を掲げました。性別・国籍・人種・障がいの有無などにかかわらず、多様な人財がより活躍できる職場環境づくりを進めています。また、人財育成については、デジタルトランスフォーメーションの推進や、社会課題解決のためのイノベーション創出のために、新たな発想力で課題を解決する能力を備えた専門人財の育成に取り組んでいます。

大規模自然災害の多発や感染症の拡大等により、社会の在り方や社会課題が大きく変化するなかで、これからもグループ一丸となり、ステークホルダーの皆さまとともに「レジリエントでサステナブルな社会の実現」に向け、社会課題の解決に取り組む、社会によりよい価値を提供していきます。

2021年9月

取締役社長 グループCEO 原典之

MS&ADとサステナビリティ



サステナビリティの考え方



> MS&ADの「価値創造ストーリー」と
ビジネスモデル >



目標（KPI）と取組実績



> ESG課題へのアプローチ >



ステークホルダー・コミュニケーション >



イニシアティブ >

サステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、めざすグループ像を明確にするため、経営理念（ミッション）、経営ビジョン、行動指針（バリュー）を定めています。また、経営理念の実現に向けたサステナビリティの考え方を定め、取組みを進めています。

経営理念(ミッション)

グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます

経営ビジョン

持続的成長と企業価値向上を追い続ける世界トップ水準の保険・金融グループを創造します

行動指針(バリュー)

お客さま第一、誠実、チームワーク、革新、プロフェッショナリズム

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティの考え方

MS&ADインシュアランス グループは、経営理念の実現に向け、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、社会との共通価値を創造し、「レジリエントでサステナブルな社会」を目指します。

信頼と期待に応える最高の品質を追求し、ステークホルダーとともに、地球環境と社会の持続可能性を守りながら、誰もが安定した生活と活発な事業活動にチャレンジできる社会に貢献し続けます。

(グループコーポレートガバナンスに関する基本方針 第2章 2.)

サステナビリティを考慮した事業活動

MS&ADインシュアランス グループは、安心と安全を提供する保険・金融グループとして、サステナビリティを考慮した事業活動を行います。ステークホルダーと対話をしながらサステナビリティに関わる課題への理解をともに深め、その解決に貢献し、企業価値の向上を目指します。

- 保険引受においては、社会や地球環境にマイナスの影響を及ぼす課題やリスクを考慮します。また、社会からの要請に応える商品・サービスを提供します。
- 投融資においては、ESGを考慮し、中長期的な投資リターンの獲得とサステナビリティに関わる課題解決への貢献を目指します。

喫緊の対応が必要とされる「気候変動への対応」、「自然資本の持続可能性向上」及び「人権尊重」における課題に優先的に取り組みます。

【気候変動への対応】

- 気候変動は、人々の暮らしや生態系に大きな影響を及ぼし、保険事業にも重大なリスクをもたらすことから、気候変動の緩和と気候変動への適応に取り組みます。
- 再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS※1カーボンリサイクルなど、脱炭素社会に向けたお客さまの革新的技術の確立と社会実装を、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した新たなリスクソリューションによって支援していきます。
- 今後計画される石炭火力発電所の保険引受や投融資は行いません。
- 当社グループの事業プロセスにおけるCO2排出量削減及び再生可能エネルギー導入率について、中長期目標を定めて取り組みます。

<グループCO2排出量削減 中長期目標>

・スコープ1※2・2※3

2030年度 基準年度(2019年度)比 50%削減

2050年度 ネットゼロ

・ スコープ3※4

2030年度 基準年度(2019年度)比 50%削減 (カテゴリ1、3、5、7、13)

2050年度 ネットゼロ (全カテゴリ)

<再生可能エネルギー導入率 中長期目標>

2030年度 60%

2050年度 100%

- ・ 気候変動に関わる当社の取組みは、TCFDフレームワークに沿って開示していきます。

【自然資本の持続可能性向上】

- ・ 自然資本は、私たちの社会、経済を支える基盤であり、その保全と持続可能な利用が社会の繁栄と経済の発展に不可欠であることから、生物多様性の保全に努め、自然資本の持続可能性の向上に取り組みます。

【人権の尊重】

- ・ 人権の尊重は、すべての人が安心して暮らせる安全な社会の基盤となることから、人権を尊重した事業活動を行います。
- ・ 広範囲の人々の無差別殺傷につながるクラスター弾製造企業に係る保険引受及び投融資は行いません。

以上の「サステナビリティを考慮した事業活動」の方針・計画・取組状況については、取締役会及びサステナビリティ委員会で論議を行います。また透明性の高い情報開示に努め、ステークホルダーとの対話を重んじ、本内容は適時に見直してまいります。

MS & A D インシュアランスグループは、以下のイニシアティブに参画しています。

- ・ パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)
- ・ 国連グローバル・コンパクト (UNGC)
- ・ 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) [持続可能な保険原則 (PSI)、自然資本ファイナンス・アライアンス (NCFA)]
- ・ 責任投資原則 (PRI)
- ・ 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言
- ・ 気候変動イニシアティブ (JCI)
- ・ 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)
- ・ 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) 他

(※1) Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage : 二酸化炭素回収・有効利用・貯留

(※2) 社有車のガソリン等、燃料から直接排出されるもの

(※3) 購入した電力、熱等の利用により間接的に排出されるもの

(※4) スコープ1・2以外の当社の事業を通じて間接的に排出するもの

MS&ADの「価値創造ストーリー」とビジネスモデル

MS&ADインシュランスグループは、「サステナビリティの考え方」に基づき、保険・金融サービス事業者として、事故や災害をはじめさまざまなリスクを引き受け、万一の際の補償を提供します。また、リスクそのものの発生を抑制するために、リスクを引き起こす要因となる社会課題の解決に力を注いでいます。「リスクを見つけ伝える」、「リスクの発現を防ぐ・影響を小さくする」、「経済的な負担を小さくする」、この取組みにより、企業活動を通じた社会との共通価値の創造を実現していきます。



- > サステナビリティの考え方
- > 価値創造ストーリー
- > 価値創造ストーリー実現に向けた取組み

目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」

2018年、グループサステナビリティ委員会で7つの重点課題（CSV取組）とそれを支える基盤取組について論議を重ね、サステナビリティ中期計画を定め、中期経営計画「Vision 2021」に組み込みました。「Vision 2021」において、めざす社会像を「レジリエントでサステナブルな社会」としました。ステークホルダーから広く支持され、持続的に成長していくには、企業活動を通じてこれまで以上に社会との共通価値を創造し続けること（CSV：Creating Shared Value）が不可欠です。国連の持続可能な開発目標（SDGs）を道しるべとして重点課題に取り組み、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現をめざします。



重点課題の特定

重点課題の特定にあたっては、世界共通の目標であるSDGs（持続可能な開発計画）やISO26000をはじめ、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の大きいものを選択しています。

[STEP1] 社会課題についての分析

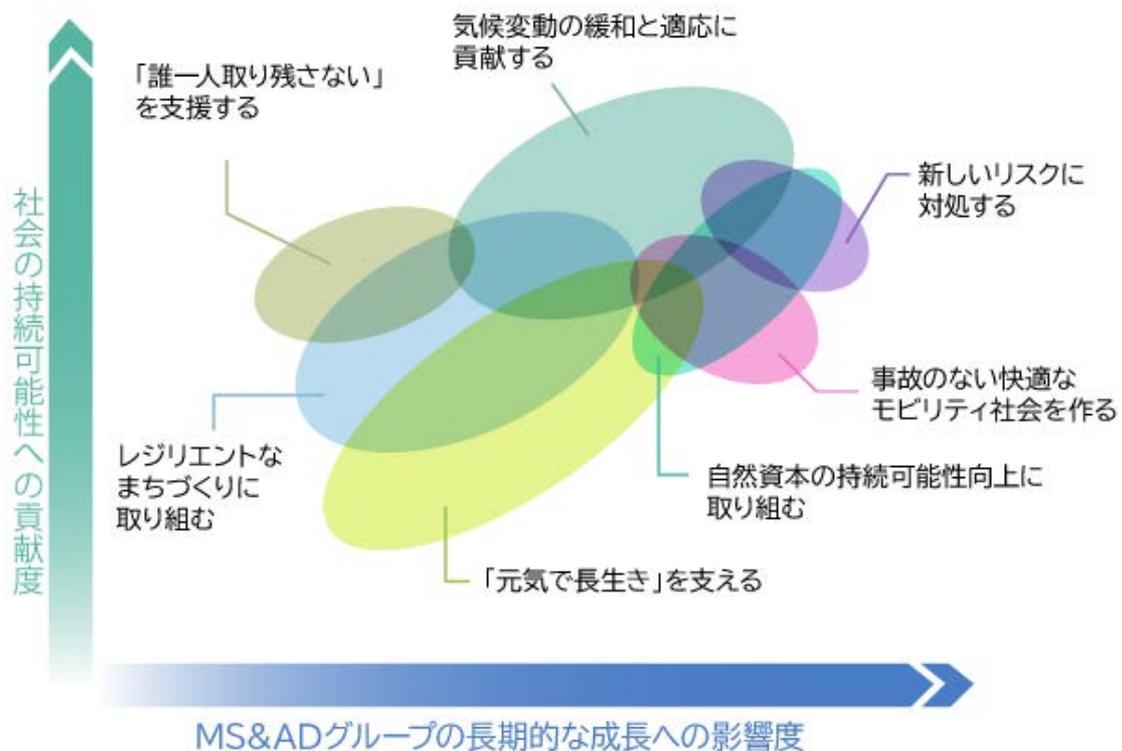
社会で解決が求められている課題を的確に把握するために、ステークホルダー（お客さま、株主、取引先、環境、地域社会・国際社会、社員、代理店）の意見と、国際的な枠組み、目標などをもとに社会課題の洗い出しを行いました。

社会を取り巻く多様なリスク

- 多様化・甚大化する事故・災害
- 限界に近づく地球環境（気候変動や資源枯渇等）
- 高齢化に伴う介護・医療の負担増
- 格差拡大等による社会の活力低下

[STEP2] 重点課題の特定

洗い出した社会課題と当社グループの事業活動について、社会の持続可能性への貢献度が高い項目、かつ、取組みが当社グループの長期的な成長に大きく影響するものを、環境（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析を行い、7つの重点課題を抽出しました。これらの重点課題は社会と当社グループ双方に価値を創造する取組みとして進めることを明確にするため、CSV（Creating Shared Value）取組と位置付けています。また、課題の解決によって到達すべきゴールはSDGsのめざすゴールとも一致しています。



重点課題（社会との共通価値を創造：CSV取組）

新しいリスク に対処する	<ul style="list-style-type: none"> ■サイバーリスク等ニューリスクへの対応、エマージングリスクを機会に変えるビジネスモデル ■新しいライフスタイルに対応する商品・サービス
事故のない快適な モビリティ社会を作る	<ul style="list-style-type: none"> ■事故を起こしにくい仕組みを持つ商品・サービス ■次世代モビリティ社会に対応する商品・サービス ■交通安全取組の継続
レジリエントな まちづくりに取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ■地域活性化を実現する地方創生支援 ■大規模自然災害への対応力強化 ■グリーンレジリエンス（自然資本を活かした防災・減災）の促進
「元気で長生き」 を支える	<ul style="list-style-type: none"> ■元気で長生きをサポートする商品・サービス ■先進医療、再生医療の発展に貢献できる商品・サービス
気候変動の緩和と 適応に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> ■気象災害の損害防止・軽減 ■再生可能エネルギーの普及に役立つ商品・サービスの提案
自然資本の持続可能性 向上に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ■自然資本リスクの評価 ■インドネシア等での熱帯林再生活動、ラムサールサポーターズ ■企業と生物多様性イニシアティブ等を通じた持続可能なビジネスの推進支援
「誰一人取り残さない」 を支援する	<ul style="list-style-type: none"> ■開発途上国の第一次産業や低所得者層支援に役立つ保険・金融サービスの研究・開発 ■国際機関や企業等による開発途上国支援の仕組構築への参画 ■保険技術の移転

[STEP3] 重点課題を支える基盤取組の決定

これらの重点課題「社会との共通価値を創造する」（CSV取組）を軸に、これを支える基盤取組を「社会の信頼に応える品質」、「社員がいきいきと活躍できる経営基盤」として決めました。

CSVを支える取組み

社会の信頼に応える品質	
高い品質で社会の信頼に応える <ul style="list-style-type: none"> ■「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく業務運営の徹底 ■お客さまの体験価値を向上させるデジタルイノベーションの推進 	環境負荷低減取組を継続する <ul style="list-style-type: none"> ■みんなの地球プロジェクトの推進 ■電力・ガソリン・紙の削減取組 ■CO2排出量削減中長期目標（2030年度▲50%、2050年度ネットゼロ：2019年度比）
誠実かつ公平・公正な活動を実践する <ul style="list-style-type: none"> ■ミッション・ビジョン・バリューに基づいた企業活動の実践 ■お客さまの声、スピークアップ制度を活かした健全な組織運営 	PRI（責任投資原則）に則った投資活動を実践する <ul style="list-style-type: none"> ■ESG（環境・社会・企業統治）課題の投資分析と意思決定プロセスへの組み込み ■スチュワードシップ活動を通じたエンゲージメントの推進
人権を尊重した活動と対話を実践する <ul style="list-style-type: none"> ■人権尊重の企業風土の定着 ■人権尊重のマネジメントシステムの展開 	
社員がいきいきと活躍できる経営基盤	
ダイバーシティ&インクルージョンを推進する <ul style="list-style-type: none"> ■多様性と多様な価値観を尊重する企業風土の定着 ■性別・国籍・障がいの有無・LGBT等を問わず社員が活躍できる職場環境の整備とマネジメント力向上 ■女性のライフサイクルに合わせた働き方ができる職場環境の整備 	健康経営を実践する <ul style="list-style-type: none"> ■社員一人ひとりが心身の健康を保持増進できる健康や安全に配慮した職場づくり ■心身不調の未然防止取組の強化
自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員になる <ul style="list-style-type: none"> ■働きやすい環境、働きがいを実感し成長していく機会の提供 ■「働き方改革」および「プロフェッショナルイズムの浸透による専門性強化」の推進 ■デジタルイノベーションを実践できる人材育成の拡充 	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実践する <ul style="list-style-type: none"> ■取締役会の監督機能、監査役の監査機能の継続的強化 ■公平、正確、速やかな情報開示の実践

[STEP4] 経営への報告

特定した重点課題は中期計画「Vision 2021」のサステナビリティ重点課題として経営に報告を行い、インフォメーションミーティングや従業員への対面での説明会等を通じステークホルダーに公表しています。

目標と取組実績

KPI（主要業績指標）を定め、取組みを推進しています。

➤ KPI（主要業績指標）

CSV取組事例のインパクト

具体的なCSV取組事例の「社会へのインパクト」と「当社への経済的インパクト」を算出しています。

➤ インパクト

優先的に取り組む課題

レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、社会にとっても当社にとっても大きな影響をおよぼす3つの課題（①気候変動の緩和と適応に貢献する、②自然資本の持続可能性向上に取り組む、③人権を尊重した活動と対話を実践する）を優先的に取り組む課題としています。

➤ 優先的に取り組む課題

ESG課題へのアプローチ

当社グループは、「サステナビリティの考え方」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。商品・サービスの開発や提供及び投融资など、グループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティに配慮しています。

➤ ESG課題へのアプローチ

マネジメント体制

サステナビリティに関する取組方針・計画等は、取締役会及び四半期ごとに開催される委員会で論議を行っています。サステナビリティ委員会は、当社及びグループ国内保険会社の社長、企画担当役員、リスク管理担当役員及び社外取締役などで構成され、すべての事業活動におけるサステナビリティ課題への配慮についても論議されます。論議内容は取締役会及び経営会議に報告されます。

目標と取組実績

取組みを推進するにあたり、次のKPI（主要業績指標）を定めています。

取組み	指標	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度以降 グループ目標	対象会社
社会との共通価値を創造	「社会との共通価値を創造」する取組みとなる商品開発・改定等	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	主なものを別表に記載	継続的に取り組む	グループ 国内
社会の信頼に 応える品質	ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度※1	96.9%	97.7%	97.3%	前年度 同水準以上	グループ 国内
	保険金支払時のアンケートにおけるお客さま満足度※1	96.6%	96.6%	96.7%	前年度 同水準以上	三井住友海上、 あいおいニッセイ 同和損保、 三井ダイレクト 損保、三井住友 海上あいおい生命
	CO2排出量削減率※2 (スコープ1+2計)	▲12.7%	▲20.7%	▲30.5%	基準年度 (2009年度)の CO2排出量に 対して、 2050年度に70%、 2020年度に30% 削減する※3	グループ 連結
	エネルギー総使用量	1,000,014GJ	948,583 GJ	871,338 GJ		
	紙使用量	10,545t (▲4.9%)	13,041t (23.7%)	10,035t (▲23.1%)	対前年度比 改善	グループ 国内 +その他

社員がいきいきと活躍できる経営基盤	女性管理職比率	12.4%	14.8%	16.1%	2020年度 15.0%	グループ 国内
	社員満足度 「誇り、働きがい」	4.4ポイント	4.4ポイント	4.4ポイント	前年度 同水準以上	
	社員満足度 「いきいきと働く」	4.3ポイント	4.5ポイント	4.5ポイント		
	年次有給休暇 取得日数	15.6日	15.7日	15.0日		
	男性育児休業 取得率	63.9%	64.6%	69.0%		
	社会貢献活動を 実施した社員数	23,601名	27,673名	26,519名		

※1 事業会社各社のお客さま満足度に関するアンケートの詳細は各社のWebサイトをご覧ください。

※2 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度数値を見直しました。

※3 2021年5月、下記の通り中長期目標を見直しました。

- [> 三井住友海上 !\[\]\(296dad4fc7bb3d1cbaba0520a22dc01b_img.jpg\)](#)
- [> あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(b4a4c6531380c27afc9f52af150df015_img.jpg\)](#)
- [> 三井ダイレクト損保 !\[\]\(4a3222fedd39ee487acf6b4c4e1044d3_img.jpg\)](#)
- [> 三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(bbfc8d64ee7a03fcd5bc44d4ab0cec0d_img.jpg\)](#)
- [> 三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(3fc1c9255e587e114689f7ca65a9c892_img.jpg\)](#)

<別表> 「社会との共通価値を創造」する取組み（主なものを抜粋）

※事例の分類は、本レポートの「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」と異なる場合があります。

「価値創造ストーリー実現に向けた取組み」では、皆さまに最もわかりやすい分類を採用しています。

<p>新しいリスクに対処する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○リスクマネジメントを強化したサイバーリスク関連商品・サービスの提供 ○テレワーク導入によるリスクを補償するプランを提供 ○「スマホ決済事業者総合補償プラン」の提供を開始 ○RisTechによる取引先企業の課題解決型データ分析サービスを開始（協業取組企業：64社、検討を開始した企業：262社） ○外国人患者の医療未収金補償保険の販売を開始 ○新型コロナウイルスに関する情報提供を開始 ○カスタマーハラスメントやクレーマー対応に関するコンサルティングサービスを開始
<p>事故のない快適なモビリティ社会を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなモビリティサービスの普及・促進のための研究・実証実験への参画、補償・サービスの検討 ○事故防止や安全運転に資する商品・サービスをリリース（FOUR SAFETY～『ながら運転』防止支援サービス～、フリート契約向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『Fードラ』、「タフ・見守るクルマの保険プラス」、「運転技能向上トレーニング・アプリ」）、 「ADテレマレージ」 ○オンデマンド交通の運営者向けプラン、及びMaaS運営者向けプランを開発・提供 ○「無事故実現」のコンセプトに沿った長期優良割引・無事故割引を新設し、無事故の動機づけを促進
<p>レジリエントなまちづくりに取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○自治体や地銀・信金などとの包括連携協定の締結を通じ、中小企業の支援や地域の課題解決・活性化への貢献など地方創生取組を推進（包括連携協定数：461） <商品・サービスの提供事例> 日本酒メーカー向け専用保険の開発、自治体・地域金融機関との連携による「長野モデル」創設 <地域貢献活動事例> 地域のまちの魅力向上メニューの提供、給電車体験会等の取組み、「オンラインSDGsプラットフォーム」をサポート ○「自然災害への備え提案運動」を通じた自然災害補償の必要性への理解促進と補償についての情報提供、大規模自然災害に遭遇したときの安心・安全な行動をサポートする災害時ナビを無償で提供
<p>「元気で長生き」を支える</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業の健康経営を支援する「健康経営支援保険」を発売 ○「健康経営優良法人」の中小企業向け認定支援ツールを提供 ○無配当総合福祉団体定期保険に経済産業省「健康経営優良法人認定制度」と連動した、認定団体に対する保険料割引制度を導入 ○健康・医療に関するセミナーやVR等を活用した情報提供を実施（「いのち・医療に関する情報提供セミナー」を開催） ○業界初の終身保障付有期年金を含む4つのコースを取り揃えた一時払いトンチン年金「あしたの、よろこび2」を発売

<p>気候変動の緩和と適応に貢献する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○気候変動リスク分析サービスやリアルタイム被害予測Webサイト（cmap.dev）の開発・活用を通じた自然災害への対応 ○再生可能エネルギー事業を支援する商品・サービスの提供等、脱炭素社会への移行に向けた企業の支援策を実施 ○自然災害からの復旧時に、環境負荷低減設備導入費用を補償する保険の提供 ○鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するサステナビリティボンドへ投資
<p>自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○企業活動が自然資本に与える影響を評価し、対策を提案するコンサルティングサービスを提供 ○熊本市とグリーンレジリエンスマップ（自然資本を防災や地方創生に活用するための地域情報データ化）作成に関する共同研究を実施 ○防災・減災に資する自然資本を保険や金融スキームで支援する欧米の先進事例を紹介するシンポジウムを開催
<p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資 ○マレーシアの貧困層を対象とした補償付住宅の整備を支援する商品を開発 ○「&LIFE」商品の新規契約件数に応じた金額をワクチン費用として寄付 ○保険金等の支払いを通じて日本ユニセフ及び日本赤十字社に寄付できる「社会貢献特約」を三井住友銀行と共同で開発

中長期目標について

■「CO2排出量の削減」については、以下の目標を掲げている。

●スコープ（1+2）

基準年	目標年	削減率
2019年度	2030年度	▲50%
	2050年度	ネットゼロ

●スコープ3（2021年度新設）

基準年	目標年	削減率	対象とするカテゴリ
2019年度	2030年度	▲50%	1、3、5、7、13
	2050年度	ネットゼロ	全カテゴリ

- ・数値の把握が可能で、社員の行動変容や自然資本保全の観点で重視すべき次のカテゴリについて目標を設定
- ・カテゴリ1：購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、3：スコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、5：事業から出る廃棄物、7：従業員の通勤、13：リース資産
- ・投資(カテゴリ15)については、今後中期目標を設定することを検討

●再生可能エネルギー導入率目標

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	60%
2050年度	100%

■ダイバーシティー&インクルージョンの推進については、次の目標を掲げている。

- 女性管理職比率グループ目標（対象：グループ国内保険会社5社+HD）
2030年度末までに30%
- 女性ライン長（組織長）比率グループ目標（対象：グループ国内保険会社5社+HD）
2030年度末までに15%
- 女性役員に関する目標（対象：HD）
 - ・取締役会メンバー（取締役・監査役）における女性比率
2025年までに30%以上
 - ・役員(取締役・監査役・執行役員)における女性比率
2030年度末までに30%以上
- 男性育児休業取得率（対象：MS）
2021年までに80%

[> 報告対象組織とデータカバー率はこちら](#)

ESG課題へのアプローチ

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの開発や提供及び投融資などグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・企業統治（ESG）などのサステナビリティを考慮しています。

ESGに関する影響は、例えば、基本的人権の尊重を脅かす人権侵害や、違法伐採による森林の減少、経済の成長と安定性をゆるがす汚職・贈賄などがあります。当社グループの事業活動はESGに影響を与える可能性があります。また、当社グループ自身もESGに関する影響を受ける可能性もあります。当社グループは当社グループ自身のリスクとして対応するほか、例えば、事故の低減を目的とし安全運転を支援する運転見守りサービスを付加した自動車保険やビッグデータの活用による自然災害への予防策の提供のように、ESGへの対応をビジネスチャンスにつなげています。ESGに関するリスクと機会を的確に把握し、事業活動に反映していくことが重要です。

特に、ESGのリスクは法的リスク、風評リスク、品質に関わるリスク、事業継続リスク、オペレーショナルリスク、移行リスク、財務リスクなど広範囲に及び、当社グループの事業活動やステークホルダーに大きな影響を与える可能性があります。当社グループは、ESGに関わるこれらのリスクを把握し、事業活動全体にわたって管理しています。

これらのアプローチについて、当社グループは「サステナビリティを考慮した事業活動」を定め、ESG課題への取組方針として掲げています。

なお、ESGの考慮にあたり、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、企業と人権のための指導原則、国際労働機関の基準、国連腐敗防止条約、及びOECD多国籍企業ガイドラインを参考にしています。

- ▶ サステナビリティの考え方
- ▶ SDGsに貢献する商品・サービス

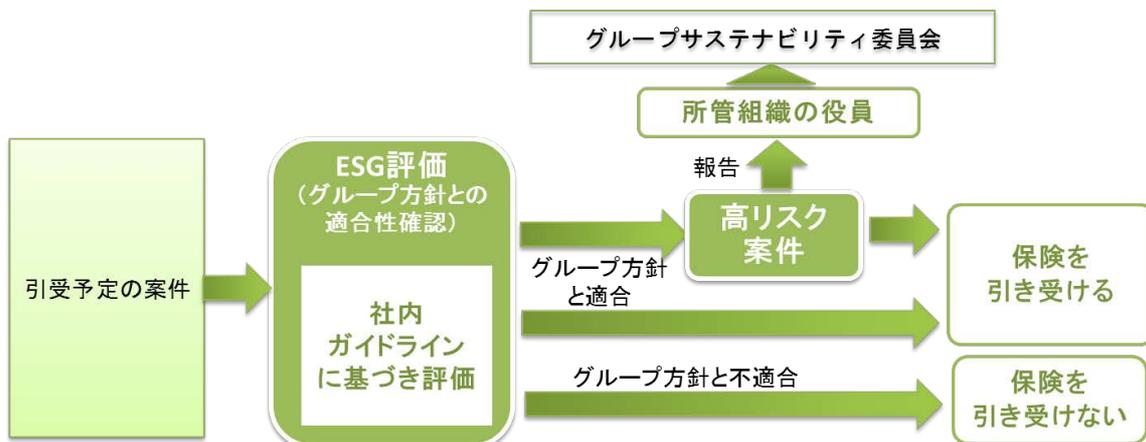
「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

当社グループは、2019年5月に、あらゆる事業活動においてサステナビリティを考慮することを表明しました。2020年9月に具体的なプロセスを公表し、環境変化を踏まえ内容を見直ししながら、保険引受・投融資を行っています。2021年6月の改定では、今後計画される石炭火力発電所の保険引受や投融資は例外なく行わないことを表明しました。また、非人道的兵器であるクラスター弾を製造する企業への保険引受および投資を行わないこととしています。保険引受および投融資にあたっては、「サステナビリティを考慮した事業活動」（グループ方針）で表明している内容に沿った取引であることを確認し、該当する案件のみ保険引受および投融資を行っています（ESG評価／グループ方針との適合性確認）。

保険引受については、グループ方針には適合しているものの、サステナビリティに関するリスク（ESGリスク）が高いと判断される案件については、エスカレーションプロセスを設けています。2020年9月から該当の案件は所管組織の役員の判断に基づき、グループサステナビリティ委員会に報告しています。また、方針の策定および見直しにあたっては、当社のお客さま企業と対話を行い、脱炭素化への移行に向けた取組みの必要性について相互の認識を共有しています。

【保険引受のプロセス※】

※投融資のプロセスは、後述の「ESG課題を考慮した投融資」「ESG評価のプロセス」をご覧ください。



持続可能な保険原則（PSI）及び責任投資原則（PRI）への署名

当社グループは、環境及び社会の持続可能性に考慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ（UNEP FI）に参加しています。

UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則（PSI）」及び「責任投資原則（PRI）」に署名しており、TCFD最終提言への保険業界としての対応について検討を進めているPSIのパイロットプロジェクトに参加し、気候変動リスクに関する情報開示にも取り組んでいます。

<p>持続可能な保険原則 (PSI)</p>	<p>2012年6月より、同原則に署名しており、保険会社として、事業活動においてESG(環境、社会、企業統治)課題を考慮し、地球の持続可能な発展のために役割を果たす取組みを進めています。</p>	
<p>責任投資原則 (PRI)</p>	<p>2015年6月より、同原則に署名しており、ESG等の視点も踏まえた投資先企業との建設的な対話や、ESGを配慮した投融資活動の実践に向けた検討を進めています。</p>	<p>Signatory of:</p> 

[> 気候関連の財務情報開示](#)

ESG課題を考慮した商品・サービスの開発・提供

当社グループは、商品の提供（引受け）にあたり、商品・サービスごとの確認項目を定めています。この項目には、自然災害リスクに基づく項目や反社会的勢力への関与、モラルリスクなども含まれ、リスクに応じた確認を行っています。確認手続きはシステム対応を含み、確実な実行に取り組んでいます。また、リスクに応じた決裁を行っており、取締役会に諮っています。

商品の提供（引受け）におけるESGリスクの評価、管理は、グループ全体の方向性についてはサステナビリティ委員会で、個別リスクについては主にリスク管理委員会で論議し、取締役会に報告しています。

商品・サービスの開発にあたっては、該当の商品が社会へもたらす価値と、当社グループにとっての価値をさまざまな角度から検討し、商品・サービスの提供による社会との共通価値の創造に取り組んでいます。再生可能エネルギー事業を支援する商品やリスクマネジメントサービスの提供、交通事故抑制を目的とした安全運転講習受講状況による割引制度、多様なライフスタイルをサポートするための同性パートナーを被保険者として設定できる自動車保険など、サステナビリティ課題を考慮したさまざまな商品・サービスを開発しています。

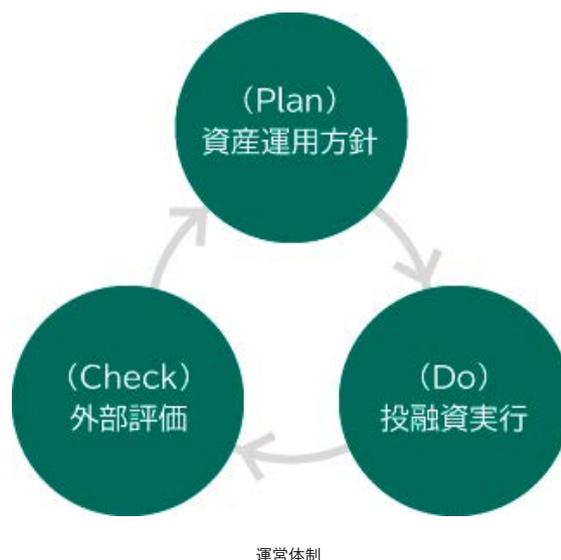
このような商品・サービスの提供にあたり、社員と代理店は、研修等を通じ、ESGリスクを含むサステナビリティ課題への理解を深め、お客さまとの対話を進め、ともにレジリエントでサステナブルな社会の実現をめざして取り組んでいます。

[> SDGsに貢献する商品・サービス](#)

ESG課題を考慮した投融資

当社グループは、責任投資原則（PRI）の署名機関として、ESGを考慮した投融資を行っています。

具体的には、ESGの要素を考慮したプロセスの構築や、収益性を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は「日本版ステewardシップ・コード」の受入れを表明し、ESGの視点も踏まえた投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を実践し、投資先企業のESGへの意識をより高め、中期的な企業価値の向上を促す取組みを進めています。



ESG投資手法	内 容
テーマ型投資	収益性を前提とした、社会課題解決につながるテーマを持った資産等への投資
インパクト投資	運用収益の獲得と社会的インパクトの創出(社会構造変化等)の両立を意図して投資判断を行う投資手法
サステナブル・テーマ型投資	インパクト投資に含まれない、サステナビリティに関するテーマ、組織、資産などに対して投資を行う手法
インテグレーション	投資プロセスへのESG要素の体系的な組み込み
リサーチへの組み込み	企業分析・評価においてESG要素を体系的に組み込み
ポジティブ・スクリーニング	ESG格付等が高い企業でポートフォリオを構築
ネガティブ・スクリーニング	特定の資金使途・業種をポートフォリオから除外する枠組みを構築
エンゲージメント	ESG課題に関する対話活動

当社グループのESG投資の手法例

これまでの投融資の主な取組み

 <p>サステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資</p>	<p>世界銀行（国際復興開発銀行）が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資（私募形式：1億2千万ドル、約135億円相当）</p>
 <p>未来創生ファンドへの出資</p>	<p>「知能化技術」「ロボティクス」「水素社会実現に資する技術」「電動化」「新素材」を中核技術と位置付け、それらの分野の革新技術を有する企業、又はプロジェクトを対象に投資</p>
 <p>地域経済活性化支援機構への出資</p>	<p>地域の核となる企業の早期経営改善や地域を担う中核企業の育成支援を目的に地域経済活性化支援機構により設立されたファンドへの出資を行い、地域経済の活性化を支援</p>
 <p>再生エネルギー発電所への融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、メガソーラー発電所や風力発電所の建設資金を融資（2018年度 50億円）</p>
 <p>中堅・中小企業向け融資ファンドへの投資</p>	<p>トパーズ・キャピタル株式会社が設立した融資を主体にリスクマネーを提供する本邦初のファンドへの投資を通じ、中小企業の成長や事業再生を支援（2016年度 59億円）</p>
 <p>アフリカ開発銀行「インダストリアルライズ・アフリカ・ボンド」への投資</p>	<p>アフリカ開発銀行が発行する「インダストリアルライズ・アフリカ」をテーマとする債券（私募形式）へ投資（2018年度 約26億円）</p>
 <p>グリーンボンド／ソーシャルボンドへの投資</p>	<p>本邦企業が本邦市場において発行するグリーンボンドへ投資（2018年度 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保で約40億円、2019年度 三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保・三井住友海上あいおい生命・三井住友海上プライマリー生命で165億円）</p>
 <p>ESGを考慮した不動産ファンドへの投資</p>	<p>ESGを考慮した海外不動産ファンドへ投資（2018年度 55億円）</p>
 <p>太陽光・バイオマス・風力発電などに係る投融資</p>	<p>再生可能エネルギーの普及推進を目的に、太陽光やバイオマス、風力発電事業の投融資を実施（2019年度 147億円）</p>
 <p>米州開発銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」への投資</p>	<p>米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ投資。新型コロナウイルス感染症に対処する各国をサポートすることを目的としており、「公衆衛生」「脆弱な立場に置かれた人々のセーフティーネット」「生産性と雇用」「経済的影響の軽減を図るための財政政策」を支援するもの（2020年度 約36億円）</p>

ESG評価のプロセス

各資産の運用において、投融資実行時にESG評価を実施するプロセスを導入しています。例えば、純投資の国内株式運用における、ESGスクリーニングの導入、代替投資のファンド案件の評価への投資判断チェックの高度化、企業向け融資の実行時における融資先企業のESG情報の確認など、ESGリスク評価を投融資のプロセスに組み込んでいます。

また、スチュワードシップ活動の中で、ESGの観点を含む非財務情報の把握に重点を置いた対話を実践しており、2017年度からは、経産省より公表された「価値協創ガイダンス」に沿って、ESGと関連するリスクを中心に、より深い対話を開始するなど、取組みの高度化も進めています。

日本版スチュワードシップ・コードの実践

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。本コードに沿い、中長期的な視点での投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた投資先企業との「建設的な対話」を行う方針としています。なお、2019年7月～2020年6月の対話実績は2社合計で347社となりました。

- 三井住友海上 <<日本版スチュワードシップ・コード>> 諸原則にかかる当社方針 [📄](#)
- あいおいニッセイ同和損保 「日本版スチュワードシップ・コード」 諸原則にかかる当社方針 [📄](#)

社外からの評価

ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の側面から企業の持続可能性を評価し、投資していく手法が広がっています。MS&ADインシュアランスグループでは世界的なESG評価機関の評価を取組みの向上に活かしています。2020年12月現在、次のESGインデックスの構成銘柄に組み入れられています。

- Dow Jones Sustainability Indices [📄](#)
- CDP [📄](#)
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 [📄](#)
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) [📄](#)
- FTSE4Good Index Series [📄](#)
- FTSE Blossom Japan Index [📄](#)
- ISS ESG Corporate Rating Prime [📄](#)
- S&P/JPX Carbon Efficient Index [📄](#)



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

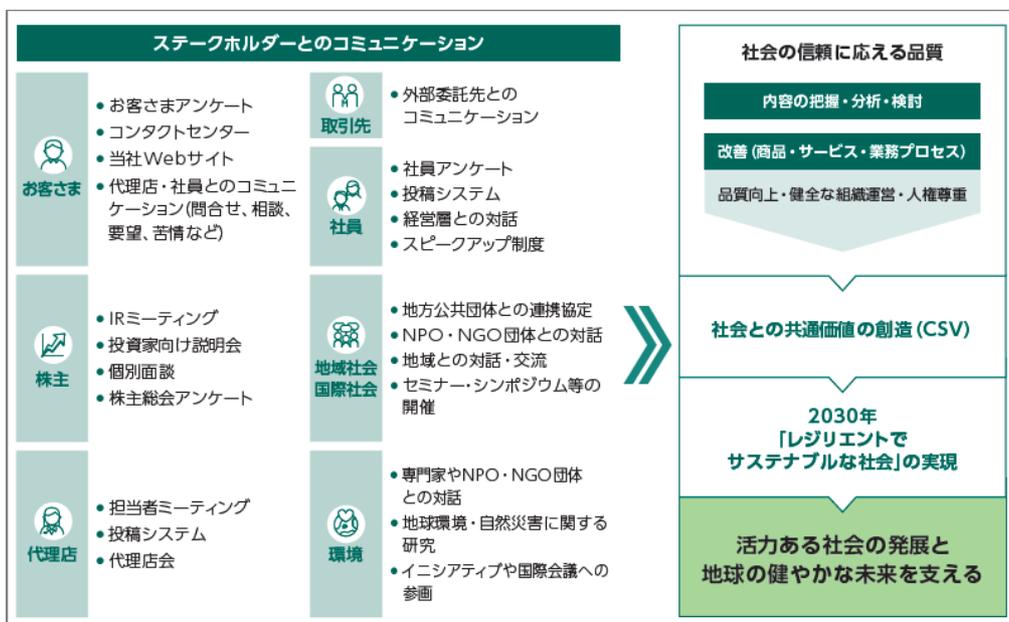


※MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のMSCIインデックスの組入れ、及びMSCIロゴ、商標、サービスマーク、又はインデックス名の使用は、MSCI又はその関連会社によるMS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社のスポンサーシップ、推薦又はプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスは、MSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCI又はその関連会社の商標又はサービスマークです。

ステークホルダー・コミュニケーション

社会から必要とされる企業グループであり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを知り、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。MS&ADインシュアランスグループでは、ステークホルダーとの対話を進めるさまざまな仕組みをつくり、ステークホルダーの声を積極的に経営戦略に取り入れる取組を行っています。

保険・金融サービス事業の公共性を原点とし、社会の不安とリスクに対して、最善の解決策を提供することが私たちの役割です。人々に安心・安全をお届けし、活発な事業活動と、健康で豊かな生活を支援するために、お客さまをはじめとするステークホルダーの声をお聴きし、いただいた「相談」「要望」「苦情」「意見」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かしています。また、これらによる課題把握の過程や課題解決に向けた改善取組の内容・結果等について、オフィシャルWebサイト等で順次公表し、ステークホルダーがご覧になれるようにしています。



お客さま

「MS&ADインシュアランスグループお客さまの声対応基本方針」に基づき、お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、業務改善を実施し、品質を向上。更に「お客さま第一の業務運営に関する方針」を策定し、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営を徹底。ステークホルダーの期待やニーズを理解し、商品・サービスの品質向上に活かしていくためのさまざまな仕組みをつくり、経営レベルでの論議のもと、商品やサービス改善への取組を実施

社会の信頼に応える品質

SDGsに貢献する商品・サービス

<p>株主</p>	<p>株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正当に評価していただけるよう、基本方針に基づきIR活動を展開。持続的な成長と企業価値向上に向けて、透明性の高い情報開示と、株主・投資家との「建設的な対話」への積極的な取組みを実施。</p> <p>透明性の高い情報開示を行うことにより、株主・投資家との情報の非対称性を軽減するとともに、株主・投資家との建設的な対話より得られたフィードバックを経営・関係部門と共有し、経営戦略に反映</p> <p>情報開示とIR(Investor Relations)</p>
<p>代理店</p>	<p>ビジネスパートナーである代理店と円滑なコミュニケーションを保ち、お客さまに高品質なサービスと最適な保険商品を提供するとともに、社会課題の解決を通じて社会との共通価値を創造することで、代理店と当社グループの互いの持続的な成長を追求。各代理店組織における成長力強化に向けた取組み、地域・社会貢献活動への支援等を通じて、代理店とのコミュニケーションを一層強化。また、専業代理店の大型化に伴い、専門的な知識を有する専任スタッフが、研修や個別ミーティングにより、経営戦略の策定、体制整備、スタッフ教育といった代理店の経営全般をサポートし、代理店の経営基盤の強化及び品質向上に向けた取組みを展開</p> <p>社会の信頼に応える品質</p>
<p>取引先</p>	<p>誠実かつ公平・公正な取引を行い、ともに持続的な発展と社会的責任を果たす取組みを実施。取引先とのコミュニケーションにおいて、取引先に環境基本方針を説明し、環境への配慮について協力を要請。また、簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得等、取引先の環境への取組みを支援</p> <p>取引における責任</p>
<p>社員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年当社グループの全社員に「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）の浸透」や「グループとしての一体感」、「いきいきと働ける環境」といった観点等の質問を設定した意識調査を定期的実施 ・スピークアップ制度（内部通報制度）により、社員が疑問に感じる事、困っていることなどをフランクかつ前向きに声を出すことができる環境を整備 ・社員の声を品質向上に活かすため、社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置し、本社各々が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営 ・社員と役員との意見交換の場を通じ、社員の声を経営に活かす取組みを継続

<p>地域社会・国際社会</p>	<p>地域社会・国際社会の一員として、以下のイニシアティブに参画し、多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動を継続</p> <ul style="list-style-type: none">- パリ行動誓約 (Paris Pledge for Action)- 国連グローバル・コンパクト (UNGC)- 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 〔持続可能な保険原則 (PSI)、自然資本ファイナンス・アライアンス (NCFA)〕- 責任投資原則 (PRI)- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 最終提言- 気候変動イニシアティブ (JCI)- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)- 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) ほか <p>イニシアティブ</p> <p>保険事業を通じたCSV取組を推進するため、社員が主体的に環境保全や地域社会への貢献活動に参加し、社会課題への理解を深めることを推奨。また、社員による社会貢献団体「MS&ADゆにぞんスマイルクラブ」を通じ、非営利団体との協働によるさまざまな社会貢献活動・地域公共団体等との対話により地域のニーズにあった寄付活動を実施</p> <p>サステナビリティの考え方</p> <p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>
<p>環境</p>	<p>パリ行動誓約へ署名し、2050年ネットゼロの実現に向けてあらゆる事業活動でサステナビリティを考慮する方針を策定。当社だけでなく、ステークホルダーとともに、脱炭素化社会への移行、社会のCO2排出量の削減に貢献する取組みを推進。生物多様性の保全と自然資本の持続可能性の向上では、日本企業の生物多様性取組を推進するイニシアティブ (JBIB) の会長企業としてリーダーシップを発揮</p> <p>気候変動の緩和と適応に貢献する</p> <p>自然資本の持続可能性向上に取り組む</p> <p>環境負荷低減の取組み</p>

イニシアティブ

当社グループは、さまざまなイニシアティブに参画し、社会との共通の価値の創造に努めています。多様化するサステナビリティの課題を把握し、ともに行動し続けます。

<p>パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)</p>	<p>2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約 (The Paris Pledge for Action)」に署名しました。</p>
<p>国連グローバル・コンパクト (UNGC) ※</p> 	<p>国連グローバル・コンパクトの原則を尊重した企業活動に努めています。また、そのローカルネットワークのグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの運営にも関わり、分科会の幹事を務めるなど活動にも積極的に参画しています。</p> <p>(※) 1999年にアナン前国連事務総長が提唱したイニシアティブであり、グローバル企業に対し、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則を遵守し、実践するように求めています。</p>
<p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI)</p>	<p>環境及び社会持続可能性に配慮した金融機関における望ましい業務のあり方を模索し、それを普及、促進していくため、国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) に参加しています。また、UNEP FIが公表した「持続可能な保険原則 (PSI)」及び「責任投資原則 (PRI)」に署名しています。</p> <p>持続可能な保険原則 (PSI) 及び責任投資原則 (PRI) への署名</p>
<p>気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) 最終提言</p>	<p>気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures) は、企業等による気候関連の任意の情報開示の枠組みを取りまとめた最終提言を2017年6月に公表し、気候関連の取組みについて、この提言に沿った開示を進めています。</p> <p>気候関連の財務情報開示</p>
<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体やNGOなどがイニシアティブとして連携し、日本全体の気候変動対策の強化をすると同時に世界へ発信することを目的に、2018年に発足した「気候変動イニシアティブ」に署名しました。2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、2°C目標に向けた取組みの一つとなる「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という同イニシアティブの宣言への賛同もこの署名に含まれています。</p>
<p>自然資本宣言</p>	<p>2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言 (Natural Capital Declaration) の趣旨に賛同し、自然資本ファイナンス・アライアンス (NCF: Natural Capital Finance Alliance) に参画しています。</p>

<p>CDP</p>	<p>CDP (旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト) は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。当社グループはこの取組みに賛同し、継続的に報告しています。</p>
<p>持続可能な社会の形成 に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)</p>	<p>2011年10月、国内において、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」及び「業務別ガイドライン（保険業務、預金・貸出・リース業務、運用・証券・投資銀行業務）」が公表されました。本原則は、持続可能な社会づくりに向け、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として作成されました。</p> <p>MS&ADホールディングス、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命、MS&ADインターリスク総研は同原則に署名しています。</p>
<p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)</p>	<p>生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について、企業が集まり共同研究する「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」の2008年4月の設立以来、会長会社として活動しています。</p> <p>企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) と「企業が語るいきものがたり」</p>
<p>「責任ある機関投資家」の諸原則 (日本版スチュワードシップコード)</p>	<p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、機関投資家として社会的責任を果たす観点から、機関投資家向けに定められた行動規範「日本版スチュワードシップ・コード」の趣旨に賛同し、受入れを表明しています。</p> <p>日本版スチュワードシップ・コードの実践</p>
<p>チャレンジ・ゼロ (チャレンジ ネット・ゼロ カーボン イノベーション) 宣言</p>	<p>2020年6月に一般社団法人 日本経済団体連合会が公表した「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、パリ協定の掲げる温室効果ガス排出ネット・ゼロの早期実現をめざしています。</p>
<p>「プラスチック・スマート」フォーラム</p>	<p>環境省が推進するプラスチックスマートキャンペーンに参画し、2019年7月に「プラスチック・スマート」フォーラムに入会しました。プラスチックごみ問題にこれまで以上に積極的に取り組み、当社が優先課題に掲げる「自然資本の持続可能性向上」を進め、SDGs課題に貢献していきます。</p>

優先的に取り組む課題

気候変動による自然災害の多発化や甚大化は地球全体が共有するリスクであり、そこに密接に関わる損害保険会社にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。そこでMS&ADインシュアランスグループは、2015年12月に世界各国が合意した気候変動問題の解決をめざす「パリ協定」を支持し、その実現に取り組んでいくことを宣言する「パリ行動誓約（The Paris Pledge for Action）」に署名しました。

また、水や木材等の天然資源と、動植物等の生態系が供給してくれる資源を切りどころとする私たちの暮らしや経済活動は、生態系の劣化や天然資源の枯渇により大きな影響を受けることになります。当社グループは、2016年7月に、21世紀に向けて金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、署名しています。気候変動や自然資本が劣化するリスクを未然に防ぐリスクマネジメントや保険商品の提供を通じ、お客さまと社会のレジリエンスの向上に貢献するとともに、自らのCO2排出削減につながる取組みを行っています。

また、2004年6月、国連グローバル・コンパクトに署名し、世界人権宣言を支持するとともに、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針を踏まえ、人権を尊重した取組みを進めています。企業に求められる人権尊重の責任を更に果たしていくため、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定めました。バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権におよぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践しています。

これら3つの課題は、レジリエントでサステナブルな社会の実現にあたり、解決が強く望まれています。社会や当社グループに大きな影響をおよぼすこの3つの課題を優先的に取り組む課題としています。

気候変動の緩和と適応に貢献する



自然資本の持続可能性向上に取り組む



人権を尊重した活動と対話を実践する



気候変動の緩和と適応に貢献する

めざす姿

2015年気候変動枠組条約のパリ協定採択を受け、世界各国の政府が世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力をするという目標達成に向けて取り組むことに合意しました。

そのためには、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林等による）吸収量のバランスをとることが必要です。温室効果ガス排出量の大幅な削減を前提とした脱炭素社会へ移行し、適応することが求められています。

MS&ADインシュアランスグループは、保険事業者として自然災害による巨大な集積損害リスクへの対応を進めるとともに、社会の変化をいち早く捉え、自社のリスクマネジメントを高度化しています。また、CO2排出量を2050年度までにネットゼロにする目標を掲げ、取組みを進めています。更に、保険やコンサルティングの提供を通じて、気候変動による異常気象が企業等の活動に与える影響への対策の提供、脱炭素社会への移行に貢献する商品・サービスの開発を通じ、持続可能な発展を支援し続けていきます。

気候関連の財務情報の開示

「レジリエントでサステナブルな社会」への脅威となる社会課題の一つに気候変動を掲げ、「社会との共通価値の創造（CSV取組）」として「気候変動の緩和と適応に貢献」に取り組んでいます。

気候変動は社会や産業に著しい影響を与え、企業の業績の大きな変動要因になるため、事業活動における気候変動の影響を企業が情報開示する重要性が増してきています。当社グループは気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同し、このガイドラインに沿って情報を開示していきます。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

社会との共通価値を創造

気候変動の進展により世界的に自然災害が甚大化し、これまでに経験したことのない巨大な被害が発生する可能性が高まっています。こうした大災害の発生は言うに及ばず、緩やかに進む気象の変化でさえも、事業活動や日々の生活を不安定にさせ、物理的にも経済的にも損失をもたらします。自然災害は地球全体が共有する巨大リスクであり、そこに密接に関わる保険にとっては、支払保険金の増大によるグローバルな保険システムの劣化も懸念されます。

気候変動の進展を緩和する一方で、こうしたリスクの増大に備えて対策を講じていかなければなりません。当社グループは、大規模災害の損失に係る再保険をはじめ十分な備えで社会に安心・安全を提供していきます。また、自然災害がお客さまにもたらす被害や損失をなくす、又は軽減するための適切なサービスを提供することで気候変動への適応を進め、脱炭素社会の実現につながるニュービジネスを支えていきます。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
気候変動の影響を踏まえたリスク分析 （分析例） ・長期的な洪水予測に基づくリスク評価 ・マルチハザード予測に基づく定量評価 ・脱炭素社会への移行に伴う将来的な事業リスク ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各地点の水枯渇のリスク ・自然災害のリアルタイム被害予測	調査・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 （提案例） ・大規模な自然災害による事業中断シミュレーションに基づく対策検討	必要なリスク補償の提供 （補償例） ・事業の中断や施設の閉鎖による売上減少・システム障害時の復旧等費用増大リスクへの補償

脱炭素化を支援する商品・サービス提供

パリ協定に沿った事業活動が重要な経営戦略となるなか、お客さまの脱炭素化を支援するサービスの開発、提供に取り組んでいます。

<p>MS AD インターリスク</p> <p>脱炭素化を支援</p>	<p>日本政府は2050年までに、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を行い、自治体やさまざまな業種の企業においても対応が求められている。脱炭素に向けた入門セミナーの開催、CO2排出量の算定に向けたサポートやCO2削減に向けた戦略づくりなど、多様な支援メニューを、業種規模を問わずワンストップで提供</p>
<p>MS AD</p> <p>企業の脱炭素化を支援する保険</p>	<p>企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減につながる設備等を採用する際の追加費用を補償する「カーボンニュートラルサポート特約（脱炭素化対策費用補償特約）」を、2021年8月から提供開始。</p> <p>従来の火災保険においては、一般的な工事や設備修理等、元の状態に復旧する費用までを補償していたが、復旧時のCO2排出量削減につながる追加費用を補償する新たな特約を開発。脱炭素社会の実現に向け、企業の脱炭素化の取組みを支援</p> <p>企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」販売開始 </p>

気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

気候変動がもたらすさまざまな影響への対応が求められるなか、気候変動がもたらすリスクを特定し評価することが必要となっています。当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関した取組みを進めています。

<p>インターリスク</p> <p>気候変動リスク分析サービス</p>	<p>企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も包含。このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供。</p> <p>また、2020年7月には、米国スタートアップと連携しAIを活用した気候変動影響評価をもとに将来の自然災害リスクを全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスを開始。以来、多くの企業にサービスの提供を実施</p> <p>気候変動リスク分析サービス </p> <p>気候変動リスク分析ベンチャーJupiter IntelligenceとのTCFD向け気候変動影響定量評価サービスを開始 </p>
-------------------------------------	---

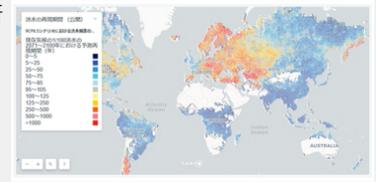
インターリスク

「気候変動による洪水頻度変化
予測マップ」の提供

MS&ADホールディングスとMS&ADインターリスク総研

は、国立大学法人東京大学、芝浦工業大学とともに、「気候変動による洪水リスクの大規模評価(LaRC-Flood®)」プロジェクトに参画し、プロジェクトの一環として「気候変動による洪水頻度変化予測マップ」を公

開。また、気候変動と洪水リスクの関係を明らかにすることを目的とし、アジアの大河川を対象に、過去の洪水の発生確率に関する温暖化の影響を広域かつ定量的に評価することに着手。研究プロジェクトにおいて、洪水氾濫域の増減傾向を衛星画像から検出する手法を開発し、イベントアトリビューションで、地球温暖化による洪水発生への影響を確認。この研究を発展させる形で、2021年度からは国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の支援も受け、より高度な洪水リスク研究に取り組み、産業界での活用までを視野に入れた高精度の広域洪水リスク情報の創出とその実用化に向けた研究を加速



[LaRC-Flood マップ](#)

[気候変動により変わりつつある洪水リスクを把握](#)

MS

AD

水素バリューチェーン推進協議会への参画

2020年12月に設立された水素バリューチェーン推進協議会に参画。同協会は「サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築する」ことを目的に設立。水素需要拡大にはさまざまな企業が連携し、安価な水素の供給と、水素利用の促進に取り組むことが期待されていることから、参画を通じ水素普及に向けた仕組みづくりへの貢献をめざす

[「水素バリューチェーン推進協議会」への参画について \(MS\)](#)

[「水素バリューチェーン推進協議会」への参画について \(AD\)](#)

補償の提供

保険やコンサルティングの提供を通じて、自然災害がもたらす被害や損失に対する備えや、脱炭素社会に向けたイノベーションに対して積極的にサポートすることにより、経済の活性化と気候変動の緩和と適応に貢献するとともに、環境負荷の低減につながる商品の開発・提供にも取り組んでいます。

MS

グリーン電力証書の安定供給を
支援する商品

2021年4月に、「グリーン電力※1 証書（以下「証書」）」の安定供給を支援する「グリーン電力証書安定供給支援保険」を発売。

本商品は、証書の発行事業者（以下「発行事業者」）が対象で、発行事業者が委託しているグリーン電力発電者（以下「発電者」）の施設が災害等のトラブルで稼働停止した際、発行事業者が、一時的に他の発電者等からグリーン電力の環境価値を調達することにより生じる追加費用※2を補償

※1 再生可能エネルギーにより発電された電力

※2 発行事業者が証書の提供を継続するために、通常より割高な費用でグリーン電力の環境価値を調達した場合の追加費用

[グリーン電力証書安定供給支援保険の発売について](#)

 <p>環境に配慮した自動車の普及を支援</p>	<p>カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた取組加速を背景に、業界に先駆けて、地域の移動手段の確保に向けて導入が進む「電磁誘導線を活用した自動運転車（低速EV）向けの割引」や「TOYOTA 超小型EVへの車両保険10%割引」を展開し、低廉な保険料の提供を通じてEVをはじめとする環境配慮に資する電動自動車の普及をサポート</p> <p>電磁誘導線を活用した自動運転車向け保険を提供 </p> <p>TOYOTA超小型EVへ車両保険10%割引を適用 </p>
 <p>再生可能エネルギー事業を支援する商品</p>	<p>再生可能エネルギー事業者（太陽光発電、陸上・洋上風力発電、バイオマス発電、中小水力発電など）を取り巻くさまざまなリスク（財物損害、利益損失、賠償責任など）について総合的に補償する各種保険商品を販売すると同時に、リスク評価・コンサルティング等によるリスクマネジメントサービス及びハンドブック等による情報提供を通じ、脱炭素社会への移行に向けて再生可能エネルギーの普及を側面から支援</p> <p>メガソーラー総合補償プランの2020年度新規保険料は、2019年度比30%増加</p> <p>SDGsに貢献する商品・サービス</p>
 <p>天候デリバティブ</p>	<p>異常気象や天候不順によって生じるお客さまの財務上の損失を軽減するために、天候デリバティブを販売。例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引受けを通じてソリューションを提供</p> <p>インターリスク サステナブル経営レポート </p>
 <p>農家向け天候インデックス保険プラットフォーム</p>	<p>お客さまが天候インデックス保険の見積りをオンラインでリアルタイムに実施できる専用プラットフォームを、MSI GuaranteedWeather及び豪州InsurTech企業等と協働で開発し、オーストラリアの農家向けに同保険商品の販売を開始。従来型の作物保険では、山火事や雹だけに限定されることが多いのに対し、当商品は、干ばつや高温・低温、収穫直前の降雨などの気象条件をカバーし、自然災害多発国で農家の経営安定に貢献</p>
 <p>海外における公的自然災害補償制度への参画</p>	<p>2013年に日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」において、自然災害リスクの引受再保険会社の1社として設立当初より継続的に三井住友海上が参画。また2020年には三井住友海上が「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」、2021年には三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保が「東南アジア災害リスク保険ファシリティ」に新たに参画。保険市場が十分に発達していない国・地域で一定規模の自然災害が発生した場合に、復興資金を迅速に提供</p>

CDPへの参加

CDP（旧名称：カーボンディスクロージャープロジェクト）は、企業の気候変動対策に関する世界最大のデータベースを持った独立非営利団体で、世界中の企業等団体がCDPを通じて温室効果ガスの排出量や気候変動に対する対策を公開しています。MS&ADインシュアランスグループは、この取組みに賛同し、継続的に報告しています。



気候関連の財務情報開示

気候関連の財務情報開示

気候変動は世界共通の重要な課題です。世界各国は脱炭素社会の実現をめざしてパリ協定に合意し、産業革命前からの気温上昇を2°Cより十分下回することを目標とし、気候変動への対策を進めています。

MS&ADインシュアランスグループにおいても、気候変動は社会や当社グループにおおきな影響を及ぼす課題として認識し、さまざまな取組みを進めています。

例えば、自然災害による被害からの社会の回復力や気候変動への適応力の向上を支える取組みとして、防災・減災に資する商品・サービスの提供を推進しています。また、保険の提供や投融資を通じ、気候変動によるリスクを低減するための新たな技術の研究開発・普及を後押しし、脱炭素社会への移行に貢献しています。

気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、「TCFD」）は、気候変動課題への対応を「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つのフレームワークに沿って開示することを推奨しており、当社グループは、この考えに賛同し、気候関連の情報開示を進めています。

[> 本サイトのPDF版（TCFDレポート）](#)

[> TCFDとは（経済産業省）](#) 

1. ガバナンス

当社グループは、取締役会、グループ経営会議、及び課題別委員会による気候関連のガバナンス体制を敷いています。

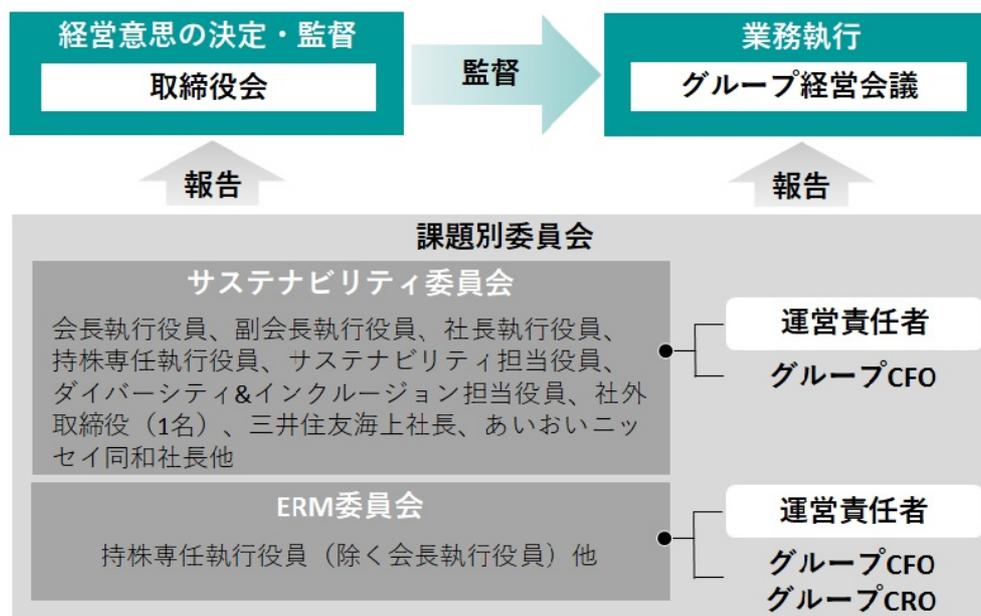
取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上の重要な気候関連の事項及び会社経営上の重要な気候関連の事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会では、気候関連を含むリスク・リターン・資本をバランスよくコントロールするため、リスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大をめざしています。取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にし、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図っています。執行役員は、取締役会より委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告し、決裁を仰ぎます。

グループ経営会議では、経営方針、経営戦略等、グループの経営に関する重要な事項について協議するとともに、担当役員による決裁事項の一部について報告を受けることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っています。

課題別委員会は、業務執行にかかる会社経営上の重要事項に関する論議及び関係部門の意見の相互調整を図ることを目的として設置した委員会です。気候関連の課題や取組みは、主として、課題別委員会のサステナビリティ委員会及びERM委員会（いずれも原則年4回程度開催）での論議を経て、取締役会とグループ経営会議の双方に報告し、決裁します。

サステナビリティ委員会は、グループCFOが運営責任者となり、グループ各社の社長、及びグループCFO（サステナビリティ担当役員）、グループCRO、ダイバーシティ&インクルージョン担当役員等で構成し、気候関連を含むサステナビリティ課題の取組方針・計画・戦略等の論議を行っています。2020年度は3回開催され、2020年9月に開催した委員会では、当社グループの気候変動の緩和と適応への取組みや脱炭素社会の実現への貢献を表明した「サステナビリティを考慮した事業活動」について論議しました。当社グループの事業活動によるCO2排出量を「2050年ネットゼロ」とする新たな目標や取組強化について表明した「2050年ネットゼロの実現に向けた取組み」については、2021年4月の委員会で論議しました。なお、各議論は取締役会に報告し、決定しました。

ERM委員会は、リスク管理委員会から2021年度に改組された委員会です。グループCFOとグループCROが運営責任者となり、当社の専任役員（除く会長執行役員）等で構成し、ERMに関する重要事項の協議・調整等を行うとともに、リスク・リターン・資本の状況や気候関連を含むリスク管理の状況等について、モニタリング等を行っています。前身のリスク管理委員会は2020年度に9回開催され、2021年2月に開催した委員会では、気候変動は、当社グループの事業に多岐にわたり影響を与えるリスク事象であることから、2021年度から経営が管理すべき重要なリスク（グループ重要リスク）に追加し、管理を強化することについて論議し、取締役会にて決定しました。また、ERM委員会及び前身のリスク管理委員会では、気候変動を含む自然災害リスク管理の高度化についても論議しており、論議内容は取締役会に報告しています。



> 内部統制

2. 戦略

気候変動は、自然災害の激甚化や気象条件の物理的な変化をもたらすほか、脱炭素社会への移行の過程で社会や経済の急激な変化をもたらします。当社グループは、財務の健全性・収益の安定性を確保しつつ、台風や洪水等の自然災害によって生じた損害に対して保険金をお支払いするとともに、気候変動のリスクを低減するための新しい技術の発展や脱炭素社会への移行を支える取組みと、グループの事業活動に伴う環境負荷を低減する取組みを進め、レジリエントでサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

(1) 気候関連のリスクと機会

気候関連のリスクや機会は、大規模自然災害のように単年の収支に影響をもたらすものや、4年間の中期、及びそれを越えた長期に発現するものがあることを認識しています。

当社グループは、単年ごとの事業計画に加え、気候関連のリスクや機会を含むさまざまなリスクと機会を踏まえて、中期の戦略・計画を策定し、取り組んでいます。また、2030年にめざす社会像として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、2050年ネットゼロの達成に取り組んでいます。

[気候関連のリスク]

当社グループは、気象条件の物理的な変化による影響や脱炭素社会への移行を、事業におけるリスクとして捉え、安定的な収益や財務の健全性確保のための取組みを進めています。大規模自然災害発生時にも円滑に保険金をお支払いできる体制を維持・強化するとともに、防災・減災取組を進め、リスクの軽減を図ります。

TCFDは、気候関連のリスクを物理的リスクと移行リスクの2つに分類しています。

物理的リスクは気候変動の物理的影響に関連したリスクです。更に、リスクが発生する状態に応じて2種類（「台風等の急性の物理的な事象に起因する急性物理的リスク」、「長期的な気候パターンの変化に起因する慢性物理的リスク」）に分類しています。

移行リスクは脱炭素経済への移行に関連するリスクです。リスクをもたらす要因別に、4種類（「気候変動の緩和や適応に対する政策・法規制によるリスク」、「脱炭素社会への移行を支援する技術の革新等によるリスク」、「市場の需要供給の変化によるリスク」、「気候変動への対応に対する社会の評価・評判によるリスク」）に分類しています。

本分類に沿ったリスクは以下のとおりです。

TCFDの 気候関連リスク分類		事象例	当社グループの 事業活動におけるリスクの例
物理的 リスク	急性	台風・洪水・高潮・豪雨・山火事	・自然災害の激甚化等による収支の悪化、利益のボラティリティ拡大による資本コストの増加
	慢性	海面や気温の上昇 少雨や干ばつ等の気象の変化 水等資源供給の減少 伝染病媒介生物の生息地の変化 熱中症の増加	
移行 リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇 環境関連の規制・基準の強化 エネルギー構成の変化 気候関連の訴訟の増加	・カーボンコストの増加による投資先企業の業績悪化がもたらす投資リターンの低下
	技術	脱炭素技術の進展 低炭素効率商品などの需要減少等による産業構造の変化	
	市場	商品サービスに対する需要と供給の変化	・不十分な情報開示や気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下
	評判	気候変動対応の遅れによる非難	

[気候関連の機会]

脱炭素社会への移行による社会や経済の急激な変化は、新たな保険商品・サービスへの需要の喚起や、新しい産業の勃興や技術変革に伴う顧客企業の業績向上など、当社グループの成長につながる機会をもたらすと考えています。TCFDは、気候関連の機会を、「資源の効率性」、「エネルギー源」、「製品・サービス」、「市場」、「レジリエンス」の5つに分類しています。

「資源の効率性」は、エネルギーや資源の効率的な活用に関する機会です。

「エネルギー源」は、低排出型エネルギーの生産や活用に関する機会です。

「製品・サービス」は、低排出型の新たな製品サービスの開発・イノベーションに関する機会です。

「市場」は、新しい市場への開拓に関する機会です。

「レジリエンス」は、気候関連の適応に関する機会です。

本分類に沿った機会は以下の通りです。

TCFDの 気候関連機会の分類	事象例	当社グループの 事業活動に対する機会の例
資源の効率性	モーターシフト 生産・流通の効率化 ビルの高効率化・高効率ビルへの移転 水使用量と消費量の削減 リサイクルの広まり	・モビリティの電化、建物設備機械のAI化等による補償ニーズの増加等
エネルギー源	再生可能エネルギー・低排出型エネルギーへの転換 気候変動対策の支援政策・インセンティブの活用 新技術の使用 炭素市場の活用	
製品・サービス	低炭素商品・サービスの開発、拡大 進展する気候変動の影響への適応策 R&D、イノベーションによる新製品・サービスの開発 事業活動の多様化 消費者のし好の変化	・顧客企業のビジネスの変革による新たな補償ニーズの増加 ・脱炭素化や防災・減災に関するコンサルティングニーズの増加 ・気候変動に関する市場の拡大 (情報開示、規制対応、緩和策・適応策の提供等)
市場	新規市場・新興市場の広がり 新しい金融サービスを必要とする資産の発生	
レジリエンス	気候変動への適応能力の向上	・防災・減災ニーズの増加

(2) リスクと機会を踏まえた当社グループの取組み

世界気象機関（WMO）によると、2020年の世界の平均気温は、産業革命前（1850～1900年）の平均から約1.2°C上昇しています。地球温暖化が進行していくにつれ、自然災害が激化する傾向にあります。日本でも、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の回数が増加しています。地球温暖化の進行を緩和するための取組みが進められない場合、2100年の平均気温は産業革命前から4°C以上上昇する可能性があると言われていま

す。その場合、自然災害による支払保険金が大きく増加する可能性があります。

したがって、地球温暖化の進行を緩和するための取組みを進めるとともに、自然災害に備える必要があります。当社グループは、財務の健全性を確保した上で、自然災害に対する補償を提供し、社会に安心・安全をお届けします。また、自然災害による被害や損失をなくす、または軽減するためのサービスを提供することで、気候変動への適応を進めています。

[気候変動への適応に向けた取組み]

気候変動によって自然災害が激化した場合、支払保険金が増加するとともに、再保険料の高騰にもつながることから、当社グループは、キャットボンド（自然災害の発生時に資金を受け取れる機能を組み込んだ債券）等の再保険代替手法の活用や異常危険準備金の積立て等を実施しています。また、当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、2019年度より、2社共通の再保険特約を導入しており、自然災害による保険金支払いが年度を通じて多額に及んだ場合でも、再保険により当社グループ全体の期間損益の安定性が保たれるようにしています。

そして、激化する自然災害に備えて、AIを活用した災害や気象データ分析サービスや、災害の予防や回復・適応力を高める取組みも進めています。自然災害が発生した場合には、AIやドローンを活用した損害調査の実施等の効率的な支払業務態勢を構築し、被害にあわれたお客さまに、いち早く保険金をお支払いしています。

引き続き、気候変動の影響も踏まえて、リスクの保有量をコントロールし、財務の健全性の維持に必要な資本を確保していきます。また、海外事業や生命保険事業を拡大させることで、リスクを地理的・事業的に分散させ、より安定的な収益基盤を構築します。

<p style="text-align: center;">取組事例①</p> <p style="text-align: center;">AIを活用したデータ分析技術を保有する「Hippo社」との提携</p>	<p>当社グループの三井住友海上は、米国のインシュアテックグループ「Hippo社」と戦略提携を結ぶことに合意しました。AIによるデータ分析技術（地理情報、航空・衛星画像、気象情報、不動産関連データなど）を活用した保険引受手法や防災・減災のノウハウを取り込むことにより、リスクの細分化や適切な料率設定、先進的な防災・減災サービスなどの提供をしています。特に、当社グループの強みであるアジアをはじめとした国内外に展開できるビジネスモデルを創造していくこと、そして米国のインシュアテック市場に関する知見・ノウハウの蓄積、人脈構築を推進し、損保事業の拡大をめざしていきます。</p>
<p style="text-align: center;">取組事例②</p> <p style="text-align: center;">ドローンとAIを活用した水災被害の損害調査</p>	<p>当社グループの三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、災害発生時に保険金を迅速にお支払いすることを推進しています。ドローンとAIを損害調査活動に活用し、支払いの迅速化を進めました。今後は、エアロセンス社と共同で、1回のフライトで長時間撮影可能な新たなドローンを導入し、更なる迅速化をめざしています。</p>

【気候変動の緩和に向けた取組み】

当社グループは、2021年5月に、事業活動によるCO2排出量を「2050年ネットゼロ」とする新たな目標を掲げ、ステークホルダーと協力し脱炭素社会への移行に貢献していくことを宣言しました（詳細は4.(3)[当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標]を参照）。

●当社グループのCO2削減取組

リモートワークや在宅勤務の活用など、ビジネススタイルの変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、ガソリンや電力の使用量の削減を進めます。また、自社のオフィスビルへの最新鋭の省エネルギー（以下、「省エネ」）設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え等により、エネルギー使用量の削減と再生可能エネルギーの導入を進めています。加えて、保険契約のお申込み、保険金のご請求手続き、各種お知らせ等をWeb化することで、紙の使用量の削減も進めています。

●バリューチェーン全体で行うCO2削減取組

脱炭素社会の実現には、事業や社会におけるさまざまなイノベーションが不可欠です。再生可能エネルギーや水素といった次世代エネルギー、CCUS※、カーボンリサイクルなど、脱炭素社会に向けた革新的技術の確立と社会実装を、保険商品の提供などを通じて支援していきます。

※Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：二酸化炭素回収・有効利用・貯留

当社グループのビジネスパートナーである代理店と、デジタル技術の活用等による業務プロセスの変革を進め、非対面での営業やペーパーレス化による代理店業務の省エネ・省資源化を進めています。

当社グループは、機関投資家としても風力発電やバイオマス発電といった再生可能エネルギーの発電所建設のプロジェクトファイナンスやファンドへの投融資を進めています。温室効果ガスの大幅削減を実現するイノベーション技術の開発に挑戦する企業を支え、脱炭素社会への移行に貢献していきます。

●自然資本を活用したCO2削減取組

当社グループでは、2005年より「インドネシア熱帯林再生プロジェクト」を、2019年より北海道美幌町での植林活動を推進しています。今後もステークホルダーとともに、自然資本の活用によるCO2削減取組を推進していきます。

●「サステナビリティを考慮した事業活動」の実践

2020年9月には、サステナビリティを考慮する対応をまとめた「サステナビリティを考慮した事業活動」を公表し、今後新設される石炭火力発電所に関する保険引受及び投融資を原則行わないことを公表しました。2021年6月に本内容を見直し、今後計画される石炭火力発電所に関する保険引受及び投融資を全面的に停止することとしました。

 サステナビリティを考慮した事業活動

当社グループは、ESG要素を考慮した業務プロセスの構築を進めています。

投融資においては、収益性を前提としたESGテーマ型投資に取り組んでいます。気候変動への対応として、外部評価機関が提供するESG評価を参考に、CO2排出等をテーマにスクリーニングを行い、投資判断に織り込んでいます。また、太陽光・風力等の再生エネルギーへの投融資等を行い、脱炭素社会への移行を促進します。

また、投資先企業との対話において、気候変動や脱炭素社会に向けた対応をテーマとするなど、企業のESG経営を後押ししています。なお、外部資産運用会社への委託先の選定に際しては、委託先の気候関連を含むESG取組を考慮しています。保険引受においては、社会や地球環境にマイナスの影響をおよぼす課題やリスクを考慮した商品・サービスを提供しています。

取組事例③

気候変動のリスクの評価・分析に関するサービス提供・調査研究

当社グループは、気候変動リスクの評価・分析に関する取組を進めています。企業が把握すべきリスクの対象範囲は、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクに加え、エネルギー構造の転換等、社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）も含まれます。このようなリスクを評価・分析し、TCFDの最終提言に沿って、気候ガバナンス体制構築、シナリオ分析、戦略策定などを支援するサービスを提供しています。

2020年7月には、気候変動リスク分析ベンチャーJupiter Intelligence社と提携し、気候変動による自然災害リスクの影響を全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価するサービスの提供を開始しています。

(3) シナリオ分析

気候変動の物理的リスクや移行リスクは、将来、当社グループの事業にさまざまな影響を与える可能性があります。当社グループでは、自然災害被害を補償する保険引受にかかる影響（物理的リスク）と、温暖化対策の導入による投資にかかる影響（移行リスク）について、それぞれシナリオ分析を実施しました。

物理的リスクの分析では、温暖化の進行に伴って勢力等が変化した台風による支払保険金の上昇幅を分析し、支払保険金が増加する可能性があることを確認しました。また、移行リスクの分析では、温暖化対策の進展に応じて投資先企業が追加負担する可能性のあるコストについて分析し、投資先企業が温暖化対策を進めることで追加コスト額を抑制できる可能性があることを確認しました。

なお、分析にあたっては、気候変動の影響は、大きさや発生時期等の不確実性が高いことから、さまざまな前提や仮定を置いています。物理的リスクの分析では気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のシナリオに、移行リスクの分析では国際エネルギー機関（IEA）のシナリオに基づいて分析しています。

当社グループは、気候変動の緩和と適応への取組みや科学的知見の更新等を踏まえ、今後も継続的なシナリオ分析の見直しと高度化に取り組まします。

【保険引受のシナリオ分析（物理的リスク分析）】

温暖化が進むと、台風等の自然災害が激甚化し、被害が増加するリスクがあります。そのため、物理的リスクのシナリオ分析として、台風の変化が支払保険金に与える影響について分析しました。

将来の気候変動が保険引受に影響を与えるフォワードルッキングなシナリオ分析は、保険業界にとっては、新しい試みとなるものであり、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）は、分析手法を検討するプロジェクトを立ち上げました。当社を含む持続可能な保険原則（PSI）の署名保険会社20社以上のメンバーが、このプロジェクトに参画し、分析対象とする気候変動の影響ごとにグループに分かれてシナリオ分析手法の開発に取り組みました。

当社が参画した、保険引受に与える影響がおおきい台風やハリケーンの分析をするグループでは、将来、温暖化が進展した際に、台風やハリケーンがもたらすリスク量等への影響について検討しました。気候変動による台風自体の「勢力」と「発生頻度」の変化に着目し、これらに関するKnutson et al. (2020)の研究成果を参照して、4°Cシナリオ（RCP8.5）における2050年を対象とした分析評価ツールを開発しました。

また、このグループでは、台風による高潮の変化についても、世界資源研究所（WRI）による高潮被害等を評価するツール（Aqueduct Flood）を参照して、2°Cシナリオ（RCP4.5）及び4°Cシナリオ（RCP8.5）における2030年及び2050年を対象とした分析評価ツールを開発しました。

開発した2つの分析評価ツールを使用した当社グループの分析結果は以下のとおりです。なお、台風により保険金の支払いが想定される国内の損害保険契約（火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険等）を対象に分析しています。

●台風自体の変化

4°Cシナリオ（RCP8.5）における2050年において、台風の支払保険金は、「勢力」の変化によって約+5%～約+50%、また、「発生頻度」の変化によって約▲30%～約+28%、各々変化する可能性があるという結果になりました。

●台風による高潮の変化

2°Cシナリオ（RCP4.5）、4°Cシナリオ（RCP8.5）における2030年及び2050年においては、いずれの場合でも、支払保険金は数%程度増加する可能性があるという結果となりました。

当社グループは、自然災害におけるさまざまな要素（規模、発生頻度、風速など）を考慮して自然災害リスクの分析を行っています。UNEP FIのプロジェクトに基づく分析手法も参考にしつつ、引き続き、台風や洪水等の気候変動の影響を評価する手法の検討を進めていきます。

[投資のシナリオ分析（移行リスク分析）]

温室効果ガスの排出量に応じた費用を負担する「カーボンプライシング」（炭素の価格付け）は、温室効果ガス排出の削減を促す政策として世界で導入が進んでおり、企業にとってはカーボンコストの負担が増加するリスクがあります。そのため、移行リスクのシナリオ分析として、カーボンコストによる負担増加が当社グループの投資ポートフォリオに与える影響について分析しました。

分析にあたっては、炭素排出量をはじめとする環境データや気候変動のリスクを分析しているTrucost社の分析ツールを使用し、投資先企業が将来負担するカーボンコストに対して、現時点でどの程度支払う能力（カーボンアーニングアットリスク（EBIT at Risk ※））があるのかを算出しました。

※企業のカーボンコストの将来負担増加分（Unpriced Cost of Carbon：UCC）を企業の利益（Earnings Before Interest and Taxes：EBIT）で割ったもので、シナリオ毎の投資ポートフォリオに与える財務的な影響を示しています。

また、TCFDは、投資に与える影響の分析として、2°C以下を含む異なるシナリオに基づく分析を推奨しています。この推奨を踏まえ、当社グループでは、2100年までに気温上昇を2°C未満に抑えるという国際目標（パリ協定）と整合する十分な政策手段が講じられるシナリオを「高位シナリオ」、気温上昇を2°Cに抑えるための政策が長期的には講じられるものの、短期的には政策実施が遅れることを想定したシナリオを「中位シナリオ」、各国が自主的に定めた目標を実施するものの、気温上昇が3°C程度となるシナリオを「低位シナリオ」とし、3つのシナリオに基づいて分析しました。

なお、分析対象は、当社グループの2020年3月末の投資ポートフォリオのうち、株式（時価ベースで自社運用の国内上場株式の約99%をカバー）と社債（同じく自社運用（一部、外部委託分を含む）の国内外の社債の約56%をカバー）としています。また、企業の利益については、財務パフォーマンスの変動を緩和するため直近3年平均値を用いており、温室効果ガス排出量については、投資先企業が直接排出したスコープ1と、電力・ガスなどの使用によって間接排出したスコープ2を対象としています。

分析結果は下表のとおりであり、より大きい政策手段が講じられる高位シナリオや中位シナリオでは、カーボンコストの負担が大きくなり、移行リスクが大きくなることとなります。当社グループの2020年3月末の投資ポートフォリオでは、2050年にカーボンアーニングアットリスクが、株式では低位シナリオで約9%、中位・高位シナリオで約35%、社債では低位シナリオで約16%、中位・高位シナリオで約57%程度となる可能性があるとの分析結果となりました。

●MS&ADグループカーボンアーニングアットリスク（EBIT at Risk）

<株式（2020年3月末時点）>

	低位シナリオ※1	中位シナリオ※2	高位シナリオ※3
2030年	4.66%	9.23%	20.29%
2040年	7.54%	14.66%	30.54%
2050年	8.81%	34.68%	34.68%

<社債（2020年3月末時点）>

	低位シナリオ※1	中位シナリオ※2	高位シナリオ※3
2030年	9.33%	16.89%	34.96%
2040年	14.28%	25.28%	51.03%
2050年	16.28%	57.44%	57.44%

※1 2100年度まで気温上昇が3°C程度になるというシナリオ

※2 2100年までの気温上昇を2°Cに抑えるための政策が長期的には講じられるものの、短期的には政策実施が遅れることを想定したシナリオ

※3 2100年までの気温上昇を2°C未満に抑えるというパリ協定に整合するシナリオ

この分析は、現在の投資先における温室効果ガス排出量をもとに実施したものです。投資先が脱炭素の取組みを進めていけば、その投資先が負担するカーボンコストは低下し、将来のカーボンアーニングアットリスクも低減します。引き続き、投資先とのエンゲージメント等を通じて、投資ポートフォリオへの影響の緩和を図っていきます。

3. リスク管理

当社グループは「MS & AD インシュアランス グループ リスク選好方針」に基づき、経営ビジョン実現のために、平常時に保有可能なリスク量を明確にしたうえで、資本政策に基づくリスクテイクを行うこととしています。リスク選好方針に沿った具体策としてグループ中期経営計画を策定し、ERMサイクルをベースに、健全性の確保、資本効率及びリスク対比のリターンの向上をめざしています。

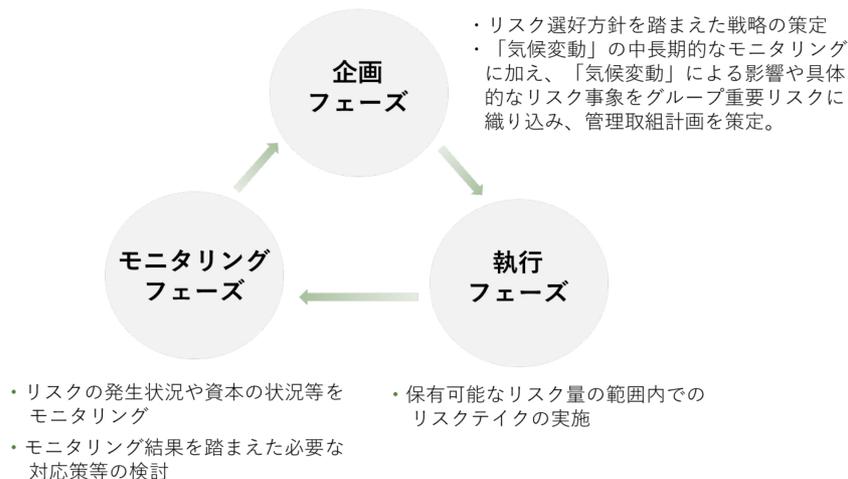
保険引受リスクについては、成長戦略を推進し、積極的にリスクテイクを行うこととし、適切な保険条件の設定、自然災害リスクの適切なコントロールを行い、リターンの拡大をめざしています。

資産運用リスクについては、負債特性を踏まえた資産負債の総合管理及び政策株式の削減を実施し、資産の健全性と流動性を確保しつつ、リターンの拡大をめざしています。

当社グループのリスク管理に関しては、「MS&ADインシュアランス グループリスク管理基本方針」に基づき、気候関連を含めたリスクを認識した上で、リスクの大きさや発現の可能性を定量的に把握し、その範囲・程度の最適化を図るとともに、保有・移転・回避等によりリスクを処理し、その効果検証を行い、結果を踏まえて処理方法を改善しています。また、リスクの状況等につき、経営会議体等へ適宜報告しています。気候関連のリスクに関する事項についても、2020年度においてはリスク管理委員会で論議の上、グループ経営会議や取締役会に報告しています。

当社グループでは、経営が管理すべきリスクを「グループ重要リスク」として管理取組計画を策定しており、気候変動はグループ重要リスクとして管理しています。具体的には、気候変動は、「大規模自然災害の発生」等のグループ重要リスクの多くに影響を与えるリスク事象であるため、下表のとおり他のグループ重要リスクと気候変動を関連付けるとともに、気候変動による「主な想定シナリオ」を設定して管理し、中長期的にわたって定期的なモニタリングを行っています。

●ERMサイクル



●気候変動に関連するグループ重要リスクと主な想定シナリオ

気候変動に関連するグループ重要リスク	気候変動に関連する主な想定シナリオ
大規模自然災害の発生	気候変動の影響も受けた発生確率・規模等の変化
金融マーケットの大幅な変動	企業の気候変動への対応に伴う「移行リスク」の顕在化（環境関連の政策・規制の強化、脱炭素技術の進展、訴訟の増加等）による当社グループの保有資産の価値下落
信用リスクの大幅な増加	
グループの企業価値の著しい毀損や社会的信用の失墜につながる行為の発生	気候変動対応への遅れ、公表内容と活動の隔たり等による評判の低下
システム障害の多発や重大なシステム障害の発生・大規模システムの開発計画の進捗遅延・未達・予算超過・期待効果未実現	大規模自然災害の発生等によりシステム関連施設が罹災することによる業務の停滞
新型インフルエンザ等の感染症の大流行	地球温暖化や気候の変化に起因する感染地域の拡大
保険市場の変化	気候変動対応の技術革新等による特定業種の市場規模の大幅な変化

(1) 自然災害リスクの管理

国内風水災及び米国風水災リスクに対して、200年に1度の確率で発生するリスク量を基準に、グループ及び各社別にリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、自然災害リスクを管理しています。自然災害のリスク計測や大規模自然災害のストレステストに加えて、気候変動の影響をストレステストに織り込むことや定量化する手法の検討を進めています。

ストレステストについて

各種のストレス事象の発生時に、資本とリスク量に与える影響等を確認するために、ストレステストを実施しています。ストレステストでは、統計的手法によるリスク計測の限界を補完するため、当社グループのポートフォリオやリスク特性をもとに、外部環境の大幅な変化等を踏まえて選定したシナリオを用いることにより、ポートフォリオの脆弱性を洗い出し、対策の必要性や緊急性を確認しています。「連続した台風が発生」「複数河川の氾濫」といった、より強いストレスを想定したテストや、「国内の台風」「国内の水災」「北米のハリケーン」に対する長期的な気候変動による影響を想定した試算を行っています。

(2) 自然災害のリスク保有量のコントロール

統計的な手法により定量的に地理別、災害別のリスク量を評価しています。この評価を踏まえて、適切な保険引受に努めるとともに、再保険調達やキャットボンドの発行、異常危険準備金の積立てを行っています。これらにより、グループ全体での財務健全性の向上と期間損益の変動リスクの低減を図っています。

グループ全体での自然災害リスク量の抑制に関する取組み

米国風水災等のリスク量の抑制や受再ビジネスにおける収支状況の管理の強化を図っています。

期間損益の変動リスクの低減に関する取組み

国内自然災害について、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保のそれぞれの再保険に加え、両社合計の年間累計損害額を対象とした共同の再保険を確保しています。2019年度及び2020年度の国内自然災害の発生に対して効果的に機能しており、2021年度も同様の機能を有する再保険を確保して、期間損益の変動リスクを低減しています。

(3) 訴訟等の保険事業のリスクについて

自然災害以外の保険引受リスクとしては、気候関連における訴訟の頻発化によって、賠償責任保険にかかる支払保険金が増加する可能性があります。例えば、気候変動の原因を作る、気候変動による被害を防止・低減する対策を怠る、気候変動に関する情報開示が不十分である等により当社グループのお客さまが訴えられ、会社役員賠償責任保険等の保険金を支払う可能性があります。当社グループは、これらのリスクに対し、気候変動の中長期的な動向やグループエマージングリスクの「環境災害（環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）」をモニタリングすることで管理しています。

(4) 責任ある機関投資家として

金融庁が公表する「責任ある機関投資家」の諸原則「日本版スチュワードシップ・コード」は、日本の上場株式等に投資する機関投資家を対象とした行動規範であり、当社グループはアセットオーナーとしてこの趣旨に賛同しています。

「日本版スチュワードシップ・コード」に沿い、中長期的に投資先企業の企業価値向上や持続的成長を促す観点から、当社グループは、投資先企業と経営上の課題や株主還元方針、ESGなどの非財務情報の把握に重点を置いた「建設的な対話」を行う方針としています。この対話の中で、投資先のESG方針を確認しており、E（環境）に関する主な質問項目として、気候変動や脱炭素社会に向けた対応を盛り込んでいます。

また、当社グループでは、保有ポートフォリオの炭素強度「加重平均カーボンインテンシティ（WACI）※」の採用を開始し、継続的にモニタリングすることとしています。

※保有ポートフォリオ内の各企業の「CO2排出量の対売上高比率」を各企業の保有割合で加重平均した炭素強度（詳細は4.(5)[投資先の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）]を参照）。

4. 指標・目標

(1) リスクと機会に関する指標

● 「社会との共通価値の創造（CSV取組）」に関する指標

「気候変動の緩和と適応に貢献する」商品開発・改定等をモニタリング指標としています。取組結果は取締役の業績連動報酬に反映しています。

[> CSV取組事例の社会・当社へのインパクト](#)

●保険引受での自然災害リスクに関する指標

200年に1度の確率で発生するリスク量を指標としています。

(2) 当社グループの事業活動に伴う環境負荷実績

●当社グループの事業活動によるCO2排出量、エネルギー使用量等

> ESGデータ（ISO26000 中核主題【環境】）

(3) 当社グループの事業活動に伴う環境負荷削減目標と指標

●取組目標

当社グループは、2010年度にCO2排出削減中長期目標を設定し、事業活動において排出されるCO2の削減に取り組んできました。2020年度CO2排出量削減目標（2009年度基準比30%削減）の達成を踏まえて中長期目標を見直し、2021年5月、パリ協定に沿った新たな目標を設定しました。

<CO2排出量削減目標（スコープ1+スコープ2 ※1）>

基準年	目標年	削減率
2019年度	2030年度	▲50%
	2050年度	ネットゼロ

<CO2排出量削減目標（スコープ3 ※2）>

基準年	目標年	削減率	対象とするカテゴリ
2019年度	2030年度	▲50%	1、3、5、7、13※3
	2050年度	ネットゼロ	全カテゴリ

※1 スコープ1は社有車のガソリン等、当社グループが直接排出するもの、スコープ2は電力・ガス等の使用により間接排出するもの。

※2 当社グループの事業を通じて間接的に排出するもののうち、スコープ2以外のもの。

※3 カテゴリ1は購入した製品・サービス(対象:紙・郵送)、カテゴリ3はスコープ1、2以外の燃料及びエネルギー活動、カテゴリ5は事業から出る廃棄物、カテゴリ7は従業員の通勤、カテゴリ13 リース資産

<再生可能エネルギー導入率>

目標年	再生可能エネルギー導入率
2030年度	60%
2050年度	100%

●指標

総エネルギー使用量とCO2排出量の削減率をモニタリング指標として事業活動による環境負荷の削減に取り組んでいます。

(4) 投資先の温室効果ガス（GHG）排出量

投資先企業のカーボンフットプリント（事業活動に伴って排出される温室効果ガスのCO2換算量）は下表のとおりです。投資先の開示情報や、使用可能な開示情報がない場合はモデリングによる独自アプローチにより温室効果ガス（GHG）排出量を算出するTrucost社のツールを使用して、スコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。なお、当社グループの2020年3月末の投資ポートフォリオのうち、株式（時価ベースで自社運用の国内上場株式の約99%をカバー）と社債（同じく自社運用（一部、外部委託分を含む）の国内外の社債の約56%をカバー）を分析対象としています。

<投資先の温室効果ガス（GHG）排出量>

(単位：t-CO2e)

2020年3末時点	株式	社債
スコープ1+スコープ2	2,717,033	3,518,615

(5) 投資先の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）

保有ポートフォリオの炭素強度指標として加重平均カーボンインテンシティ（WACI）を採用しています。Trucost社のツールを使用してスコープ1及びスコープ2を対象に算出しています。なお、分析対象は[投資先の温室効果ガス（GHG）排出量]と同様です。

<投資先の加重平均カーボンインテンシティ（WACI）>

(単位：t-CO2e/百万米ドル)

2020年3末時点	株式	社債
スコープ1+スコープ2	121.45	205.06

●関連開示情報

戦略

- > 自然災害による保険引受利益への影響：「MS&AD統合レポート2021」 P139
- > 中長期目標について
- > ESG課題へのアプローチ
- > CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

リスク管理

- > ERMとリスク管理

指標・目標

- > 目標と取組実績
- > ESGデータ（ISO26000中核主題【環境】）

自然資本の持続可能性向上に取り組む

めざす姿

私たちの暮らしや経済活動は、自然の恵み（生態系サービス）によって成り立っています。そして自然の恵みは、自然資本というストックに下支えされています。「レジリエントでサステナブルな社会」は、自然資本や安定した気候システム等、健全な地球環境の土台があって初めて実現するものと言えます。自然資本の持続可能性を考慮したビジネスモデルは、企業を含む社会全体の持続可能性を支えます。MS&ADインシュアランスグループは、自然資本と事業活動との持続可能な関係構築に向けて取り組んでいます。

リスクを見つけ伝える	リスクの発現を防ぐ リスクの影響を小さくする	リスクが現実となった時の 経済的負担を小さくする
自然資本の枯渇や劣化等に起因するリスクの評価 （分析例） ・水を大量に使用する事業が、将来的に受ける各拠点の水枯渇のリスク ・天然資源を主とするサプライチェーンの持続可能性の評価	評価・分析結果をもとにしたリスクマネジメント策の提案 （提案例） ・地域の生態系に配慮した土地利用のコンサルティング	必要なリスク補償の提供 （補償例） ・使用していた材料の持続可能性を担保する認証が取り消された際の回収や謝罪に要する費用

自然資本に関するソリューションや商品の提供

国内外で展開されるプロジェクト事業や、グローバルに展開するサプライチェーンには、自然資本に大きな損失を与えるリスクも想定され、事業活動による自然資本への影響を分析・評価し、持続可能な関係構築に備えることが重要です。

当社グループでは、国内外の拠点やプロジェクト開発における自然資本への影響を定量評価するさまざまなサービスを提供しており、自然資本の価値について把握し事業判断につなげたり、自社のサプライチェーンを通じて、どの地域でどのような自然資本へ影響を与えているかを把握するといった具体的なリスク評価や、事業全体の自然資本への依存と影響の分析をサポートします。

また食品事業者向けには、社会課題である食品ロスの削減につながる商品を提供しています。

水リスク簡易評価サービス

インターリスク

気候変動、途上国の人口増、経済の発展などにより水資源が枯渇する地域が世界的に増えており、企業の操業まで脅かす事例もあります。企業が自らの水リスクを把握し、開示することが求められるようになってきています。企業の国内外の拠点について水リスク（枯渇、汚染、洪水・干ばつなど）を評価するサービスを行っています。

環境サプライチェーンコンサルティング

インターリスク

持続可能な原材料調達網を確立することは、持続可能な事業活動を実現するための重要な経営課題です。業種に合わせた原材料調達における環境リスク分析を行い、対応の優先順位を選定し、サプライチェーンマネジメントの策定を支援します。

生物多様性土地利用コンサルティング

インターリスク

生物多様性保全の取組みを経営上のリスク・チャンスとしてとらえ、事業の土地利用において生物多様性に配慮した取組みを始める企業が増えています。事業所やマンション等、緑地を備える土地の利用方法について、調査・分析からそれに基づく整備・活動計画の策定まで、総合的な支援を行っています。

食品事業者向け 生産物回収費用保険「食eco」

AD

社会貢献型フードシェアリングプラットフォームを運営する、株式会社クラダシと提携し、食品事業者向け生産物回収費用保険を提供しています。食品事業者が消費期限の誤表示等によりリコールを実施する際、品質に問題がない食品をクラダシが買い取ることによって食品ロスを削減すると同時に、廃棄コストが軽減できることから、保険料を10%割引しています。食品ロスは世界的に注目される社会課題の一つであり、通常であれば廃棄される食品を有効利用することで、食品ロスの削減に貢献します。

パートナーシップ・産学連携による生物多様性の保全

当社グループでは、「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」において主要課題の一つに「生物多様性の保全」を掲げ、取組みを推進しています。

自然資本ファイナンスアライアンスへの参画

HD

当社グループは、2016年7月に、金融機関が「自然資本」という考え方を金融商品やサービスの中に取り入れていくことを宣言した自然資本宣言（Natural Capital Declaration）の趣旨に賛同し、自然資本ファイナンス・アライアンス（NCFA: Natural Capital Finance Alliance）に参画しています。



生態系を活用した防災・減災及び多面的な利用に関する研究への参画

HD

MS

インターリスク

総合的な地球環境の研究を行う文部科学省大学共同利用機関「総合地球環境学研究所」の研究プロジェクトである「人口減少時代における気候変動適応としての生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の評価と社会実装」に参画しています。生態系がもつ多様な機能を防災・減災に活用する手法（Eco-DRR）に注目し、人口減少で土地利用が見直される機会をとらえ、豊かな自然の恵みと防災・減災が両立する地域社会の実現に向けた研究を行っています。

2019年12月4日に、この研究の一環として、シンポジウム「Eco-DRR×金融・保険 自然豊かでレジリエントな社会に向けたファイナンス先進事例に学ぶ」を開催し、メキシコのサンゴ礁保険と、米国の森林レジリエンスボンドの2つの事例を紹介しました。詳細は講演録を参照ください。

また、三井住友海上は2019年11月に、熊本市と連携協定を締結し、GISによるハザード情報等のさまざまな地域データを統合し、共有、分析するツール「グリーンレジリエンス・ポテンシャルマップ」を作成するなど、地域の自然に根差した地方創生と地域防災に関する事業に取り組んでいます。

企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）と「企業が語るいきものがたり」

HD

「企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）」は、生物多様性の保全と生物資源の持続的な利用について共同研究する企業の集まりです。MS&ADホールディングスは2008年4月の設立以来、会長会社として活動をしています。

また当社主催のシンポジウム「企業が語るいきものがたり」は、企業の生物多様性の取組みに関する情報提供の機会として、2021年2月に14回目を開催しました。「生物多様性民間参画ガイドライン」等に取り上げられ、その取組みが高く評価されています。

- > JBIB（Japan Business Initiative for Biodiversity）オフィシャルWebサイト 
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2019年
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2020年
- > 「企業が語るいきものがたり」シンポジウム 2021年



JBIBロゴ

アジアにおける生物多様性保全取組み

HD

国際NGOのコンサベーション・インターナショナル・アジアパシフィック（CIAP）と連携し、東南アジアの生物多様性保全活動を推進しています。アジア6つの中核市場（香港、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム）と2つの太平洋諸国（フィジー、ニューカレドニア）において、現地パートナーとも協力しながら、森林再生、マングローブ植林、希少な野生動物の保護、保護地域の監視等に取り組んでいます。

- アジア太平洋地域の生物多様性の保全取組み 
- Protecting Biodiversity(MSIG-Asia) 

人権を尊重した活動と対話を実践する

めざす姿

「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」は、当社グループのみならず、サービスの調達等に関わるサプライヤーや、代理店等のビジネスパートナー等、広く当社グループのバリューチェーンを対象としています。当社グループはこれらの関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。

人権基本方針

当社グループは2017年2月より、「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権尊重の企業責任を果たしています。

MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念の実現に向け、あらゆる事業活動において環境や人権を含む社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強くなやかな社会づくりに貢献します。

バリューチェーンも含めた私たちの事業活動が人権に及ぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話を実践します。その態勢を構築するため、本基本方針を定めます。

1. 基本的な考え方

(1)人権尊重に関連した法令や規範の遵守

①当社グループは、国連「国際人権章典」※1、国連グローバル・コンパクトにおける「企業行動規範」※2、および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」※3等、人権に関する国際規範を尊重します。

②事業活動を行う国・地域における法令や規制を遵守するとともに、当該国・地域の法令等が国際的に認められた人権の原則と相反する場合は、当該国・地域の事情も勘案しつつ、国際的な人権の原則を尊重します。

(2)差別の禁止

あらゆる事業活動において、基本的人権を尊重し、人種、国籍、性別、年齢、出身、世系（門地）、社会的身分、信条、宗教、身体的特徴、障がいの有無、性的指向、性自認、妊娠などによる差別を行いません。

(3)人権を尊重する企業風土

①行動指針に定める「お互いの個性と意見を尊重し、知識とアイデアを共有して、ともに成長する」を実践し、人権を尊重する企業風土を醸成します。

②多様な価値観を尊重し、社員一人ひとりの心身の健康や安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

2. 人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステム（人権デュー・ディリジェンス）の仕組みを構築し、対話・協議ならびに報告を行います。

(1) 評価・防止

顕在的・潜在的な人権リスクを識別、評価し、未然に防止・軽減する対策を、優先順位をつけて講じます。

(2) 救済・是正・対話

当社グループが事業活動において人権に対する負の影響を引き起こした場合、適切な手続きを通じてその救済や是正を行い、再発防止に取り組みます。また、バリューチェーンを通じてこれに関与したことが明らかになった場合、誠意をもって対話を行います。

(3) 教育・研修

あらゆる機会を通じて、人権に関するグローバルな課題や国・地域の課題と事業活動との関わりについて、役職員が理解を深め人権を尊重するよう、幅広い人権啓発に取り組みます。

3. グローバルな保険・金融サービス事業者としての責任

(1) プライバシーの保護

個人情報の重要性に鑑み、当社が定める「お客さま情報管理基本方針」に則り、個人情報の保護を実践し、プライバシーを含めた人権に対して負の影響を及ぼさないよう努めます。

(2) 事業プロセスへの反映

「持続可能な保険原則（PSI）」、「責任投資原則（PRI）」の署名機関として、保険引受や投融資判断等のプロセスにおいて、人権を尊重する当社グループの責任を果たすべく、環境・社会・ガバナンス面の課題（ESG）を考慮します。

（※1）「世界人権宣言」と、「経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約」（社会権規約）及び「市民的及び政治的権利に関する国際規約」（自由権規約）の総称。

（※2）人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則。人権と労働分野には①人権擁護の支持と尊重②人権侵害への非加担③結社の自由と団体交渉権の承認④強制労働の排除⑤児童労働の実効的な廃止⑥雇用と職業の差別撤廃が定められている。

（※3）結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃の4分野にわたる労働に関する最低限の基準を定めたもの。

代表取締役社長

原典之

英国現代奴隷法（Modern Slavery Act 2015）に係る声明

- 2020年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- 2019年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- 2018年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- 2017年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- 2016年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 
- 2015年度 奴隷労働と人身売買に関する声明 

人権デュー・ディリジェンスと是正措置

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に依拠し、人権尊重のマネジメントシステムである人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、これを継続的に実施します。2017年2月に制定した人権基本方針に沿い、次のとおり人権デュー・ディリジェンスを実施します。

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの一環として、STEP3までのプロセスに従い、顕在的・潜在的な人権リスクを識別・評価しました。この結果、お客さまや当社グループ社員の個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害、社員の長時間労働による身体・精神的な影響等を重点課題としました。

人権リスクの識別・評価は、2年に一度定期的に見直し、当社グループとバリューチェーンを取り巻く社会や環境の変化に応じた重点課題を判断しています。

定期的な見直しでは、Fragile States Indexで人権リスクの高い国・地域を確認しています。ミャンマーでの事業展開においては、出資先のデュー・ディリジェンス等を行い、人権に関する問題はないことを確認した上で、現在のパートナーへの出資を決定しています。

STEP1:	当社グループのバリューチェーンとステークホルダーから顕在化・潜在化した人権リスクの洗い出し
STEP2:	洗い出したリスクを、①深刻度※1と②発生可能性から評価・分析（リスクマップの作成※2） （※1）影響する規模、範囲及び是正困難性から評価
STEP3:	リスクマップの結果判明した顕著なリスクを重点課題として決定
STEP4:	必要な予防・改善措置の検討・実施、効果のレビュー

※2 リスクマップはこちら 

人権アセスメントと是正措置

人権デュー・ディリジェンスの中で人権リスク評価を行い、重点課題とした2つの項目について、定期的なモニタリングを行い、リスク低減の対策を実施しています。

個人情報保護	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」に基づき、グループ各社において情報管理に関する社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育などを実施</p> <p>管理態勢について検証するため、保険代理店、外部委託先及び社員に対して定期的な点検・監査を実施。発見された問題点について、速やかに是正策を実施</p> <p><2020年度点検・監査実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社及びグループ国内保険会社における社内点検 ・代理店・委託先（約18,000社）に対する点検・監査を実施、約230社に対してセキュリティ等に関する強化を指導 <p>情報セキュリティ 外部委託管理基本方針</p>
健康経営	<p>社員の健康と安全について、勤務時間のシステム上の管理に加え、働き方改革をグループを挙げて推進</p> <p>また、スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口を設置しており、2020年度は社員アンケート（アンケート回答数：国内約 46,200、海外約 9,600）を実施。通報制度の周知、窓口への相談がしやすい環境を整備</p> <p>働き方改革と健康経営 スピークアップ制度</p>

■外国人技能実習生

昨今では、外国人技能実習生・留学生の低賃金・劣悪な労働環境など、さまざまな問題が国内外で生じていることから、当社グループ内の関連する担当部門にヒアリングを実施しました。顕在化した問題事例は確認されませんが、引き続き本件についてフォローを行っていく予定です。

■サステナビリティを考慮する事業活動

2020年9月に「サステナビリティを考慮した事業活動」グループポリシーを策定し、ESG要素を考慮した事業活動を行っています。投融資および保険引受において、人権尊重も考慮しています。広範囲の人々の無差別殺傷につながるクラスター弾製造企業に係る保険引受及び投融資は行わないことを定め、グローバルにそのガイドラインに沿った保険引受と投融資を行っています。

人権啓発の取組み

人権基本方針に定める「人権を尊重する企業風土」を醸成していくため、社員への人権啓発に取り組んでいます。

<p>人権啓発体制</p>	<p>MS&ADホールディングスの総合企画部・サステナビリティ推進室が中心となり、海外コンプライアンスを担当する部門や、事業会社の人権啓発を担当する部門と連携し、国内外での人権尊重の取組みを推進</p> <p>事業会社は、人権啓発担当役員以上を長とする組織を中心に、人権と企業の社会的責任についてさらに認識を深め、社内での人権文化の醸成と定着を図り、社員の人権尊重の意識を向上</p> <p><主な取組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社員職場研修の企画・立案から運営・実施管理 ・人権啓発体制に関わる社員への役割等の意識付け
<p>人権研修</p>	<p>ESGデータ・資料（人権）</p>

相談窓口

万が一の人権侵害に関する声を受け止め、適切な救済対応につながる体制を整えています。

<p>社員からの通報・相談制度 (スピークアップ制度)</p>	<p>法令違反・社内規定違反・不適切な行為があった場合に、その事実を会社として速やかに認識し、必要な対策を講じることにより、違法行為等の放置・拡大を防止するために、社員が直接通報・相談することができる制度（スピークアップ制度）を設け、当社グループの倫理・法令遵守を推進</p> <p><主な通報・相談対象></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する事項 ・セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、その他のハラスメントによる社員の精神・肉体・健康などに関する事項 ・労働時間、時間外労働等の職場環境に関する事項 <p>社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報・相談者が利用しやすいよう配慮。加えて、通報・相談者の秘密保持や情報の取扱いに十分に注意し、通報・相談者が不利益な取扱いを受けないよう、通報・相談者の保護の取組みも実施</p> <p>スピークアップ制度 実績</p>
<p>ハラスメント相談窓口</p>	<p>専用の相談窓口を設け、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティーハラスメントなどについて、被害を受けた社員が安心して相談できるように対応。迅速な調査による事実確認に基づき、必要と認められた場合には是正や処分等を実施。予防についても、全社員職場研修や階層別研修、eラーニングによる研修等でハラスメント防止への取組みを実施</p>

健全な労使関係の促進

会社と各労働組合が、お互いその立場を尊重し、ともに協約を誠実に遵守して、会社の民主的で健全な発展と社員の労働条件の維持改善及びその地位の向上を図るために努力することを約束しています。

この協約に基づき、賃金や人事制度と運用等について、交渉・協議を行っています。

ESGデータ・資料（労働組合加入率）

価値創造ストーリー実現に向けた取組み

SDGsの達成をめざして

「レジリエントでサステナブルな社会」を実現するには、それを阻む社会課題を認識し、率先して解決していく必要があります。社会課題には、気候変動や資源枯渇等、地球環境におけるさまざまなリスク、世界的な格差の拡大による活力の低下、技術の進展によるサイバー攻撃等の新たなリスク、高齢化に伴う介護・医療負担の増加などがあります。このような社会課題の解決に取り組むことは国連が2015年に定めた持続可能な開発目標（SDGs）とも方向性が一致しています。

MS&ADインシュアランスグループは、社会との共通価値を創造し、レジリエントでサステナブルな社会をめざします。

ESG課題へのアプローチ >	SDGsに貢献する商品・サービス >
CSV取組事例の社会・当社へのインパクト >	トピックス >
サステナビリティコンテスト >	イニシアティブ >

社会との共通価値を創造（CSV：Creating Shared Value）

新しいリスクに対処する >	事故のない快適なモビリティ社会を実現する >
レジリエントなまちづくりに取り組む >	「元気で長生き」を支える >

気候変動の緩和と適応に貢献する※



自然資本の持続可能性向上に取り組む※



「誰一人取り残さない」を支援する



(※) 優先的に取り組む課題

CSVを支える基盤取組

社会の信頼に応える品質

高い品質で社会の信頼に応える



誠実かつ公平・公正な活動を実践する



人権を尊重した活動と対話を実践する※



環境負荷低減取組を継続する



PRI（責任投資原則）に則った投資活動を実践する



(※) 優先的に取り組む課題

社員がいきいきと活躍できる経営基盤

ダイバーシティ&インクルージョンの推進



自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に



健康経営を実践する



透明性と実効性の高いコーポレートガバナンス



SDGsに貢献する商品・サービス

MS&ADインシュアランスグループは、商品・サービスの提供を通じ、リスクの発見や予防、持続可能な社会の実現に求められる産業の支援等、社会との共通価値を創造する取組みを進めています。SDGs17の目標は、地球という限られた自然環境をベースに、社会と経済の諸課題が密接に関連したものであり、統合的なアプローチで取り組むことが何よりも重要です。当社グループの社会の持続可能性への貢献度と、当社グループの長期的な成長への影響度を、環境（E）、社会（S）、組織統治（G）の領域ごとに分析し、抽出した7つの重点課題を踏まえ、これらのサステナビリティを軸にした多面的な視野に基づくリスクコンサルティング、保険や安全・安心のためのサービス提供を通じ、SDGsの達成に貢献しています。特に社会課題の解決へのさらなる貢献をめざした主な商品・サービスは、2020年度、損害保険事業において収入保険料の約51.7%に達しました。

- ▼ 新しいリスクに対処する
- ▼ 事故のない快適なモビリティ社会を実現する
- ▼ レジリエントなまちづくりに取り組む
- ▼ 「元気で長生き」を支える
- ▼ 気候変動の緩和と適応に貢献する
- ▼ 自然資本の持続可能性向上に取り組む
- ▼ 「誰一人取り残さない」を支援する

新しいリスクに対処する

【関連する主なSDGs】

目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
サイバーセキュリティ保険	サイバー攻撃等のサイバーリスクを総合的に補償（2020年度のサイバー保険の契約件数：2019年度比+9.6%）	企業の経営安定化に寄与し、社会の発展を支援	詳細
テレワークに係る総合補償プラン	テレワーク導入によるリスクを総合的に補償する保険。サイバー攻撃による情報漏洩や従業員の労務管理で生じる賠償まで、幅広く補償	テレワークの普及を後押しし、ワークライフバランスの実現という社会価値の創造を促すと同時に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のみならずコロナ後の働き方の多様化にも貢献	詳細
スマホ決済事業者向けの総合補償	スマホ決済サービスで、第三者による不正アクセスの被害を補償する保険	安心・安全なキャッシュレス決済の普及に貢献	詳細
シェアリングエコノミー事業に関する補償	シェアリングエコノミーの普及により、サービスを「利用している本人だけ」「利用している間だけ」個人賠償責任保険を提供したいという事業者からのニーズに対応し、さまざまな事業活動に応じて補償内容等をオーダーメイドで設計できる商品	シェアリングビジネスの発展に寄与	MS

1DAYレジャー保険	必要な補償を必要な時にだけ受けられるレジャー保険	お客さまのより豊かな暮らしに貢献	MS 
ビルトイン型保険	デジタル保険販売プラットフォームを、デジタルビジネス事業者とデータ連携させて、事業者の利用者向けに販売する保険	EC（電子商取引）やシェアリングサービスの利用者に対する安心・安全を提供	MS 
データ分析で社会・企業の課題解決を図るサービス RisTech	ビッグデータや最新の分析アルゴリズムを活用することで、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図るサービス。データサイエンティストが、自社で保有する事故データ等に加え、サービス提供先企業の保有するデータを含むさまざまな統計データを活用し、リスク分析やレポートの提供、リスクモデルの開発を行うもの	企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題を解決	詳細
企業のセキュリティに関する情報開示支援コンサルティング	企業が実施しているサイバーセキュリティ対策について、適切な情報開示をするための支援を行うコンサルティングサービス	企業の情報開示を支援	インターリスク 

事故のない快適なモビリティ社会を実現する

【関連する主なSDGs】

目標3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
1DAY保険、ワンデーサポーター	1日単位で加入できる借用車向け自動車保険	無保険車による事故を低減	MS  AD 
タフ・つながるクルマの保険	最先端のテレマティクス技術を活用することで走行距離に応じた合理的な保険料と安全運転スコアによる割引を実現した自動車保険。トヨタのコネクティッドカーが対象	「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心につながるサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献	AD 
エコマーク付自動車保険	eco保険証券・Web約款の推進、安全運転のための情報発信、自動車リサイクル部品の活用促進などの環境負荷低減取組を踏まえて、エコマーク認定を取得した自動車保険	環境負荷の低減、環境保全に貢献	MS  AD 

<p>「GK 見守るクルマの保険」、「タフ・見守るクルマの保険」</p>	<p>最新のテレマティクス技術を活用することで、「お客様の安全運転をサポートし、運転状況を見守る」ことをコンセプトとした自動車保険。ご契約のお車の走行データを分析することで運転診断を行うほか、豊富な安全運転支援アラートでお客様の安全運転をサポート。また、万一の事故の場合には、専任のオペレータがお客様へ安否確認の連絡をすることで、事故の初期対応等のアドバイスを実施</p>	<p>交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献</p>	<p>詳細</p>
<p>タフ・見守るクルマの保険プラス</p>	<p>専用ドライブレコーダー型テレマティクス端末で取得した走行データに基づき、安全運転の度合いを保険料に反映する自動車保険</p>	<p>「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心のサービス」を提供することで交通事故の未然防止に貢献</p>	<p>詳細</p>
<p>（運送事業者を対象とした）事業マネジメントに関する特約</p>	<p>国土交通省が推進する運輸安全マネジメント認定セミナーを受講し、事故防止取組を行う運送事業者を対象に、保険料を割引</p>	<p>交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献</p>	<p>MS </p>
<p>自動走行実証実験総合補償プラン</p>	<p>自動運転車の実証実験に関わるリスクを総合的に補償</p>	<p>自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適な自動車社会の実現を支援</p>	<p>詳細 </p>
<p>MaaSに関連する保険</p>	<p>MaaSに伴う運営者や利用者の様々なリスクに対応する補償や、MaaS運営者による利用者向けサービス構築をサポートするための補償を提供</p>	<p>地域の交通課題解決や自動運転の技術革新を後押しし、安全・安心で快適なモビリティ社会の実現を支援</p>	<p>詳細 AD①  AD② </p>
<p>カーシェアプラットフォーム専用自動車保険</p>	<p>カーシェアで貸した車を「持ち逃げ」された場合の被害を補償</p>	<p>これまでの車両保険では対応できなかったカーシェア特有の課題解決に貢献</p>	<p>MS  AD </p>
<p>スマートフォン向けアプリスマ保 運転力診断</p>	<p>運転傾向分析、ドライブレコーダー、ecoドライブ診断、事故多発地点への接近の音声通知、荒天予報の配信などのサービスを提供</p>	<p>交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献</p>	<p>MS </p>
<p>契約者向けポイントプログラムサービス『ADテレマイレージ』</p>	<p>テレマティクス自動車保険をご契約のお客様向けに提供するポイントプログラムサービス。安全運転につながる取組みにチャレンジすることで、ポイントが貯まり、そのポイントに応じて特典がもらえるサービス。</p>	<p>交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献</p>	<p>詳細</p>

契約者向けアプリ（三井ダイレクト損保アプリ）	三井ダイレクト損保のサービスをアプリに集約。自動車保険に関する各種照会・手続きやご優待・お得サービスのクーポン提供等が可能に。2020年10月からは、継続手続きが簡単にできる“スマート継続手続き”を開始	契約内容照会や事故状況進捗確認、新規申込・継続手続きなど、利便性はもちろん、ペーパーレス化にも貢献	詳細
事故多発マップ	外部機関の事故データから自動車事故の多発地点を分析・特定した「事故多発マップ」を提供	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	MS 
フリート契約者向けドライブレコーダー・テレマティクスサービス『F-ドラ』	当社オリジナルの専用ドライブレコーダーと業界初の専用インカメラにより、「事故・緊急時」「事故防止取組」「運行管理」の3つのサポートを提供するサービス	企業の安全運転取組を支援することに加え、専用インカメラによる危険運転挙動（居眠り・わき見・携帯電話で通話）の検知・アラートで、重大事故を未然に防ぐことに貢献	MS 
ささえるNAVI	テレマティクス技術を活用したフリート契約者向けのサービス	企業のお客さまの車両運行管理と事故低減取組を支援	AD 
FOUR SAFETY ～『ながら運転』防止支援サービス～	シガープラグ型の専用端末とスマートフォンアプリにより、一定速度（時速20km）を超過すると、自動的にスマートフォンの操作（電話・アプリ等）を制御。管理者は、専用サイトを通じて、従業員ごとのスマートフォンの制御状況や急加速・急減速等の運転状況を確認することが可能	企業の安全運転取組に活用可能。また、社会問題である「ながら運転」の防止に取り組む企業としての価値創造もサポート	MS 
内航船向け安全運航支援サービス	ウェザーニューズ社の提供する専用スマートフォンを活用して、内航船が危険海域を航行する際の注意喚起、気象・海象予報や本船周辺海域の映像を提供し安全を支援	お客さまの安全運航の支援を行うとともにリスク管理意識の向上を図り、海難事故防止の軽減に貢献	MS 
自動車リスクマネジメントサービス	事故防止・低減に向けた効果的な各種プログラム・ソリューション	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	インターリスク 
運輸安全マネジメントセミナー	国土交通省から実施機関として認定を受けた、自動車運送事業者向け事故防止・削減セミナー	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細
運転技能向上トレーニング	自動車運転技能と認知力・活力を向上させる脳のトレーニング・ゲーム。スマートフォンを用い、手軽に楽しみながらトレーニング可能	交通事故の防止、安全運転のサポートに貢献	詳細

レジリエントなまちづくりに取り組む

【関連する主なSDGs】

目標8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用及びディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
新型コロナウイルス感染症を補償する商品	傷害保険・企業火災保険等における補償拡大の改定を行い、新型コロナウイルス感染症を補償対象とした保険を提供。新型コロナウイルス感染症の影響により休業を余儀なくされる事業者の事業継続をサポートするための休業損害を補償対象とした商品も提供	感染症への社会のレジリエンス向上に貢献	MS AD
新型コロナウイルス感染症による死亡等を保障する商品	災害による死亡等を保障する商品（災害割増特約等）において、保障の拡大を行い、新型コロナウイルス感染症による死亡や高度障害を保障する商品を提供	感染症への社会のレジリエンス向上に貢献	MSA生命
ペーパーレスかつ非対面を実現するリモート募集手続き	動画コンテンツによるお客さまへの情報提供から、お客さまのご相談への対応、申込手続きまでの一連の募集をペーパーレスで完結	非対面募集による感染症拡大予防、ペーパーレスによる環境負荷低減、お客さまの利便性向上に貢献	MSA生命
地震保険	地震・噴火、又はこれらによる津波を原因とする火災、損壊、埋没、又は流失による建物や家財の損害を補償	地震被災者の生活再建と地震被災地域の早期復旧を支援	MS AD
ドローン総合補償プラン	ドローンの業務利用に伴うリスクを総合的に補償	ドローンを活用した荷物配送や被災状況調査、農林水産業等の産業利用・公共利用の拡大に寄与し、社会の発展を支援	—
自動車保険「災害時応援協定に基づく電動車等貸与時のレンタカー費用特約」	災害時応援協定に基づき事業者が電動車等を自治体に貸与し、その代替となるレンタカーを手配した場合に発生するレンタカー費用を補償	災害発生時の地域の協力体制構築を支援するとともに、電動車の有効活用（非常用電源）を促すことで、電動車の普及を後押し	MS

グローバルビジネス総合補償プラン	中堅・中小企業向けに海外事業展開に関わるリスクを総合的に補償	海外での円滑な事業活動の支援を通じて、事業の安定化及び海外現地の発展を支援	MS 
海外ビジネス展開支援	海外進出する中小企業に対し、リスクマネジメントサービスを提供	中小企業の海外ビジネス事業の発展を支援	MS 
輸出食品専用保険	輸送中の事故による腐敗・品質劣化損害等、食品を輸出する際に生じるリスクを補償	中小事業者の新規輸出を支援し、日本の農林水産業と食品産業の持続的な発展に貢献	MS 
気象情報アラートサービス	監視地点において降水量、風速、降雪量の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で落雷を観測した場合にアラートメールを発信	自然災害による被害を防止・軽減	詳細
スマートフォン向けアプリスマ保	契約内容の確認や代理店への連絡に利用いただけるほか、自動車の事故や故障時にはGPS機能を活用したレッカーけん引サービスの手配等が可能	お客さまの利便性を向上	MS 
スマートフォン向けアプリスマ保 災害時ナビ	スマートフォンのGPS機能で現在地情報を取得し、周辺の避難所等やハザードマップを地図上に表示。カメラ機能により風景画面に自宅や避難所等の方向を表示し、避難行動をサポート。また、現在地の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知。一部機能を除き、英語・中国語（簡体字、繁体字）・韓国語・ベトナム語・タガログ語・ポルトガル語にも対応	大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポート	詳細
被災設備等修復サービス	火災・水災等で被災した建物・機械・設備の煙・すす・サビなどによる災害汚染の調査、汚染除去等を災害復旧専門会社が行うサービス	従来は新品交換する以外に方法がなかった機械・設備等を被災前の状態に修復し、お客さまの事業の早期再開を支援	MS 
事業継続管理(BCM)体制構築支援	大規模地震や感染症等により事業活動が中断した場合に、目標時間内で事業再開を可能とする仕組みの構築、事業継続計画（BCP）の策定を支援	緊急時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細 インターリスク 
中堅・中小企業向け人事労務・働き方改革支援	多様な働き方の推進、働きがいや生産性向上、子育て・介護と仕事の両立への対応策、IT利活用、健康経営、賃金体系の見直し、評価制度の構築、法令対応などをアドバイス	人事労務・働き方改革支援を通じて、企業の持続可能な成長と従業員のディセメント・ワーク実現に貢献	-
自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関する総合的な調査に基づきハザード情報を収集・整理し、企業施設の立地リスクを診断	自然災害時の企業のリスク対策を支援	詳細

地震・津波リスク対策コンサルティング	地震・津波の影響を加味した被害想定額の算定や現地調査等に基づいた対策の強化を支援	地震・津波の災害時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	インターリスク 
水災対策サポートサービス	河川氾濫・内水氾濫・高潮を対象にリスクを評価し、被害予防・軽減対策や事業継続計画（BCP）の策定を支援	河川氾濫・内水氾濫・高潮時の企業の事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧の実現を支援	詳細
水災リスク情報一括確認システム（スイサーチ）	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトを提供	台風や大雨の際に、企業の各拠点の水災リスクを一覧化することで、水災の予防と災害時の拠点管理を支援	詳細
斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の土砂災害（土石流・地すべり・がけ崩れ）のシミュレーションによるリスク評価	事業所、事業計画地等の斜面崩壊危険度を把握することで、土砂災害の予防を支援	詳細
ESG投資対応パッケージ	ESG戦略・取組みの強化等、ESG全般に関することから、環境、社会、ガバナンスなどの個別テーマまで総合的にサポートするコンサルティングメニュー	企業経営へのESG統合を支援	インターリスク 
リアルタイム被害予測Webサイトcmap(シーマップ)	エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学との共同研究の一環で、台風・豪雨・地震による被災建物棟数・被災率を、市区町村ごとに予測する仕組みを構築し、Webサイトとアプリで無償公開	被災規模の早期把握や迅速な救助・支援活動をサポート	詳細 AD 
被災者生活再建支援	り災証明書の発行に必要な被害認定調査に関する研修を自治体等へ提供	被災者生活の迅速な再建を支援	—
海外事業所へのBCP展開支援サービス	事故や自然災害等、海外での重大リスクを想定し、対策を支援	企業の海外ビジネス事業の発展を支援	インターリスク 
AIを活用した建物損害額算出システム	スマートフォンやパソコンから損害写真を送信するだけで、AIが写真から損傷箇所を自動で解析・検出し、瞬時に保険金を算出する仕組み	修理見積書の提出が不要となるため、保険金の迅速なお支払いを実現、お客さまの被災後の生活再建の早期化に貢献	MS/AD 
SDGs（持続可能な開発目標）推進支援サービス	企業向けSDGs研修、SDGs戦略の立案とその取組強化を支援するコンサルティングを提供	SDGsを通じて地域活性化や社会課題の解決を支援	インターリスク 

「元気で長生き」を支える

【関連する主なSDGs】

目標3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
高齢社会に対応した火災保険商品	賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供。また、高齢者の日常生活をサポートする付帯サービス（家具移動・電球交換サービス）を火災保険で提供	高齢社会特有の課題解決に貢献	詳細
高齢者向け「行方不明時の検索費用補償」	70才以上の方が加入できる傷害保険において、被保険者が行方不明となった場合の検索費用を補償	高齢社会特有の課題解決に貢献	MS/AD PDF
スマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」	ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・身長・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などが可能。また、従業員のライフログデータの閲覧や、健康アドバイス等をアプリに送信するお知らせ機能等を備えた管理者向け専用Webサイトを提供。企業内の歩数ランキング表示機能を活用した健康イベント開催により、従業員間のコミュニケーション促進も支援	お客さまご自身の健康管理及び企業の健康経営を支援	詳細
&LIFE 新総合収入保障ワイド	万一の時だけでなく、病気やケガによって就労不能状態や要介護状態となった場合の「働けなくなるリスク」に毎月の年金で備えることが可能	働けなくなるリスクへの対応策を提供	MSA生命
&LIFE 新医療保険Aプレミア	入院・手術だけでなく、生活習慣病・ガン・女性疾病・介護なども手厚くサポート。お客さまのニーズに合わせて、さまざまな保障を組み合わせることが可能	医療リスクへの対応策を提供	MSA生命
終身介護・認知症プラン	認知症治療等の介護リスクに備える商品。お支払事由が公的介護保険制度と連動した「終身介護保障特約」に、介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障を追加したもの	社会問題化しつつある介護への不安に、より手厚く備えることで高齢社会への対応に貢献	詳細
セブン-イレブンで入る『ガン保険』	セブン-イレブンのマルチコピー機で加入できるガン保険	新しい生活様式に対応した加入方法の提供	詳細
個人型確定拠出年金 (iDeCo)	税制優遇を受けながら、掛金を自分で払い込み、自分自身で運用し、原則60歳以降に一時金や年金として受け取ることができる制度。 金融機関や代理店等を通じて提供	豊かなセカンドライフを支援	詳細 MS AD

生存保障重視型平準払個人年金保険（利率変動型） 「あしたも充実」	毎月一定額の保険料を円で払い込み、外貨に換算して積み立て、ふやした年金原資をもとに年金をお受け取りいただける平準払い型の個人年金保険。 「ドルコスト平均法」の仕組みによって為替リスクの低減が期待できるほか、死亡保障を抑え、その分を年金に回す「トンチン性」の仕組みを活用することによって年金原資をより大きくする工夫あり	豊かなセカンドライフを支援	詳細
通貨選択生存保障重視型個人年金保険「あしたの、よろこび」「あしたの、よろこび2」	「人生100年時代」を見据え、豊かなセカンドライフをサポートする、トンチン性を活用した個人年金保険。「あしたの、よろこび2」は、「受取重視コース」「先取・安心コース」「満期充実コース」「ターゲットコース」の4つのコースから、お客様の資金ニーズに応じた選択が可能	豊かなセカンドライフを支援	詳細
満点生活応援団	保険にご加入いただいたお客様へ、健康・医療、暮らしに関するさまざまなご相談についてお応えする電話相談サービス	お客様の悩み解決のサポート、情報提供を通じて、お客様の健康で快適な生活を支援	MSA生命 
医療・介護関連の情報提供サービス	スマートフォンで再生したバーチャル・リアリティ(仮想現実)映像を利用した情報提供サービス。陽子線治療を行う医療施設の疑似訪問や、分子標的薬による治療方法、認知症のある方ご本人やご家族の日常生活の疑似体験（一人称体験）など、臨場感を持って体験することが可能	お客様の暮らしの一助となることをめざし、医療や介護に関する情報をわかりやすくお伝えし、「正しく知ることを」を支援	MSA生命 
介護すこやかデスク	当社の保険にご加入いただいたお客様へ、介護・認知症に関するお悩み、ご相談にお応えする電話相談サービス。 介護・認知症に関するご相談に看護師等の資格をもった相談員が対応。ご家族向けの介護に関するところのご相談、認知症専門医療機関の情報提供、お電話での認知機能チェックなど、お客様にあったサービスをご案内	お客様と大切なご家族の介護をサポート	詳細
新型インフルエンザ対策等の新型感染症コンサルティング	感染予防、感染拡大防止、取引先への対応、事業の継続、風評被害への対処などさまざまな観点に立ち、お客様の新型インフルエンザ等の新型感染症対策を支援	感染予防、感染拡大防止に貢献	詳細
健康経営コンサルティングサービス	健康経営の実践における相談や課題に対するアドバイス、健康経営優良法人認定制度に関する情報提供を実施	企業の健康経営を支援	詳細
企業向け「仕事と介護の両立支援サービス」	厚生労働省による「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」で示されている5つの取組みに基づき、課題の洗い出しやめざすべき方向性等をアドバイス	企業の安定的な経営と働きやすい社会の実現に貢献	詳細

気候変動の緩和と適応に貢献する

【関連する主なSDGs】

目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



目標11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



目標13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
メガソーラー総合補償プラン、太陽光発電事業者マーケット商品	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
小形風力発電総合補償プラン	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
洋上風力発電設備の補償	再生可能エネルギー事業者のリスクを総合的に補償	エネルギー代替によるCO2排出量削減（環境負荷低減）を促進	詳細
グリーン電力証書安定供給支援保険	グリーン電力証書の発行事業者が委託しているグリーン電力発電者の施設が災害等のトラブルで稼働停止した際、発行事業者が、一時的に他の発電者等からグリーン電力の環境価値を調達することにより生じる追加費用を補償	脱炭素社会の実現に貢献	詳細
企業火災保険向け「カーボンニュートラルサポート特約」	企業向けの火災保険において、被災建物等の復旧時に、新たにCO2排出量削減に繋がる設備等を採用する際の追加費用を補償	企業の脱炭素化に貢献	詳細
中堅・中小企業向け脱炭素経営支援	中堅・中小企業が脱炭素経営に取り組む意義やその進め方に関するアドバイス、CO2排出量把握等の実行プロセスを支援	企業の脱炭素化に貢献	MS PDF
自動車保険「EV充電設備損害補償特約」	事業者全般を対象とし、EV充電設備の損害および損害が発生したEV充電設備が使用できない間に発生する代替充電費用を補償	脱炭素社会の実現に貢献	MS PDF

海外における公的自然災害補償制度への参画	日本政府と世界銀行が協力して設立した「太平洋自然災害リスク評価及び資金援助イニシアティブ保険制度」及び「カリブ海諸国災害リスク保険ファシリティ」に引受保険会社の1社として参画。保険市場が十分に発達していない太平洋島嶼国やカリブ海諸国の自然災害被害に対する復興資金を提供	被災者の生活再建と被災地域の早期復旧を推進	詳細
気候変動リスク分析サービス	気候変動による事業リスク及び機会を把握し、情報開示することが企業に求められていることを踏まえ、気候変動に起因した洪水、干ばつ等の物理的リスクや、エネルギー構造の転換等のように、2°C目標に則って社会経済が脱炭素社会に移行するリスク（移行リスク）など、国際的に求められている分析や情報開示についてのコンサルティングサービス	企業の気候変動への対応を支援	詳細
気候変動による洪水頻度変化予測マップ	気候変動のさまざまなリスクの一つである洪水リスクについて、気候変動が顕在化した場合の自社への影響を把握したいという企業のニーズに応えるため、芝浦工業大学の平林由希子教授、東京大学生産技術研究所の山崎大准教授の協力のもと開発。グローバルに気候変動による洪水頻度の変化の度合いを見ることができるマップを提供	企業の気候変動への対応を支援	詳細
カーボンニュートラルサポート	企業のカーボンニュートラル（CN）取組を、「導入」、「戦略」、「削減」の全ての段階において、業種規模を問わず外部機関とも連携しながらワンストップで支援	社会の脱炭素化に貢献	インターリスク 
天候デリバティブ	異常気象による損害に対応する金融派生商品。 例年を上回る（あるいは下回る）降雨、猛暑・冷夏、厳冬・暖冬、日照不足などによる売上減少や費用増大に対して、天候デリバティブの引受けを通じてソリューションを提供	異常気象や天候不順によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化	詳細
天候デリバティブ「台風用心」	台風の接近または上陸によるお客さまの損失をヘッジする金融派生商品	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	—
除雪業を支える天候デリバティブ	少雪リスクによる収益の減少を軽減し、除雪業者の経営安定化に資するリスクソリューション	異常気象や天候不順といった気象現象の変動によって企業に生じる損失を回避・軽減し、収益を安定化。企業の持続可能な事業活動に貢献	—
再生可能エネルギー支援サービス	節電・職場環境の快適性向上、エネルギーコスト削減など、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）事業リスクを評価	再生可能エネルギー事業の安定的な発展を支援	インターリスク 
eco保険証券、Web約款	保険証券、ご契約のしおり（約款）を各社Webサイトで閲覧できる仕組み	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細

自然資本の持続可能性向上に取り組む

【関連する主なSDGs】

目標6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



目標14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



目標15 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止及び逆転、並びに生物多様性損失の阻止を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
スマートフォン向けアプリ (野生動物事故多発アラート機能)	野生動物との交通事故多発地点へ接近すると音声で注意を促すサービスを提供。沖縄県のヤンバルクイナを皮切りに全国各地で順次サービスを展開	交通事故の減少と生物多様性の維持を実現	MS
食品事業者向け生産物回収費用保険「食eco」	食品事業者（被保険者）が消費期限の誤表示等によりリコールを実施する際、品質に問題がない食品をクラダシが買い取ることで食品ロスを削減すると同時に、廃棄コスト（＝保険金）の軽減効果を保険料に反映（10%割引）	食品ロス問題の解決に貢献	詳細
電子契約手続き	パソコンやタブレット端末の画面上で契約・変更手続きを完結	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	詳細
手続書類省略サービス	自動車事故の保険金請求について、一定の条件を満たす場合、保険金請求書等の提出を省略	ペーパーレス化により環境負荷低減を促進	—
生保かんたんモードによる電子契約手続き	お申し込みの手続きをペーパーレス化	利便性の向上及び各種手続書類の電子化による環境負荷低減を実現	詳細
環境コンサルティングサービス	自然資本に与える影響（失われる便益や修復費）を定量的に評価する自然資本定量化サービス及び水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を評価するリスク簡易評価サービス	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
生物多様性総合コンサルティング	企業の生物多様性保全の取組支援及び企業活動における生物多様性リスクを評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細
水リスク簡易評価	国内外の個別の生産拠点について、水リスク（現在／将来の水需給のひっ迫、干ばつ、洪水、水質の悪化など）を机上評価	環境に配慮した事業活動の支援	詳細

「誰一人取り残さない」を支援する

【関連する主なSDGs】

目標1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



目標2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



商品・サービス	内容	社会課題解決への貢献	詳細
零細企業家向け小口ローンへの保険（フィリピン）	零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct BanKoと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始	事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援	詳細
先住民向け専用火災保険（マレーシア）	マレーシアの先住民の居住環境の改善に取り組む社会的企業EPIC Homesと協力し、経済発展を遂げる都市部から取り残されていた先住民に提供する住宅への専用火災保険を開発。住宅に補償を備えることで、先住民は安心して住み続けることができると同時に、EPIC Homesが募ったスポンサーは寄付の価値が住宅の火事とともに失われてしまう不安がなくなり、参画しやすい支援スキームを実現	貧困状態にある者が多く、住宅への補償や支援を必要としている先住民の生活基盤の安定に貢献	詳細
労務デュー・ディリジェンスサービス付帯表明保証保険	労務デュー・ディリジェンスサービスを組み込んだ小規模事業者向けの表明保証保険	小規模M&A時の労務デュー・ディリジェンスリスクの提言	AD PDF
スマートオフィス（インド）	大都市圏と比較し保険の浸透が遅れている中小都市、町村部に、保険証券の発券機を設置した小型の店舗（スマートオフィス）を展開	保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献	詳細
畜産農家向け動物保険（インド）	家畜が火災、自然災害、疾病などによって損害を被った場合の保険を提供	低所得層の農民が安定した農業を営むことへの貢献	—

家族Eye（親族連絡先制度）	<p>保険契約に関する緊急時の連絡先として、契約者の親族1名を登録いただける制度。</p> <p>契約者と連絡が取れないなどの緊急時にご登録の親族に連絡して保険契約に関する重要な案内をより確実にお届けする、あるいは、ご登録の親族からの照会に対し登録情報をもとに本人確認を行い、契約内容を共有することが可能</p>	お客さまの利便性を向上	<p>MS </p> <p>AD </p> <p>MSA生命 </p>
手話通訳サービスを活用した対応	<p>耳やことばの不自由なお客さまからのお問い合わせを、手話通訳オペレーターがビデオ通話により手話または筆談で受付し、当社オペレーターに音声通訳するサービス</p>	リアルタイムに手話や筆談でご契約内容のご照会やお手続き等が可能となり、お客さまの利便性を向上	<p>詳細</p> <p>MS </p> <p>AD </p> <p>MSA生命 </p>
事故対応サービス等における「17カ国語対応」	<p>事故にあわれたお客さまや相手方、保険に関するご相談・お問合せをいただくお客さまで日本語によるコミュニケーションが困難な場合にも、通訳オペレータを介して17カ国語でのやり取りを可能とするもの</p>	日本語によるコミュニケーションが困難なお客さまの利便性を向上	<p>詳細</p> <p>MS </p> <p>AD </p> <p>MD </p>
聴覚障がいのお客さま向けのWebサービス	Web機能を活用してロードサービスを要請できるサービス	聴覚に障がいのあるお客さまの利便性を向上	—
社会貢献特約	<p>保険金受取人を指定公益団体※に指定することが可能な特約</p> <p>※2020年7月末現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <p>・日本赤十字社・日本ユニセフ協会・京都大学IPS細胞研究財団</p>	「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に対応	詳細
人権リスクマネジメント支援	<p>国際的な基準を踏まえての人権方針の策定や人権影響評価支援、人権リスクに関する講義・研修、人権リスクに関する情報収集・調査を支援</p>	お客さまの人権尊重取組を支援	<p>インターリスク </p>

※目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」は、すべての取組みに関係します。



トピックス

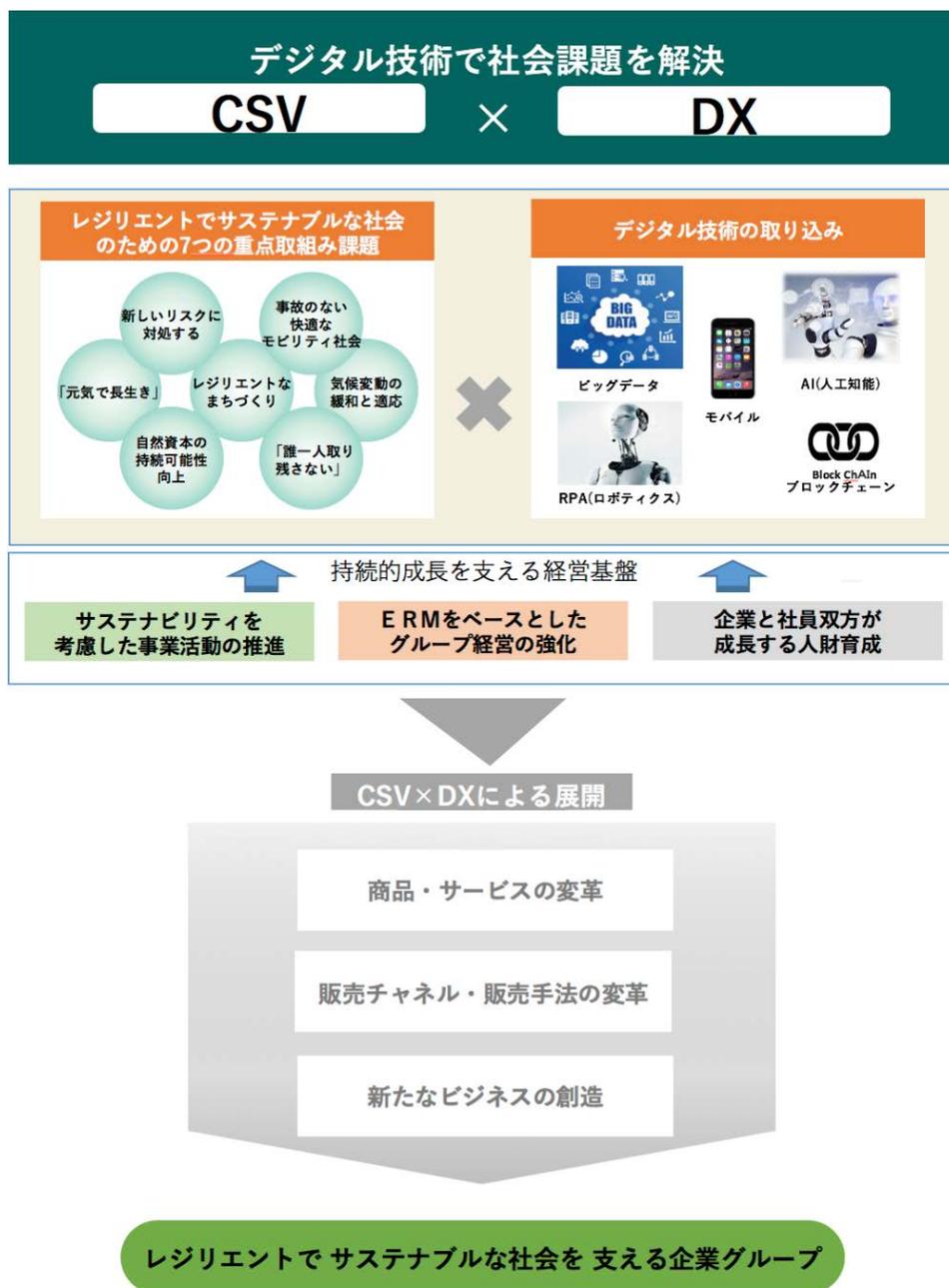
CSV × DX戦略 ～デジタルライゼーションの推進～

中期経営計画「Vision 2021」では、2030年に目指す社会像として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、CSV（社会との共通価値の創造）を通じてこれを実現することを進めてきました。また、「世界トップ水準の保険・金融グループの実現」と「環境変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢構築」を目指して、3つの重点戦略「グループ総合力の発揮」、「デジタルライゼーションの推進」、「ポートフォリオ変革」に取り組んでいます。

「デジタルライゼーションの推進」においては、事業環境が目まぐるしく変化する中、デジタル技術を活用し、社会課題（当社の7つのCSV重点課題）を解決する「CSV×DX※」戦略を展開しています。

デジタルを活用した成長戦略については、3つの変革、すなわち「商品・サービスの変革」、「販売チャネル・販売力の変革」、「新たなビジネス創造」を実現していきます。同時に、デジタル人材の育成やナレッジ・ノウハウを共有するデータベース構築等、上記の戦略を支える基盤づくりを進めています。

※ DX：デジタル・トランスフォーメーション



商品サービスの革新

従来の「保険」は、事故や災害が起きた場合に、経済的損失を補償するものでしたが、デジタルを活用することでリスクを可視化し、その発現を防ぎ、万が一発生した場合にも影響を小さくし、素早く回復することをシームレスに提供していきます。

<主な取組み>

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> MS AD インターリスク </div> <p>「元気で長生きを支える」に貢献 「健康経営支援保険」</p> </div>	<p>健康管理アプリ「Myからだ予想」による従業員の健康リスクの見える化・病気予防のツールと、ケガや病気により働けなくなった従業員の所得補償、健康経営支援サービスの3つの機能が一体となった保険パッケージ。従業員がアプリを活用することで管理者はデータによる健康管理が可能。アプリ活用による従業員の健康増進取組に応じた保険料割引を導入しており、アプリ利用により、従業員の健康増進・疾病予防に役立ち、また、アプリの利用状況によって企業負担保険料を割引</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>未然予防</p> <p>健康管理アプリの提供</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>万全な補償</p> <p>健康経営支援保険</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>損害の最小化 迅速な回復</p> <p>企業の健康経営体制づくりを支援</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">AD</div> <p>「事故のないモビリティ社会」に貢献 「テレマティクス自動車保険」</p> </div>	<p>「タフ・つながるクルマの保険」は、テレマティクスで取得したデータをもとに安全運転状況をスコアにして提供するとともに、安全運転スコアに応じた保険料割引体系を導入。また、万が一の事故が起きた際の自動通報サービスやデータに基づく損害サポートによって、事故後の迅速な回復も実現</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <p>未然予防</p> <p>安全運転のスコア化と分析レポート</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>万全な補償</p> <p>タフ・つながるクルマの保険</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>損害の最小化 迅速な回復</p> <p>事故緊急自動通報サービス</p> </div> </div>

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">牛の診断費補償サービス (U-motion商品付帯)</p>	<p>畜産のIoTリーディングカンパニーであるテザミス株式会社と連携し、家畜牛に装着するセンサーに牛の診療費を補償する保険を付帯。センサーが牛の異常を迅速に検知することで牛の死亡率低減を促すとともに、公的農業共済における診療費の農家自己負担分を保険で補償することで農家の経営安定化に貢献。また、公的農業共済の収支改善や、農家と獣医師の労働環境の改善等、多岐に渡る畜産業界の積年の課題解決にも貢献</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">未然予防</div> <div style="text-align: center;">万全な補償</div> <div style="text-align: center;">損害の最小化 迅速な回復</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">牛の異常を センサーが探知</div> <div style="text-align: center;">牛の診療費を補償</div> <div style="text-align: center;">牛の死亡率低減 農家経営安定化</div> </div> 
<p style="text-align: center;">MS AD</p> <p style="text-align: center;">AIを活用した自動車事故防止、 事故対応サービスの高度化</p>	<p>・自動車保険に専用ドライブレコーダーを活用したサービスをセット。専用ドライブレコーダーは前方衝突・車線逸脱・高速道路逆走等のアラートによる事故防止機能や、一定以上の衝撃を検知した場合に、専用安否確認デスクのオペレーターにつながる自動通報サービス、録画映像から契約車両と相手方車両の挙動（進行方向やスピード等）をAIが分析する事故状況説明システム「A i's (アイズ)」を実装。よりスムーズな事故処理を実現し、事故の影響を減らし、回復を支援 (MS)</p> <p>・ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると自動的にコールセンターに通知されオペレーターがドライバーへ連絡、安否確認やレッカー手配等スムーズに実施。さらにAIを活用し相手車両の速度等を解析、判例情報を照らし合わせ過失割合の判定をサポートする等、ドライブレコーダーや車載器から得られるさまざまなデジタルデータを活用した最先端の事故対応サービス「テレマティクス損害サービス」を提供。より一層お客さまに寄り添った事故対応が可能に (AD)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">未然予防</div> <div style="text-align: center;">安心の提供</div> <div style="text-align: center;">損害の最小化 迅速な回復</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">ドライブレコーダーによる 運転アラート</div> <div style="text-align: center;">事故時の 損害サポート</div> <div style="text-align: center;">AIの事故状況分析により 早期回復</div> </div>
<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">AIによる24時間受診相談</p>	<p>Web上でAIからの質問に答えることで、現在の症状と関連性の高い「疾患やその情報」、「受診すべき診療科」、「近隣の医療機関」を無料で確認できるサービス「ユビーAI受診相談」を2021年7月より提供開始。インターネット環境があれば24時間いつでもすぐに利用でき、些細な症状でも気軽に相談できるため早期受診のきっかけとなり、重症化の予防が期待できる。AIを用いた受診相談サービスの提供は、国内生命保険会社初（2021年6月30日時点、当社グループ調べ）</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">未然予防</div> <div style="text-align: center;">安心の提供</div> <div style="text-align: center;">損害の最小化 迅速な回復</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">AIによる症状に関する 情報確認</div> <div style="text-align: center;">ユビーAI受診相談</div> <div style="text-align: center;">早期受診 重症化の予防</div> </div>

販売チャネル・販売手法の変革

募集・提案から契約締結、事故対応までend-to-endで保険手続きプロセスのデジタル化を実現するほか、デジタルプラットフォームとシステム連携し、EC（電子商取引）サイトでの商品購入手続きの途中に、保険提案プロセスをビルトインするような取組みを進めています。

<主な取組み>

 <p>AIを搭載した損保業界初の 代理店営業支援システム（MS1 Brain）</p>	<p>MS1 Brain（エムエスワンブレイン）とは、AIを搭載した損保業界初の代理店営業支援システムのこと。お客さま情報とビッグデータを掛け合わせてAIが分析し、お客さまニーズを的確に把握して、最適な商品・サービスの提案を実現。2021年2月には、お客さまと代理店がスマートフォン等を介した新たな契約手続き方法、「MS1 Brain リモート」をリリースし、セキュアな環境での非対面手続きが可能に</p> 
 <p>ビルトイン型保険の提供</p>	<p>「ビルトイン型保険」とは、当社のデジタル保険販売プラットフォームをデジタルビジネス事業者（以下「事業者」）とデータ連携させて、事業者の利用者向けに販売する保険の総称。ECやシェアリングサービス利用の過程で保険に加入できるため、これまで「加入すべき保険が分からない、保険加入のための情報入力の手間等」といった理由で保険の加入をされなかった方に、「適切なタイミングで、必要な保険に、簡便に加入する」機会を提供し、保険加入による安心・安全を提供</p> <div data-bbox="587 1305 1449 1440"><p>商品検索 購入手続 ECサイトとシステム連携 決済</p><p>商品購入手続きの途中に 保険提案プロセスをビルトイン</p></div>

新たなビジネスの創造

気候変動の影響による自然災害の甚大化、自動車新技術や第四次産業革命の進展、高齢化の進行など、社会の変化とともに広がっていく新たなビジネス領域を、CSV×DXで実現していきます。



< 主な取組み >

 <p>ビッグデータの活用 (RisTech)</p>	<p>「RisTech（リステック）」とは、「リスク」と「テクノロジー」を掛け合わせた造語で、ビッグデータや最新の分析アルゴリズムを活用することで、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図るサービスのこと。当社グループが有する事故や災害に関するデータ等のノウハウと、アクセンチュアがグローバルなデジタル・テクノロジー領域のコンサルティングで培った多様な業界知見を組み合わせることにより、地震や水害対策支援等、社会が抱えるさまざまな課題解決を図り、安心・安全な社会の実現に貢献。</p> <p>2021年度からは新型コロナウイルスの感染拡大や自然災害等、社会課題の解決に資するよう、サービス対象範囲を拡大</p>
 <p>米国でのテレマティクス事業 (TIMSビジネスモデル)</p>	<p>2016年4月あいおいニッセイ同和損保、トヨタファイナンシャルサービス株式会社、トヨタ自動車株式会社の3社は共同出資会社トヨタインシュランスマネジメントソリューションズUSA, LLC (TIMS) を設立。トヨタユーザーの車両走行データをサービスや保険料率に反映できるよう独自のアルゴリズムにより加工し、提携保険会社へ提供することでビッグデータビジネスを展開</p>
 <p>Jupiterとの提携によるTCFD向け 気候変動影響定量評価</p>	<p>米国スタートアップのJupiter Intelligence 社との業務提携により、国内保険・金融グループとして初となる、全世界を対象とした気候変動影響定量評価サービスを提供。AIを活用し、気候変動に伴い甚大化が想定される洪水や風災等の自然災害リスクについて、全世界対象に90m四方の精度で定量的に評価。お客さまの事業拠点の位置情報をもとに高精度でシミュレートを行い、このアウトプットをもとに、TCFDの開示要求に基づいた情報開示も支援</p>

CSV×DX推進のための基盤

デジタルイノベーションの推進のために、新たなビジネスの創造、課題解決のためのノウハウの習得や、活用能力の向上にむけて、社内公募や人材育成の取組みを進めています。

<主な取組み>

<p>デジタルイノベーション チャレンジプログラム</p>	<p>2019年度からグループ企業14社の社員を対象にデジタルを活用したアイデアを募集するプログラムを実施。応募案件は社内外有識者による厳正な審査を実施し、審査をクリアしたアイデアの実現化に取り組んでいる。2年間の応募件数は4,000件を超え、実証実験を経て実現化目前の事例もある</p> 
<p>グループ共通 デジタルイノベーション※を 担う人材の育成</p>	<p>新たなビジネスの創出や、業務プロセスの改革等、デジタルイノベーションの取組みを進めるにあたり、社員一人ひとりが新たな領域にチャレンジし、デジタル活用能力（知識・スキル）を高めることが不可欠。社員が自律的に学べる場として、専門的知見を有する大学等の教育機関と連携した当社グループ独自のデジタル人材育成プログラムを導入</p> <p><研修・制度の例></p> <ul style="list-style-type: none">・MS&ADデジタルアカデミー・MS&ADデジタルカレッジfrom京都・システム×デザイン思考研修・滋賀大学大学院派遣 <p>(※) デジタル技術によるプロセス・サービス等の効率化・利便性向上にとどまらず、当社グループのビジネス全体の変革につなげる取組み</p>

CSV取組事例の社会・当社へのインパクト

	事例	社会へのインパクト	当社への経済的インパクト
新しいリスクに対処する	<p>■サイバーリスク対応商品</p> <p>サイバーセキュリティ対策支援と万一のときのサイバー攻撃の損害に備える補償を提供</p>	<p>サイバーリスクから守られている法人・組織数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：9,846社 ・2019年度：12,330社 ・2020年度：13,516社 	<p>サイバーリスク保険の正味保険料収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：49.3億円 ・2019年度：65.0億円 ・2020年度：71.8億円
事故のない快適なモビリティ社会を実現する	<p>■テレマティクスによる安全運転支援サービス</p> <p>テレマティクス技術を活用した安全運転を支援するサービスを提供</p>	<p>テレマティクスを活用した安全運転支援サービス※で見守られている車の台数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：99千台 ・2019年度：382千台 ・2020年度：867千台 <p>※見守るクルマの保険、つながるクルマの保険計</p>	<p>テレマティクス型自動車保険（個人のお客さま向け）の営業成績保険料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：83億円 ・2019年度：332億円 ・2020年度：755億円
レジリエントなまちづくりに取り組む	<p>■地方自治体との連携による地方創生取組</p> <p>地方自治体と連携し、地域の社会的課題を解決する商品・サービスを提供</p>	<p>地方自治体との協定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：283件 ・2019年度：374件 ・2020年度：461件 	<p>正味収入保険料への波及効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度：約95億円 2020年度：約144億円
「元気で長生き」を支える	<p>■将来の資産形成を支えるトンチン年金</p> <p>長生きした人ほどより多くの年金を受け取れる、お客さまの「つかう」ニーズにかなう外貨建ての個人年金保険</p>	<p>トンチン年金のお受取総額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：19億円 ・2019年度：34億円 ・2020年度：48億円 	<p>トンチン年金のご契約数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：13千件 ・2019年度：27千件 ・2020年度：36千件
気候変動の緩和と適応に貢献する	<p>■メガソーラー総合補償プラン</p> <p>メガソーラー事業者向けに保険とデリバティブを組み合わせた補償商品を提供</p>	<p>ご契約者のメガソーラーによる発電量を火力発電で賄った場合のCO2排出量※</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：約170万トン ・2019年度：約300万トン ・2020年度：約400万トン <p>※全国平均発電実績（NEDO太陽光フィールドテスト）と電気事業者別排出係数のデフォルト値より算出</p>	<p>メガソーラー総合補償プランの新規保険料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年度：11.8億円 ・2019年度：19.4億円 ・2020年度：25.2億円

<p>自然資本の持続可能性向上に取り組む</p>	<p>■水リスク簡易評価</p> <p>事業所の立地における洪水や濁水等、水資源のリスクを評価し、リスク管理の観点から事業を支援</p>	<p>水不足のリスクが高い拠点の割合（累計）※</p> <p>2018年度末：42.0% 2019年度末：40.7% 2020年度末：39.7%</p> <p>※水ストレス値（年間水供給量に占める取水量の比率）40%以上の拠点</p>	<p>水リスク簡易評価の実施拠点数</p> <p>・2018年度：224拠点 ・2019年度：244拠点 ・2020年度：264拠点</p>
<p>「誰一人取り残さない」を支援する</p>	<p>■マレーシアでの先住民向け住宅専用火災保険</p> <p>マレーシア先住民の居住環境の改善を目的とした住宅建築プログラムに、専用の火災保険を開発し、補償をパッケージ化し、支援スキームに参画</p>	<p>当社保険を提供する先住民向け住宅の棟数（累計）</p> <p>・2019年度：22棟 ・2020年度：57棟</p>	<p>先住民向け住宅の火災保険料</p> <p>・2019年度：3,060MYR ・2020年度：6,801MYR</p>

[> 統合報告書（ディスクロージャー誌）](#) 

[> MS & A D統合レポート2021（抜粋）「CSVのインパクト評価」](#) 

サステナビリティコンテスト

2030年に目指すべき社会像「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げ、SDGsを道しるべとして、社会との共通価値の創造(CSV)に向けてさまざまな取組みを進めています。事業を通じた社会的課題の解決には、グループ社員一人ひとりがCSVやSDGsへの理解を深めることが必要不可欠です。社員の啓発を目的とした「サステナビリティコンテスト」は、社会的課題の解決につながる取組みや提案を通じた顕著なCSV取組を表彰するもので、2018年から開始しています。

第三回目となる2020年度は、お客さまの非接触志向の高まりやリモートワークの増加といった、withコロナ時代から見えてきた社会的課題に対する取組提案を含めて、国内外から354組の応募がありました。社会的インパクト、コミュニケーション、価値創造、取組姿勢、発展性の5つの項目を選考基準として評価し、6組を入賞として選出し、さらにグループ役員によるオンライン審査・投票により、最優秀賞1組を選出しました。

MS&ADグループ サステナビリティコンテスト 2020を開催

SDGsを道しるべに社会的課題を解決！最優秀賞が決定

<発表組ごとの動画>

1. AD損調社 経営企画部
AD損害サービス業務部



資料 (2,557KB)

2. MS金融公務営業推進本部
企業営業第二部



資料 (851KB)

3. MDマーケティング部



資料 (2,137KB)

4. MSIGタイ現地法人

※資料に発表内容の和訳を含む



資料(和訳付) (3,726KB)

5. インターリスク総研
サステナビリティグループ



資料 (2,640KB)

6. MSA生命
営業教育企画部



資料 (3,159KB)

初めて実施したオンライン投票・審査

【最優秀賞】

三井住友海上 金融公務営業推進本部 公務開発室 / 企業営業第二部 第一課

「公的農業共済および最先端IoT技術と連携した、畜産業界が抱える積年の課題解決」

深刻な高齢化と新型コロナウイルス感染拡大による外国人の働き手不足等が急速に進行し、生産性向上と労働環境改善が課題となっている畜産業界。三井住友海上では、公的農業共済と連携して家畜牛にかかる診療費の農家自己負担分を補償する保険商品を開発。IoTソリューションにより畜産農家が抱える課題の解決に取り組む「デザミス株式会社」をパートナーに、同社の先端テクノロジーを活用した牛の管理システムに保険を組み込み、これまでどこにもなかった全く新しいサービスを提供。牛の健康状態を24時間管理するIoTセンサーが適時適切な治療を促すことで、牛の死亡率低減に寄与し、畜産農家の経営安定化と公的農業共済の損害防止を同時に実現。

また、不要不急の駆け付けも激減して全国の獣医師の労働環境も改善するなど、畜産業界の積年の課題解決。

サステナビリティコンテストの開催により、社員のサステナビリティマインドが醸成されるとともに、日常業務とCSVを結び付ける意識が高まっています。新たなビジネスモデルの創出で社会課題を解決し、サステナビリティコンテストでグループ全体に共有することでその取組みが横展開するという好循環を定着させるために、今後も取組みを継続していきます。



サステナビリティコンテスト2020最優秀賞の表彰

新しいリスクに対処する

新型コロナウイルス感染症の世界的流行等、社会を取り巻くリスクは、日々多様化、複雑化しています。

世界経済フォーラムが2021年1月に発表した「グローバルリスク報告書2021年版」では、今後10年間で最も影響の大きいリスクの上位に、感染症、気候変動の適応の失敗や環境リスク、ITインフラの機能停止が入っています。

感染症により、人々の交流のデジタル化、電子商取引、オンライン教育そしてリモートワークが一気に浸透しました。こうした流れはパンデミックの後も続くと考えられ、「新しい日常」への備えがますます重要になってきています。

MS&ADインシュアランスグループは、新しいリスクを予測し、予防し、適切に管理していくことが人々の安定した生活や活発な事業活動のために大変重要であると考え、これらに対処する商品・サービスや、お客さまニーズの多様化にお応えする商品・サービスを提供していきます。また、イノベーションを支援する調査・研究を通じて、持続可能な社会の実現や経済発展に貢献していきます。

多様なリスクに関する情報の提供・研究・調査

日々進化する技術や環境に関する調査、ビッグデータ活用のための研究等、リスクの評価や特定に有効な情報の提供や研究・調査を行っています。

< 取組例 >

<p>インターリスク</p> <p>サイバーセキュリティ診断サービスの 共同研究・開発</p>	<p>IoT機器が個人の日常生活やビジネス活動でも必要不可欠となってきたことを背景に、ビドゥ社と提携し、IoT機器を対象としたサイバーセキュリティ診断サービスの提供を開始</p> <p>ビドゥ社との協業によるIoT機器サイバーセキュリティ診断サービスの共同研究・開発について </p>
<p>HD MS AD</p> <p>海外スタートアップ企業との協業</p>	<p>インシュアテック、AI、サイバーセキュリティなどの分野において世界的に先行するスタートアップ企業と協業し、先端技術・サービスの調査研究や実証実験を通じ、革新的な保険商品・サービス、ノウハウの提供をめざす</p> <p>イスラエルの自動車向けサイバーセキュリティ事業会社 Upstream Security Ltd.への出資について </p> <p>米国インシュアテック企業「Hippo社」との戦略提携について </p> <p>コーポレートベンチャーキャピタルの総投資枠を2億米ドルに拡大 </p> <p>米国インシュアテック企業NEXTInsuranceへの出資について </p> <p>【業界初】AIを活用した建物損害額算出システムの導入について </p>
<p>MS</p> <p>大学との共同研究</p>	<p>次世代に役立つ先進的な調査や研究を進める大学との産学連携協定を通じ、先進技術の開発・実用化等に向けた取組みや支援を実施</p>

インターリスク

リスク情報・レポートの提供

企業や組織のリスクマネジメント取組に関連した、最新かつ実践的なレポートや情報の提供、多様なリスクに備える支援を実施

インターリスク リスク情報・レポート



リスクソリューションの提供

技術の進展や気候変動の影響、高齢化等、環境の変化に応じリスクも多様化しています。新たなリスクに備えるには確かなリスクモデルによる評価とそれを踏まえたリスクコントロールが重要となります。当社グループは、先進的な調査研究機能と実践的なコンサルティング機能を持つMS&ADインターリスク総研によるコンサルティングを通じ、リスクに備えるためのソリューションを提供しています。

MS&ADインターリスク総研のコンサルティングメニュー

オンライン・リモートによるリスクマネジメントメニューもご提供しています。

BCP/BCM (事業継続マネジメント)	交通リスク	サステナビリティ
自然災害	火災・爆発	盗難リスク
コンプライアンス・内部統制	製品安全・食品安全	危機管理・危機管理広報
ERM (全社的リスクマネジメント)	D&Oリスク/法務リスク/CS・苦情	サイバーリスク/情報セキュリティ
安全文化醸成・労働安全衛生	人材・組織リスク	医療・福祉リスク
新型コロナ・新型インフルエンザ等の感染症対策	不動産デューデリジェンス	健康経営・両立支援
メンタルヘルス	次世代モビリティ実証 (自動運転・MaaS/ ドローン・自動配送ロボット)	荷役現場貨物事故コンサルティング

多様なリスクに対応した商品・サービスの提供

多様化するリスクに備えた商品・サービスを提供し、お客さまのニーズに応えています。

< 主な商品・サービス >



サイバーリスクへの対応

- ・サイバーリスク分野に関しグループ会社が強固に連携し、総合的なサービスを展開
- ・MS&AD インターリスク総研によるコンサルティングサービスを提供し、企業が多層的にリスクを防御する体制構築をワンストップで支援
- ・サイバー保険ご加入のお客さま向けにサイバーセキュリティ関連のトラブル等の問合せ窓口を提供し、お客さまの安全かつ円滑な事業活動をサポート

新たな中小企業向けサイバーリスク診断サービスの提供を開始

次世代エンドポイントセキュリティ (EDR) + 管理セキュリティサービス防検サイバーの提供を開始

サイバーセキュリティ専用コールセンターの開設について

行動経済学を応用した標的型メール訓練サービスの提供を開始



新しい日常への備え

- ・テレワークを推進する企業を取り巻くさまざまなリスク（サイバー攻撃による漏えいリスク、業務用パソコンの破損・盗難リスク、従業員等に対する労務リスクなど）を補償
- ・企業がWEB会議を導入・使用する際に脅かされる、第三者ののぞき見等による会議内容の情報漏えいやサイバー攻撃によるシステム侵害のリスクを補償
- ・GIGAスクール構想の実現に向けて、各自治体にノートパソコンやタブレット端末の販売等を行う企業のリスクを補償（販売したノートパソコンやタブレット端末が故障・破損した場合に修理・交換する保証制度の運営により生じた費用を補償）

「テレワーク総合補償プラン」の販売開始について

「WEB会議システム」向け専用サイバー保険を提供

「GIGAスクール構想販売事業者向け補償プラン」の販売開始について



RisTechによる取引先企業データ分析サービス

ビッグデータ分析を活用し、企業の抱えるリスクを可視化・最適化し、課題解決を図る新サービスを2019年5月より提供

三井住友海上、アクセンチュアと「Risk」×「Technology」による新サービス「RisTech」の提供を開始

グローバルデジタルハブ開設

当社グループは、グローバルにデジタルライゼーションを推進する拠点として、東京・シンガポール・ロンドン・テルアビブ・シリコンバレーにグローバルデジタルハブを開設しています。

シンガポールでは、アジアのリテール市場におけるデジタルライゼーション推進、銀行等のプラットフォームとの協業。ロンドンでは、コーポレート市場のデジタルライゼーション推進、データ分析を中心とした当社事業課題の解決手段の検証。テルアビブでは、独自のエコシステムを持つイスラエルでの先進技術の収集・機動的検証、デジタルマーケティングのノウハウ蓄積。シリコンバレーでは、先進技術を備えたスタートアップの発掘・投資、新たなビジネスモデルの探索を行っています。

2019年4月に開設した東京は、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式を踏まえたイノベーションの推進拠点として、2021年5月にリニューアルしました。先進的な情報の発信やイノベティブなプレイヤーとの交流機会を提供し、社員の新たなアイデアの創出・実現を効果的に促すとともに、デジタルライゼーション推進に主体的に取り組む社員の育成とデジタルライゼーション推進策の浸透を図っています。



[> グローバルデジタルハブ・東京をリニューアルオープン](#) 

事故のない快適なモビリティ社会を実現する

自動車産業は100年に1度の大変革期といわれています。自動運転技術の進展やMaaS等の新たな交通インフラの整備・実証実験が進められている中、MS&ADホールディングスでは、新技術に対応した新たな保険商品・サービスの開発に向け、他業種・行政団体等との研究・協働取組へ参画し、保険会社でこれまで培った知見を提供しています。また、テレマティクス技術やスマートフォン等を活用した安全運転を支援する保険商品・サービスの提供を通じて、交通事故の低減や、全ての方の快適なモビリティへのアクセスの実現に向け、取り組んでいます。

事故防止のためのサービスの提供、新たなモビリティサービスに対応した取組み

交通事故の防止には、事故につながるリスクを把握し、あらかじめ回避することが重要です。私たちは、交通事故防止につながる要素の見える化や、安全運転を支えるサービスを提供し、事故発生を未然に防ぐ取組みを進めています。また、MaaS等の新しいモビリティサービスの普及・促進のために、さまざまな機関と協働し、実装に向けた研究や実証実験等を行っています。

< 取組例 >

MS AD MD

安全運転を支援する
アプリケーション・サービスの
提供

スマートフォン専用アプリや、通信型ドライブレコーダーを利用したテレマティクス技術を活用し、安心・安全につながるさまざまなメニュー（アプリケーションやサービス）を提供

※詳細は、各社のWebサイト・ニュースリリースをご覧ください

警察庁オープンデータが見える化した交通事故マップを公開 (MS) 

「あおり運転の疑い」検知機能の提供開始について (MS) 

「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」にAIを活用した新アラート機能を追加 (MS,AD) 

ポイントプログラムサービス「ADテレマイレージ」の提供を開始 (AD) 

「運転技能向上トレーニング・アプリ」の提供 (AD) 

防災・減災に繋げる安全運転のためのヒント集 (MD) 



MS

AI画像分析技術を活用した
社会インフラメンテナンス
支援サービスの共同開発

株式会社アーバンエックステクノロジーズと提携し、同社のAI画像分析技術と、当社グループのドライブレコーダーを活用した社会インフラのメンテナンス支援サービスの共同開発を実施。自治体等におけるメンテナンス業務の高度化・効率化実現のため、会津若松市をはじめ12の自治体にて実証実験を開始し、今後順次全国へ展開予定

ドライブレコーダーを活用した社会インフラメンテナンス支援に向けた実証実験の開始 



次世代のモビリティサービスの
研究・開発を支援するため
の協働、商品・サービスの提供

数多くの自治体・企業が、より便利で自由な移動体験の提供や地域の交通課題への対応に向けて、MaaS※等の新しいモビリティサービスを検討しています。そこで新しいモビリティサービスの普及・促進を後押しするため、運営する自治体・事業者との協働、商品・サービスの提供に取り組んでいます。



(※) MaaS…「Mobility as a Service」の略語で、交通インフラにおいて「移動」をサービスとして提供すること

<取組例>

<地方創生×自動運転>国内初！レベル3遠隔型無人自動運転移動サービスにおける安全運行をサポート (AD,インターリスク)

奄美 瀬戸内町、日本エアコミューター、JAL、三井住友海上およびMS&ADインターリスク総研が連携協定を締結、ドローンを用いた地域課題解決を目指す (MS,インターリスク)

路線バスにて自動運転実証実験を行います (AD,インターリスク)

Carro社との「自動車関連ビジネス」に関する業務提携について (MS)

米国に保険ソフトウェア開発会社「MOTER Technologies」を設立 (AD)

「空飛ぶクルマの社会的受容性等に関する調査」について (インターリスク)

【業界初】MaaS専用保険の販売開始 (AD)

快適なモビリティ社会の実現をめざす商品、関連サービスの提供

新たな自動運転技術を活用したクルマが増えるといった変化がモビリティ社会にもたらされている中、テレマティクス技術を活用し、お客様の自動車運転状況等を把握・分析し、安全運転・事故低減につながる保険商品や、お客様の経済的負担の減少等、多様なニーズに対応した保険商品を国内外に提供しています。

< 主な商品・サービス >

<div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">MS</td> <td style="padding: 2px 10px;">AD</td> </tr> </table> <p>テレマティクス型の自動車保険</p> </div>	MS	AD	<p>・オリジナルの通信機能付き専用ドライブレコーダーに、最新のテレマティクス技術を活用して、お客さまの安全運転をサポートする「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」を2019年1月に発売。専用ドライブレコーダーによる「映像録画機能」のほか、運転状況を認識して注意喚起を行う「安全運転支援アラート」や運転傾向等を離れて暮らす家族等と共有できる「見守りサービス」を提供。また、万一の事故で、専用ドライブレコーダーが大きな衝撃を検知すると、専用安否確認デスクへ位置情報等が連携され、専任のオペレータがお客さまに連絡し、事故の初期対応等のアドバイスを実施（MS、AD）</p> <div style="text-align: right;">   </div> <p>見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型） 見守るクルマの保険（ドラレコ型） タフ・見守るクルマの保険（ドラレコ型）</p> <p>「見守るクルマの保険（プレミアムドラレコ型）」の開発について (MS) </p> <p>GK 見守るクルマの保険（ドラレコ型）」 (MS) </p> <p>タフ・見守るクルマの保険（ドラレコ型） (AD) </p> <p>・テレマティクス技術で取得した走行データに基づき、「安全運転のインセンティブ（割引）」と「安全・安心につながるサービス」を提供する自動車保険（AD）</p> <p>・事故の際には「テレマティクス損害サービス」や24時間365日の事故対応サービス「I'm ZIDAN」でお客さまをサポート（AD）</p> <p>・海外においても欧州および米国、タイで運転挙動反映型テレマティクス保険の販売を開始（タイは同国初の本格的な運転挙動反映型テレマティクス保険）するなど、グローバルにテレマティクスを活用した保険商品の提供を推進（AD）</p> <p>月額100円で最大8%の保険料割引！簡単・手軽なテレマティクス自動車保険「タフ・見守るクルマの保険プラスS」を発売 (AD) </p> <p>【国内初】自動運転車の安全性を保険料に反映するテレマティクス自動車保険を開発 (AD) </p>
MS	AD		
<div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <tr> <td style="padding: 2px 10px;">MS</td> <td style="padding: 2px 10px;">AD</td> </tr> </table> <p>事業者向けの自動車保険</p> </div>	MS	AD	<p>事業者に安心・安全を提供するため、テレマティクス技術を活用した事故低減支援サービスを開発・提供</p> <p>セブン・イレブンの社用車に『F-ドラ』『FOUR SAFETY』を導入 (MS) </p> <p>安全運転取り組みで自動車保険（フリート契約）を最大10%割引 (AD) </p>
MS	AD		

【社外からの評価】

欧州子会社である欧州あいおいニッセイ同和社及びToyota Insurance Managementのドイツ支店が運営する現地トヨタ保険が、ドイツ最大の自動車・ディーラー業界誌「Autohaus」で毎年実施する自動車メーカーブランド保険のディーラー満足度調査において、8年連続10回目の総合1位を獲得しました。

▶ ドイツAutohaus誌の自動車ブランド保険評価8年連続10回目の総合1位を獲得 

▶ 当社欧州子会社のテレマティクス保険商品がイタリア「インシュアテックサミット2020」で最優秀賞を受賞 

レジリエントなまちづくりに取り組む

気候変動の影響により、豪雨、洪水、サイクロンなどの自然災害が基大化しており、災害による死者や被災者数を削減し、経済損失を減らすことが急務となっています。

人々の安心、安全な暮らしを支えるためには、万一発生した際に被るリスクをあらかじめ予測し、有事に備えたまちづくりが大きな意味を持ちます。

MS&ADホールディングスがめざす「レジリエントなまちづくり」とは、安全かつ回復力のある持続可能な居住空間を実現することです。このために、防災・減災に関する調査研究を行い、災害による被害を防止・軽減する商品・サービスを提供し、万一の被災時には早急な復興を支援する取組みを進めています。

また、災害への対応力を持ったコミュニティづくりのためには地域社会の活性化が重要です。地域社会の活力の低下は、過疎化、社会サービスの不足を招くなど、さまざまな課題にもつながっていきます。地方創生は政府の重要施策の一つですが、私たちも地域特性に応じた産業振興策や自然資本を活かした災害に強いまちづくりのためのリスクマネジメント支援等、地域自治体やステークホルダーとともに取り組み、地域社会を活性化し「レジリエントなまちづくり」を実現していきます。

防災・減災に向けた取組み

【産官学共同の研究・成果】

持続可能な社会を構築するため、防災・減災に関して、官庁や大学との共同研究を実施するとともに研究成果として新たなサービスの提供を実現しています。

AD

リアルタイム被害予測Webサイト「cmap(シーマップ)」

エーオングループジャパン株式会社、横浜国立大学の産学共同の研究から誕生した、台風、豪雨、地震による被災建物棟数を予測し一般公開するサイト。パソコンやスマートフォン等、あらゆるデバイスから24時間365日閲覧可能。台風は上陸前から（最大7日先まで）、豪雨、地震による被害が発生した際は被災直後から、被災建物棟数、被災件数率を市区町村ごとに予測し、地図上に表示。その他、洪水・土砂に関するハザードマップ、警戒レベル（3・4・5相当）情報、全国の避難場所・避難所情報等を表示可能。



2020年8月にcmapの機能に“災害時の緊急情報”の通知機能を備えたアプをリリース。2021年6月にはAIで解析したSNS情報をcmap上に表示する機能を追加。

リアルタイム被害予測ウェブサイト cmap 

リアルタイム被害予測cmap.dev（シーマップ）のアプリ公開と新機能追加について 

あいおいニッセイ同和損保とJX通信社 新たな防災ソリューション開発に向けた共創取組を開始



リアルタイム被害予測ウェブサイト「cmap」に避難先情報を掲載 

立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADホールディングス

ホーム / サステナビリティ / 価値創造ストーリー実現に向けた取り組み / レジリエントなまちづくりに取り組む

MS インターリスク 自然災害被害推定システム

三井住友海上、MS&ADインターリスク総研及び、国立研究開発法人防災科学技術研究所は、損害保険データと機械学習を活用し、災害発生時に精度高く被害を推定する自然災害被害推定システム（地震被害推定システム及び洪水被害推定システム）を開発

損害保険データと機械学習を活用した自然災害被害推定システムを開発 

【気象情報アラートサービス】

MS

国内最大手の気象情報会社である株式会社ウェザーニューズと提携し、企業向け火災保険（プロパティ・マスター、ビジネスキーパー）、工事保険（ビジネス工事ガード）、賠償責任保険（ビジネスプロテクター）及び運送保険（フルライン、サポートワン）をご契約のお客さまに、以下のサービスを無料で提供しています。

- ・お客さまが専用サイト上で設定した最大5地点の気象情報や気象予報を専用サイトで随時確認できます
- ・お客さまが業務に合わせて任意に設定した監視地点において、「降水量」「風速」及び「降雪量」の予報が基準値を超える場合や、監視地点から基準値以内の地点で「落雷」を観測した場合に、お客さま指定のアドレスにアラートメールを配信します

【自然災害への備え】

MS

AD

近年のたび重なる自然災害による、お客さまの水災・地震補償への関心の高まりに対応し、自然災害への「備え」を提案しています。お客さまへ改めて水災や地震等のリスクについて説明することで、お客さまに自らのリスクを見直していただき、備えていただくことを目的としています。また、災害時、避難所への避難や家屋の倒壊・流出などにより、お客さまと連絡がとれないケースが発生したことを踏まえ、お客さまと代理店との連絡手段を確保するためにインターネットサービスの利用も呼び掛けています。災害が起こった後だけでなく、災害が起こる前から「備えて」おくことをお客さまに注意喚起する取り組みを推進しています。



【災害・被災時に役立つスマートフォン向けアプリ】



災害時に役に立つスマートフォン向けサービスを提供し、大規模自然災害に遭遇した時の安心・安全な行動をサポートする取組みを進めています。気象情報や避難指示等の防災情報をリアルタイムにプッシュ通知でお知らせし、迅速な情報収集をサポートする機能等を備えた、どなたでも無料でご利用いただけるアプリを提供しています。

※アプリのサービス利用料は無料です。ただし、本サービスにかかわる通信料は利用者の負担となります。

[> スマ保災害時ナビ \(MS\)](#)

[> 被害予測アプリ cmap \(AD\)](#)

【自然災害リスクの評価・分析に関するサービス提供】



自然災害の増加を受け、企業はこうした有事に備えることが重要な経営課題となっています。多様な自然災害のリスクについて評価・分析するサービスを提供し、レジリエントな事業活動を支えます。

< 取組例 >

自然災害ハザード情報調査	地震、風水災、火山噴火、落雷、積雪などに関するハザード情報を網羅的に収集・整理する企業等の立地リスクに関する診断
水災対策サポートサービス	①ハザードマップ等により浸水リスクが高い拠点を洗い出す浸水危険度判定 ②対象拠点付近の浸水状況を細かいメッシュで評価する浸水シミュレーション ③風水災到来前、到来後の局面を想定した模擬訓練 ④現地確認を通じて危険個所の洗い出し、対策等のアドバイスや訓練等で構成される総合支援メニュー
斜面崩壊リスク診断	「過去最大級」及び「将来最大級」それぞれの降雨シナリオに基づく個別拠点の斜面崩壊のシミュレーションによるリスク評価
風災リスク診断	図面や外観写真をもとに三次元（3D）CADで建物の3Dモデルを作成し、周囲の地形や建物を考慮した上で、強風時の建物への風荷重の作用や風の流れを可視化しレポートにまとめ提供。強風による被害を低減するため、日常実施しておくべき建築物の部位及び屋外設備の対策検討等に活用
スイサーチ	複数拠点における水災関連の各種警戒情報等を「まとめて」「リアルタイムに」取得し、各種対応・判断のタイミングの自動判定（＝警戒ステージの判定）を可能とするWebサイトの提供

災害時の早期復興を支えるために

大規模な災害が相次ぐ中、当社グループでは迅速な損害調査や保険金支払い等の被災者支援に取り組んでいます。また、デジタルトランスフォーメーションを加速させ、損害保険会社の使命である「一日も早い保険金支払い」に努めています。

< 取組例 >

 <p>ドローン（無人航空機）を活用した損害調査</p>	<p>浸水や土砂による道路の寸断で立ち入れない地域や広範囲にわたるソーラーパネル等の損害調査において、ドローンで空撮した画像を分析することで被害状況を迅速に把握</p>
 <p>先進デジタル技術で大規模水災時の保険金支払いを迅速化</p>	<p>ドローンとAIを活用した、流体シミュレーション技術により迅速かつ正確に被災地域における浸水高の算定が可能 また、2021年6月より、従来型ドローンと比較して1回のフライトで長時間の飛行・撮影が可能なエアロセンスの垂直離着型固定翼ドローン（エアロボウイング）を導入し、損害調査体制を強化</p> <p>固定翼ドローンとAIを活用した水災損害調査の開始について </p>
 <p>ソフトウェアのロボットによる業務自動化</p>	<p>専用Webサイトで受け付けた事故受付情報の登録や契約情報の確認等にRPA（ロボティックプロセスオートメーション）を導入。RPAにより簡易な事務を自動化することで、大規模災害時にも、顧客対応や損害調査等、より付加価値の高い業務に多くの人員を充てられる体制を構築</p>
 <p>リモートでの自然災害被害調査</p>	<p>コロナ情勢下では、3密防止等の感染策徹底が強く求められており、お客さまや社員等への感染リスク極小化に向けて、被災地に人を集めない態勢を構築することが不可避。この状況を踏まえ、鑑定人のビデオ接続による被災内容のリモート調査を導入</p> <p>新型コロナウイルス感染防止を踏まえた新たな自然災害対応態勢 (AD) </p>

【災害時の義援金寄付】



被災された契約者の皆さまの一日も早い生活再建に向け、迅速な保険金のお支払いに向けた取組みを進めるとともに、国内の災害救助法適用災害、海外の大規模災害について、被災者の方々の支援を目的にグループ各社の社員から義援金募集を行っています。

社員から寄せられた義援金に対して、会社が上乗せして寄付する「災害時義援金マッチングギフト制度」を活用し、2004年の制度創設からこれまでに会社拠出金を合わせ、総額約7億5千万円を寄付しています。

本制度は自然災害を対象としたものですが、2020年度は新型コロナウイルス感染症被害の甚大さに鑑み、本制度を活用して寄付を行いました。

< 災害時義援金のグループ全体寄付実績 >

	実施回数	協力者数	合計額（マッチング含む）
2020年度	3回	13,385名	33,381,000円

連携協定締結による地方創生の取組み

都道府県、市町村及び地域の商工団体・金融機関などとの協定を通じ、地域活性化を実現する地方創生の支援に取り組んでいます。グループ全体で461（MS、ADの合計）の協定を締結し、各種リスクへの支援や地方創生に向けたコンサルティング等を行っています。地域が抱える社会課題に対して地域ステークホルダーと協力しながら当社の強みを活かして課題解決に対応することで、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。

< 取組例 >

<p>MS AD インターリスク</p> <p>SDGs取組支援メニューの提供</p>	<p>地方自治体、商工団体、地域金融機関及び中堅・中小企業のSDGs取組を支援</p> <p>「オンラインSDGsプラットフォーム」の取組の推進について </p>
<p>MS AD インターリスク</p> <p>事業継続計画（BCP）の提案</p>	<p>自然災害や不測の事故が発生した場合でも、事業を早期に復旧・継続するため、BCPの策定を支援するセミナー等を開催</p>
<p>MS</p> <p>牛の診療費補償サービス</p>	<p>公的農業共済と連携し、家畜牛にかかる診療費の農家自己負担分を補償する保険商品を開発。本保険と家畜牛に装着するIoTセンサーをパッケージで提供することにより、牛の死亡率低減も促し、家畜農家の経営安定化と公的農業共済の収支改善や獣医師の労働環境の改善に貢献</p>
<p>AD</p> <p>地域活性応援サイト</p>	<p>地方創生取組をサポートする自治体向けサイトを開設し、各自治体の地方創生取組のPRや自治体向けのお役立ち情報を発信</p>
<p>MS AD インターリスク</p> <p>離島地域の課題解決に貢献</p>	<p>人口減少及び高齢化の進展により「移動」、「物流」、「医療」のあり方に多くの課題を抱えている離島地域の課題解決に向けた実証実験へ参画。持続可能な環境づくりと離島地域の活性化に貢献</p> <p>ドローンを活用した離島地域での新しい物流サービスを共同推進 </p> <p>香川県三豊市の実証事業「粟島スマートアイランド推進協議会」へ参画 </p> <p>世界初！「離島エリアでのドローン物流定期航路」開設に向けたスポンサーシップ契約をかためやと締結 </p>

 [三井住友海上 地方創生への貢献 !\[\]\(ea248886e4bc016630ad6b00f7842cec_img.jpg\)](#)

 [あいおいニッセイ同和損保の地方創生（地域AD倶楽部） !\[\]\(8c73e5df49beb700ca65ff7e9edb8d90_img.jpg\)](#)

新型コロナウイルス感染症に関する対応

新型コロナウイルスに対応する商品・サービスとして、従来の保険適用範囲の見直しに加え、新しい生活様式や収束後に予見されるさまざまな社会の変化を見据え各種商品・サービスの提供を行っています。さらに社員と会社拠出による寄付や社会貢献活動にも取り組んでいます。これらを通じ、当社グループは持続可能な社会の実現に貢献していきます。

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>新型コロナウイルスに対応する商品・サービス</p>	<p>各社の案内をご参照ください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三井住友海上  ・あいおいニッセイ同和損保  ・三井住友海上あいおい生命  ・三井住友海上プライマリー生命 
<p>MS AD インターリスク</p> <p>感染症リスクに備えたBCP策定支援</p>	<p>中堅・中小企業向けに「感染症BCP（事業継続計画）作成支援ツール」を開発し、提供を開始。感染症BCPの個別相談や、BCP作成ワークショップ等への講師派遣にも対応</p>
<p>グループ共通</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策に対する支援金寄付</p>	<p>本感染症対策支援として、社員からの寄付に加え、災害時義援金マッチングギフト制度による会社拠出金を合わせて総額13,992,000円を寄付</p>
<p>AD</p> <p>新型コロナワクチン接種会場を無償提供</p>	<p>新型コロナワクチンを迅速かつ円滑に接種していただくために、あいおいニッセイ同和損保本社に隣接する「センチュリーホール（収容人数最大約300名規模）」を渋谷区に無償提供</p>

社外からの評価

-  令和2年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として4年連続で大臣表彰を受賞 
-  地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として大臣表彰を受賞 

環境負荷低減の取組み

当社グループは、環境問題を経営の重要課題と位置付け、自らの事業活動における環境への負荷の低減に向け、環境基本方針を制定し、PDCAサイクルで取り組んでいます。

環境マネジメント

グループ共通

「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」のもと、グループ独自の環境マネジメントシステム「MS&ADみんなの地球プロジェクト」により環境取組を積極的に推進しています。

> 環境基本方針

【MS&ADみんなの地球プロジェクト】

MS&ADグループは、2000年代前半より環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得して以降、認証登録を維持し、独自の環境マネジメントシステムと組み合わせて環境取組を推進してきました。取組みが一定定着したことから、2021年3月末をもってISO14001認証登録を終了し、これまでの知見を活かしISO14001要求事項を踏まえた自主運営のマネジメントシステム「MS&ADみんなの地球プロジェクト」に一本化しました。

適用範囲	MS&ADグループの全ての会社を適用範囲としています。
推進体制と役割	MS&ADホールディングス（HD）は、サステナビリティ推進部門の担当役員を含む総合企画部が推進します。サステナビリティ推進部門に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、自社およびグループ全体の環境取組の企画・年次目標設定・推進・進捗管理を行っています。目標設定、進捗状況、総括等を担当役員に適宜報告し、レビューを取組みの改善に活かしています。 グループ各社においても自社内のサステナビリティ、環境担当部門に推進事務局を設置、推進事務局長を配置し、環境取組を企画・推進しています。グループ各社は年次で目標設定、推進、進捗管理、評価、役員報告を行い、継続的な改善を図っています。
モニタリング	四半期毎に推進事務局会議を開催し、進捗状況の確認を行っています。
環境教育	グループ全社員向けに、年次でeラーニングによる環境教育を実施しているほか、役員向けや階層別の勉強会・研修を適宜開催し、社員の意識醸成を図っています。
環境法規制対応	事業活動にかかる環境法規制を確実に順守するため、該当する環境法規制の確認や、環境法規制に基づく順守状況の点検等を年次で行っています。

CO2排出量の削減

グループ共通

気候変動の緩和に貢献するため、「パリ行動誓約」に署名しています。「世界の気温上昇を産業革命前から2°Cより十分低く保ち、1.5°Cに抑える努力を追求する」パリ協定の目標に沿って、2021年5月に2050年ネットゼロに向けたCO2排出量削減の中長期目標を全面的に見直しました。また、再生可能エネルギー導入率について、新たに目標を設定しました。

グローバルに事業を展開する保険・金融グループとして、グループ全社を挙げ、サプライチェーンも含めたCO2排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

[> 中長期目標について](#)

電力・ガソリン使用量の削減

グループ共通

リモートワークや在宅勤務の活用等、ビジネススタイル変革を推進し、社員の移動やオフィススペースを削減することで、ガソリンや電力の使用量削減を進めています。また自社ビルへの最新鋭の省エネ設備の導入、太陽光発電設備の設置、社有車の低燃費車両への入替え等により、電力・ガソリン使用量の削減を図っていきます。

紙使用量の削減

グループ共通

・保険契約やお支払い手続等の電子化、インターネット上で閲覧できる電子証券や約款の提供により、紙使用量を削減し、環境負荷を大幅に低減しています。

・保険金のお支払い手続をお客さまとのWebによる双方向コミュニケーションで実施し、保険金支払業務における社内プロセスのペーパーレス化を大手損保で初めて実現しています。

バリューチェーンにおける取組み

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけにとどまらず、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。また、業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入するなど、グリーン購入に取り組み、バリューチェーン一体となって、持続可能な社会への貢献をめざしています。

<p>MS</p> <p>エコアクション21認証取得支援</p>	代理店や中小企業のお客さまに対して、環境省が推奨する環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証取得のためのプログラムを提供
<p>MS</p> <p>エコ整備・エコ車検</p>	自動車整備業を中心とする代理店組織である「アドバンスクラブ」を通じて、エコ整備・エコ車検の普及を推進。エコ整備・エコ車検とは、特殊な方法で自動車のエンジン燃焼室内を洗浄すること（エンジン洗浄）を中心とする整備技術。有害ガスの排出が抑えられるほか、燃費が改善し、使用燃料が減ることでCO2の削減に寄与
<p>MS AD</p> <p>エコ安全ドライブ</p>	環境にやさしく、燃料費の削減に貢献し、更に自動車事故の低減を実現する「エコ安全ドライブ」推進の支援ツールを提供

<p>MS AD MSA生命 MSP生命</p> <p>eco保険証券／Web約款の取組み (MSA生命とMSP生命はWeb約款のみ)</p>	<p>保険契約に係る証券や約款のペーパーレス化を推進。三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、eco保険証券・Web約款の件数に応じて環境保護の取組み等へ寄付も実施</p> <p>三井住友海上 Green Power サポーター/ eco保険証券・Web約款 </p> <p>あいおいニッセイ同和損保 ペーパーレス保険証券・Web約款 </p> <p>三井住友海上あいおい生命 Web約款 </p> <p>三井住友海上プライマリー生命 Web約款 </p>
<p>MS AD</p> <p>リサイクル部品の活用</p>	<p>事故発生時の車両修理にリサイクル部品を使用する自動車リサイクル部品の活用を促進</p> <p>ご契約のお車の車両事故時に、リサイクル部品を使用して修理することをご契約時に決めていただくことで、車両保険料が5%割引となる特約を提供 (AD)</p>

グループの環境保全の取組み

当社グループの社員に対する普及啓発や、自社の環境保全活動に、積極的に取り組んでいます。

森林の再生と持続可能な地域社会形成の支援（インドネシア）

グループ共通

2005年度よりインドネシア政府と連携し、ジャワ島のジョグジャカルタ特別州において野生動物保護林の修復・熱帯林再生プロジェクトを16年にわたり推進しています。植樹により劣化した森林を再生させ、持続可能な地域社会の形成に向け、保護林の維持管理を行うと同時に周辺住民に植林や育林の技術指導を行って住民協働型植林を展開していくなど、地域経済の活性化にも努めています。

> インドネシア熱帯林再生プロジェクト



住民協働型植林の参加者による苗木の受取



ガジャマダ大学教授（正面）による環境教育の様子

「あいおいニッセイ同和損保の森」での植林活動

AD

ペーパーレス保険証券・Web約款の寄付取組として、北海道美幌（びほろ）町において、植林活動「あいおいニッセイ同和損保の森」を2019年8月にスタートしました。

樹齢50年をむかえ伐採のタイミングとなった針葉樹（主にトドマツ）に代えて広葉樹への植え替えを行い、生物多様性に配慮した森づくりを支援しています。

2019年から2021年の3年間で10ha（東京ドーム2個分）の土地に植樹を行う予定です。



MS&ADラムサールサポーターズ

グループ共通

グループの社員及び家族がラムサール条約登録湿地等の環境保全活動に2010年度より取り組んでいます。また湿地の豊かな生物多様性を伝える出張授業も行っています。



[> ラムサールサポーターズの活動について](#)

三井住友海上駿河台緑地

MS

駿河台ビル・新館は、生物多様性に配慮した企業緑地として高い評価を得ています。敷地内には、地域に開かれた施設「ECOM駿河台」があり、環境に関する情報発信やワークショップの開催等を行っています。

[> 駿河台の緑地](#) 

プラスチック使用を削減する取組み



海洋汚染が深刻になる中、プラスチックの利用を減らし、また社員への海洋プラスチック問題の啓発を目的に、三井住友海上では2018年8月より社員食堂でのプラスチックカップ、ストローの利用を廃止しました。またあいおいニッセイ同和損保では2019年7月には、水栓直結式のウォータースタンドを設置し、マイボトルの利用促進を始めました。

さらに2020年7月には勤務中のプラスチック使用を減らすよう、レジ袋に代わるオリジナルのマイバッグや個人所有の飲料ボトルに添付してマイボトル利用を呼びかけるシールを作成し、グループ社員に配布するなど、グループを挙げてプラスチック使用を削減する取組みに力を入れています。

森林認証紙※の使用促進



当社グループでは、2010年度よりパンフレット等の印刷物やコピー用紙について、森林認証紙への切替えを推進しています。適切に管理された森林の木材から作られる紙を使用することで、森林保護を通じた生物多様性の保全に貢献します。

(※) 持続可能な森林利用や環境保全を目的に、適切に管理された森林からの木材を原料として製造された用紙

サステナブル・シーフードの提供



2019年10月より駿河台ビル、2020年8月より千葉ニュータウンセンターの社員食堂において、サステナブル・シーフード※（持続可能な水産物）の提供を開始しました。毎月「サステナブル・シーフードデー」を設け、食堂利用者にサステナブル・シーフードを使ったメニューを提供しています。社員自らが「食する」ことで、サステナビリティ取組を実感するとともに、自ら消費行動を変革することで、持続可能な社会の実現にも貢献しています。

(※) 持続可能な生産（漁獲・養殖）に加え、加工・流通・販売過程における管理やトレーサビリティの確保について認証を取得しているシーフードです。



環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、環境基本方針を以下のとおり定めています。

MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

MS&ADインシュアランス グループは「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」という経営理念（ミッション）に基づき、環境について経営戦略の一環として次の主要課題を定め、行動基準に沿った取り組みを推進します。

環境マネジメントシステムによる継続的な改善に努め、環境関連法規制やMS&ADインシュアランス グループが同意する原則・指針等を遵守します。

1. 主要課題

- (1) 気候変動の緩和および気候変動への適応
- (2) 持続可能な資源の利用
- (3) 環境負荷の低減
- (4) 生物多様性の保全

2. 行動基準

- (1) 保険・金融サービス事業を通じた取り組み

主要課題に貢献する保険・金融サービスを創出し、社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。

- (2) 事業プロセスにおける取り組み

事業プロセスを革新的に見直し、資源・エネルギーの効率的利用を図りつつ、品質向上および業務の改善に努めます。

- (3) 環境啓発および保護活動

役職員および地域社会や次世代への環境啓発を通じて、ステークホルダーとともに環境保護活動を推進し、信頼と共感を獲得します。

本環境基本方針は、MS & A Dインシュアランス グループの全役職員に周知徹底するとともに、一般に開示します。

2010年4月1日制定

2016年4月1日改定

2019年3月1日最終改定

「元気で長生き」を支える

国内では少子高齢化が進展し、総人口は減少傾向にあります。そして、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、2060年には総人口が9,000万人を下回り、65歳以上の人口が総人口に占める割合である高齢化率は40%を超える水準となることが推計されています。高齢者人口の増加に伴い、高齢者が安心して暮らせる環境が求められています。移動しやすい都市構造、健康や予防医療に関する情報へのアクセス、加齢とともに低下する身体機能や介護に配慮した居住環境が必要であり、また同時に、人口減少の緩和に向け、妊産婦や子ども、子ども連れの人々が安全に、かつ、安心して暮らせる環境であることも重要となっています。

MS&ADインシュアランスグループは、生涯現役を実現するための健康増進や、充実したセカンドライフを支える資産形成策の提供を行うとともに、超高齢社会を支える事業活動の発展を支援し、「元気で長生き」を支えています。

健康増進・病気予防のために

生涯現役を実現するための健康づくりを支援するサービスを提供しています。また、大学と提携し、健康増進に関する調査研究を行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;"> MS MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">ココロとカラダの健康づくりを 支援</p>	<p>ココロとカラダの健康づくりをサポートするスマートフォン向けアプリ「ココカラダイアリー」を提供。ストレス状態の測定、自動測定される歩数から計算した消費カロリーの表示、食事・体重・睡眠時間などの記録、医療情報の確認などができ、お客さまご自身の健康管理に活用が可能。2020年6月及び2021年4月には、機能及びデザインを刷新し、さらに使いやすさが向上。法人向けには、従業員のライフログデータが閲覧可能な「管理者専用Webサイト」や「法人内歩数ランキング機能」、「健康ポイント管理機能」で、企業の健康経営をサポート</p>  <p style="text-align: right;">スマートフォン向け健康管理アプリ「ココカラダイアリー」をリニューアル </p>
<p style="text-align: center;"> HD MS AD MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">東京大学COIと提携した健康増進</p>	<p>当社グループでは、2018年度より東京大学センター・オブ・イノベーション（東大COI）自分を守る健康社会拠点と提携し、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みを開始。2021年4月より、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保で、AIによる健康リスク予測モデルを搭載した健康管理アプリとコンサルティングサービスを組み合わせた健康経営支援保険を販売。2019年9月より、音声により認知症・MCI（認知症の前段階である軽度認知障害）の予兆を発見しつつ、認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた共同研究を開始。2022年度中のサービス実装をめざす</p> <p style="text-align: right;">音声による認知症・軽度認知障害（MCI）の予兆発見と認知症予防策の開発に向けた取組 </p>
<p style="text-align: center;"> MSA生命 </p> <p style="text-align: center;">いのち・医療に関する 情報提供セミナー</p>	<p>健康と医療、備えの大切さについてお客さまの理解を深めていただけるよう、がん、脳卒中・循環器病、認知症予防などをテーマとした各種セミナーを開催。脳卒中は公益社団法人日本脳卒中協会との共同事業「脳卒中プロジェクト」の一環として、専門医によるセミナーを開催</p>

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD MSA生命 インターリスク </div> <p>健康経営の普及促進と コンサルティング</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の健康経営レベルの向上のため、相談窓口、従業員の運動機会の増進ツール、ヘルスリテラシー向上等のツール提供や福利厚生制度設計等を通じ、経済産業省「健康経営優良法人認定制度」（中小企業規模部門・除ブライト500・初回認定に限る）の申請をサポート（MSA生命） ・無配当総合福祉団体定期保険に、健康経営優良法人認定制度と連動した割安な「健康経営保険料率」を設け、健康経営優良法人認定制度に対するインセンティブ措置を講じ、健康経営の更なる普及と質の向上を支援（MSA生命） ・健康経営の普及促進のため、各地の自治体や商工会議所、全国健康保険協会などと連携し、MS&ADインターリスク総研の講師によるセミナーを開催。また、企業の健康経営をサポートするコンサルティングサービスを提供（MS,AD,インターリスク） <p>健康経営の推進について（P97）（経済産業省） </p> <p>健康支援保険コンサルティングメニュー（インターリスク） </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">MSA生命</div> <p>AIによる24時間受診相談</p> </div>	<p>Web上でAIからの質問に答えることで、現在の症状と関連性の高い「疾患やその情報」、「受診すべき診療科」、「近隣の医療機関」を無料で確認できるサービス「ユビエAI受診相談」を2021年7月より提供開始。インターネット環境があれば24時間いつでもすぐに利用でき、些細な症状でも気軽に相談できるため早期受診のきっかけとなり、重症化の予防が期待できる。AIを用いた受診相談サービスの提供は、国内生命保険会社初（2021年6月30日時点、当社グループ調べ）</p>

超高齢社会を支える事業の発展のために

介護事業や医療等に係るさまざまなソリューションやサポートの提供を通じ、超高齢社会を支える事業の発展に貢献しています。

< 取組例 >

<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> MS AD </div> <p>医療機関をサポート</p> </div>	<p>新型コロナウイルス感染症やオンライン診療に関するさまざまなリスクを補償することにより、医療機関の安定的な事業発展に貢献</p> <p>「医療機関総合補償プラン」の販売開始について </p>
<div style="text-align: center;"> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 5px;"> AD インターリスク </div> <p>福祉・介護事業者向け商品</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護事業者を取り巻くさまざまなリスク（賠償責任リスク、情報漏えいリスク、財物損害リスクなど）に対する補償と事故再発防止のためのコンサルティング費用を一つの保険で総合的に補償する商品や、お客さまが必要な補償を合理的に受けられるよう保険とリスクコンサルティングメニューをパッケージ化した商品を提供 <p>介護事業者向け支援サービス『介護未来経営本舗』を提供開始 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年に介護施設・事業所に義務付けられたBCP計画策定を支援（インターリスク）
<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">AD</div> <p>ケアテック企業との資本・業務提携</p> </div>	<p>ケアテック（Care（介護・福祉医療）とTechnology（技術）からなる造語）を展開するスタートアップ企業と資本・業務提携し、介護福祉領域の課題解決とイノベーションを指向</p> <p>AIやICTを活用した介護福祉プラットフォームを提供する「ウェルモ」との資本・業務提携 </p>

<p style="text-align: center;">  企業向け 仕事と家庭の両立支援サービス </p>	<p>企業の人事部門向けに、仕事と家庭（育児、介護、治療など）の両立やワークライフバランスの実践に関する支援を提供</p> 
<p style="text-align: center;">  企業向け 健康増進取組をサポート 「健康経営支援保険」 </p>	<p>東大COIと開発した健康管理アプリ「Myからだ予想」による従業員の健康リスクの見える化・病気の予防のツールと、ケガや病気により働けなくなった従業員の所得補償、健康経営支援サービスの3つの機能が一体となった保険パッケージ。従業員がアプリを活用することで管理者はデータによる健康管理が可能。アプリ活用による従業員の健康増進取組に応じた保険料割引を導入しており、アプリ利用により、従業員の健康増進・疾病予防に役立ち、また、アプリの利用状況によって企業負担保険料を割引</p> <p>健康経営支援保険の発売について </p>
<p style="text-align: center;">  日本病院会会員向け「医業未収金補償保険」の提供 </p>	<p>近年の訪日外国人の増加等に伴う想定外の高額な未収金の発生リスクへの備えとして、一般社団法人日本病院会会員向けに医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）を開発・提供。これにより、病院経営の安定化に加え、未収金回収業務の負担を軽減</p> <p>日本病院会会員向け「医業未収金補償保険（外国人患者限定プラン）」の取扱いを開始 </p>
<p style="text-align: center;">  金融機関向け 「わたしの100年 人生研修」 </p>	<p>超長寿人生における代理店募集人のコンサルティング力向上を目的とした「わたしの100年人生 研修」を開発・提供。研修では、オリジナルビジネスゲーム（カードゲーム）を通じ、募集人が未体験の100年人生をリアルに体感することで、さまざまな保険ニーズにお応えする提案力の向上を支援</p>  <p>「わたしの100年 人生研修」を開発 </p>
<p style="text-align: center;">  わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修 </p>	<p>外貨建て保険商品に関する苦情の縮減を目的として、「わかりやすく伝える 外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」を金融機関代理店に提供。わかりやすく伝えるための具体的な事例や話法を音声や映像を用いて紹介しており、販売担当者が苦情事例を体感し、アフターフォローを修得すること等により、お客さま本位の業務運営を業界全体で実現</p>  <p>「わかりやすく伝える外貨建て保険販売の苦情未然防止研修」をリニューアル </p>

「元気で長生き」を支える商品・サービスの提供

「充実したセカンドライフ」「安心して暮らせる安全な社会」をめざし、お客さまのニーズに合わせた資産形成手段や介護、認知症に関する商品・サービスを提供しています。

< 主な商品・サービス >

 <p>自助努力型の資産形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老後のための資産形成の1つとして、個人型確定拠出年金 (iDeCo) を金融機関や代理店等を通じて提供 (MS,AD) ・長期の生存給付ニーズにお応えするトンチン性※のある年金保険等、「人生100年時代」に向け、お客さまの自助努力による資産形成を支える商品を提供 (MSP生命) <p>(※) 「死亡した方の保障を抑え、その分を生きている他の方の年金に回す仕組み」により、長生きした人ほど、より多くの年金を生存時に受け取ることができる保険の性質のこと</p> <p>『あしたも充実』の払込保険料に関する取扱いを一部変更 </p> <p>『あしたの、よろこび2』の円建て契約と取扱範囲を拡大 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ねんきん定期便」をスマートフォン等のカメラで撮るだけで、公的年金等の受給額の目安を簡単に試算できるサービスを提供 (MSA生命) <p>生命保険業界初 AI-OCRを用いた公的年金試算ツール「撮るだけねんきん試算」の提供を開始 </p>
 <p>ガンへの備え</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ガン保険」への加入を検討しているお客さまに対して、いつでも好きな時に手軽に加入できるよう、セブン-イレブン店舗に設置されているマルチコピー機を通じて「ガン保険」(ガン保険スマート[正式名称:ガン保険(無解約返戻金型)(18)無配当])の取扱いを2020年6月より開始 ・がん検診の普及と啓発、早期発見のため、HIROTSUバイオサイエンスと資本提携 <p>新しい保険加入のご提案!セブン-イレブンの店舗で24時間365日ガン保険に加入できるセブン-イレブンで入る『ガン保険』の取扱開始 </p> <p>HIROTSUバイオサイエンスと三井住友海上あいおい生命が資本業務提携締結 </p>
 <p>介護、認知症の保障</p>	<p>認知症治療等の介護リスクに備える商品「終身介護・認知症プラン」[正式名称:終身保険(低解約返戻金型)無配当/終身介護保障特約(無解約返戻金型)(18)認知症一時金給付特則付]を提供。介護の中でも負担が大きい認知症介護状態への保障があり、介護への不安に、より手厚く備えることが可能</p> <p>「一時金+年金」で、認知症や介護のリスクを一生涯保障!終身保険の「終身介護・認知症プラン」を発売 </p> 

<div style="text-align: center;">  <p>高齢社会に対応した補償の提供</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅内での高齢者の孤独死によって発生する損害の対応費用を補償するために、火災保険で家主費用の特約を提供 ・認知症患者増加に伴い増加するリスクに対応し、“財物損壊を伴わない、電車の運行不能等による賠償責任”をカバーする特約を提供 ・70才以上の高齢者を加入対象とした傷害保険を提供。 <p>高齢者が行方不明となった際の捜索費用を補償する特約（MS,AD）や、災害発生前の避難等の早期対策を促すための異常気象情報等の通知や親族等と安否情報が共有できる「かぞくの災害掲示板」サービス（AD）を提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
<div style="text-align: center;">  <p>お客さま相談サービス</p> </div>	<p>介護・認知症に関するお悩み、ご相談に看護師等の資格をもった相談員がお電話でお応えする商品付帯サービス「介護すこやかデスク」に、新サービスメニュー「成年後見制度相談サービス」「家族信託相談サービス」を追加し、2021年7月より提供開始</p>

【社外からの評価】

➤ がん対策推進企業アクションにおいて、「がん対策推進パートナー賞（検診部門）」を受賞 

「誰一人取り残さない」を支援する

SDGsを中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」には、社会が発展する中で、未来にわたって誰もが豊かで満たされた生活を享受できる「誰一人取り残さない」社会をめざす、という命題が根底にあります。これは、MS&ADインシュアランスグループの経営理念にある「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えます」にも通じ、めざす「レジリエントでサステナブルな社会」にも不可欠な要素です。

当社グループは、多様なセクターとのパートナーシップを通じて、保険・金融サービスを利用できる層の拡大や、保険を活用した貧困、格差や差別などの課題の解決にチャレンジしていきます。

海外での「誰一人取り残さない」を支える取組み

保険に加入できる地域・人を増やすための保険技術の移転取組や、保険商品・サービスではカバーできない分野への社会貢献活動を行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">フィリピン 零細企業家向け 小口ローンへの保険の提供</p>	<p>零細企業家向け小口ローンの提供を行うBPI Direct Bankと連携し、ローンに付帯したマイクロインシュアランスの提供を2019年秋より開始。事故や災害といった不測の事態にも保険で零細企業家の経営を支援</p> <p>2020年度販売件数 87,554件 プレミアム総額 6,355,110PHP（フィリピンペソ）</p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">マレーシア 先住民向け 住宅専用火災保険の提供</p>	<p>社会的企業EPIC Homesが取り組む、先住民の居住環境改善を目的とした支援スキームに関わる補償をパッケージ化。住宅に補償を備えることで、居住する先住民に安心を提供するとともに、支援スキームドナーの参画を後押し</p> <p>2020年度当社保険を提供する先住民向けの住宅の棟数（累計） 57棟 先住民向け住宅の火災保険料 6,801MYR（マレーシアリングギット）</p> <p>プレスリリース (MSIG Malaysia) </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">インドでの保険普及と雇用創出</p>	<p>中小都市・町村部に保険証券の発券機を設置した小型の店舗を展開。保険へのアクセスが不便だった地域での保険の普及に貢献</p> <p>また、農村地域の雇用創出に取り組んでいる団体へ保険証券発行事務の委託を行い、農業以外に雇用機会の少ない農村地域の雇用創出にも貢献</p> <p>Cholamandalam MS General Insurance オフィシャルWebサイト </p>
<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">世界の子どもにワクチンを贈る 活動に寄付</p>	<p>商品ブランド「&LIFE(アンドライフ)」の保険商品の新規契約件数に応じた金額を、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へワクチン等の購入費用として寄付</p> <p>2020年度サステナビリティ取組結果について </p> <div data-bbox="1123 1805 1453 2024">  </div> <p style="text-align: right;">CJCV</p>

<p style="text-align: center;">MSA生命</p> <p style="text-align: center;">サステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資</p>	<p>新型コロナウイルス感染症に対処する各国をサポートすることを目的とした、米州開発銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドに5,000万AUD（オーストラリアドル）（約36億円相当）を投資</p> <p>プレスリリース </p>
---	---

国内での「誰一人取り残さない」を支える取組み

国内においても貧困、格差や差別などの課題を踏まえ、事業を通じた「誰一人取り残さない」を支える取組みを行っています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;">グループ共通</p> <p style="text-align: center;">わかりやすい情報の提供</p>	<p>パソコン、スマートフォンの活用に加え、高齢の方や障がいのある方に配慮した手続や、主要な商品パンフレットでは見やすく判別しやすい書体（ユニバーサルデザインフォント等）の採用、わかりやすい言葉や図表、イラストを活用した情報を提供。また手話、17ヵ国語での通訳サービス及び12ヵ国語での翻訳サービスを提供</p>
<p style="text-align: center;">AD</p> <p style="text-align: center;">電磁誘導線を活用した自動運転車に自動車保険を提供開始</p>	<p>高齢化が進行する過疎地等で新たな移動手段として期待される電磁誘導線を活用した自動運転車に低廉な自動車保険の提供を業界で初めて開始</p> <p>プレスリリース </p>
<p style="text-align: center;">MS</p> <p style="text-align: center;">認知症条例と連動した事故救済制度の構築（認知症「神戸モデル」）</p>	<p>神戸市の認知症条例と連動した事故救済制度の運営を受託、我が国初となる①事故救済（保険）②制度普及（認知症検査の早期受診勧奨）③事故予防（警備会社によるGPS駆けつけサービス）の三位一体による認知症の総合補償スキームを構築（2021年4月末の認知機能検診受診者数は39,528名（速報値））</p>
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">「ハートフルラインサービス」の導入</p>	<p>80歳以上のお客さまから、コールセンターにお電話をいただいた際、音声ガイダンスを介さず、直接オペレーターへ電話を接続する「ハートフルラインサービス」を導入</p>
<p style="text-align: center;">MSP生命</p> <p style="text-align: center;">社会貢献特約の取扱い</p>	<p>「資産を寄付することで社会のために役立てたい」といったお客さまの資産継承に関する多様な価値観に応え、指定公益団体※を保険金受取人に指定できる「社会貢献特約」を、三井住友銀行と共同で、業界に先駆けて開発（2019年9月）</p> <p>お客さまの声等を踏まえて内容の拡充を図っており、2020年7月には指定公益団体に京都大学iPS細胞研究財団を追加</p> <p>※2021年9月末現在の指定公益団体は、以下の3団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本赤十字社 ・日本ユニセフ協会 ・京都大学iPS細胞研究財団 <p>社会貢献特約における指定公益団体を追加 </p>

 <p>契約者の投票数に応じた団体に寄付する 三井ダイレクト損保スマイル基金の運営</p>	<p>契約者がクリック一つで気軽に社会貢献に参加できる三井ダイレクト損保スマイル基金を2014年から開始。寄付金総額は2,777万円、参加者数は約33万人（2021年9月現在）</p> <p>三井ダイレクト損保スマイル基金</p>
 <p>保険商品にベルマークを付与</p>	<p>損害保険会社唯一のベルマーク協賛企業（2021年7月現在）として、「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせること」をめざしたベルマーク運動に参加。すべてのタフシリーズ商品にベルマークを付帯</p> <p>ベルマーク付き保険商品のご案内</p>
 <p>「認知症サポーター」の養成</p>	<p>2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの研修を実施。社員の認知症サポーター養成講座の受講グループ共同で推進（2020年度末の社員受講者合計は約10,000名）</p> <p>MSA生命では、自治体と見守り活動の協定締結や登録を行い、地域の見守り活動に参画している。</p>
 <p>「共生社会の実現」へ貢献</p>	<p>高齢者や障がいのある人を含める、すべての人々が暮らしやすく、持続可能な社会の実現に貢献する取組みを展開</p> <p>WheeLogとユニバーサル都市デザインの促進に関する共同取組を開始</p> <p>あいおいニッセイ同和損保と上智大学が共同で多文化共生社会研究所を設置</p> <p>「舞鶴市共生型MaaS」にあいおいニッセイ同和損保、MS&ADインターリスク総研が参画</p>

社外からの評価

- > 地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例として三年連続で大臣表彰を受賞 [PDF](#)
- > 保険金請求書の「実利用者ユニバーサルデザイン」認証取得について [PDF](#)
- > ジャパン・レジリエンス・アワード（強化大賞）2019で「金賞」受賞（神戸モデル） [PDF](#)

社員のサステナビリティマインドの育成

社員一人ひとりが地域社会で社会貢献活動を行うこと、それは、社員の成長につながるだけでなく、社会にある課題を知り、持続可能な社会のために必要となる解決策を考えるきっかけにもなるものです。企業市民活動として行う社会貢献活動は、地域や社会へのアンテナを広げ、想像力を養い、活動を通して地域とのネットワークを築くことにもつながるものと考え、社員が国内外、各地域で地域の皆さまとともにさまざまな活動を行う機会を会社として提供しています。

< 取組例 >

<p style="text-align: center;"><small>グループ共通</small></p> <p style="text-align: center;">全国各地で行う社会貢献活動</p>	<p>それぞれの地域のニーズに合わせた地球環境保全・社会貢献活動を、各グループ会社で積極的に実施</p>
<p style="text-align: center;"><small>グループ共通</small></p> <p style="text-align: center;">MS&ADゆにぞんスマイルクラブ</p>	<p>活動に賛同する社員が毎月給与から100円×任意口数を拠出して寄付や活動を行う、MS&ADグループ社員の社会貢献活動団体。NPO等への寄付や社員のボランティア活動を展開</p> <p>MS&ADゆにぞんスマイルクラブ MS&ADゆにぞんスマイルクラブの活動 役職員による募金活動</p> 
<p style="text-align: center;"><small>グループ共通</small></p> <p style="text-align: center;">災害ボランティア活動</p>	<p>Jリーガーによるサッカー教室や復興支援販売会、復興マラソン大会への協賛など、東日本大震災への支援活動を継続。水害等が発生した際には会社や被災地域からのボランティア活動情報を得て、社員が自ら被災地での活動に参加</p>

社会の信頼に応える品質

高い品質で社会の信頼に応える

MS&ADインシュアランスグループは、社会から必要とされる企業グループであり続けるため、お客さまをはじめステークホルダーの期待やニーズに耳を傾け、商品・サービスの品質向上に活かしていくことが重要と考えています。

ステークホルダーの声を聴くさまざまな仕組みを備え、経営レベルでの議論のもと、わかりやすい商品説明や先進技術を用いた利便性の高い手続の提供、高齢者・障がい者など、多様なお客さまニーズにお応えする取組み、社員のスキルアップなど、品質向上と業務の改善に取り組み続け、皆さまからの信頼に応えていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーションを活かした品質向上

当社グループでは、「MS&ADインシュアランスグループお客さまの声対応基本方針」を定め、お客さまをはじめとするステークホルダーの声を聴きする仕組みや機会を設け、商品・サービスの品質向上や、コンプライアンス、人権尊重、環境への取組みなどに活かしています。



> ステークホルダー・コミュニケーション

お客様の声をお聴きする仕組み

MS&ADインシュアランスグループでは「お客様の声対応基本方針」を策定し、お客さまからいただく「相談」「要望」「苦情」などのさまざまな声を広く受け止め、品質向上に活かすことを定めています。グループ国内保険会社では、この基本方針に基づき、お客さまにご満足いただける商品・サービスを提供するために、お客様の声を業務改善に活かしています。

[MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針](#)

これらの改善に向けた取組みの内容・結果等については、オフィシャルWebサイトで順次公表し、お客さまにも改善状況をご覧いただけるようにしています。

お客様の声（苦情）のおもな要因別受付状況

「お客様の声」を幅広く承り、よりよい保険商品やサービス等のご提供に向け、全社を挙げて改善取組をすすめています。お客様の声を「お客さまから寄せられたすべての声（問い合わせ、相談、要望、苦情、紛争、おほめ、感謝など）」としており、そのうち、お客様の声（苦情）とは「お客さまからの不満足の表明」と定義しています。

	保険の 契約・募集	契約の管理	保険金の お支払い	お客様の 情報管理	その他	合計
受付件数※	8,785	9,667	22,944	595	2,677	44,668

※三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の合算値（2020年度受付件数）

- [お客様の声受付状況（三井住友海上）](#)
- [お客様の声受付状況（あいおいニッセイ同和損保）](#)

お客様第一の業務運営方針

グループ国内保険会社5社では、金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」に照らし、「お客様第一の業務運営に関する方針」を策定し、公表しています。なお、本方針は、消費者庁等で構成する消費者志向経営推進組織が呼びかける「消費者志向自主宣言」の枠組みに沿っています。

方針は、各社のオフィシャルWebサイトをご覧ください。

<お客様第一の業務運営方針>

- [三井住友海上](#)
- [あいおいニッセイ同和損保](#)
- [三井ダイレクト損保](#)
- [三井住友海上あいおい生命](#)
- [三井住友海上プライマリー生命](#)

お客さま第一の業務運営に関する具体的取組

当社グループでは、「社会の信頼に応える品質」に向け、「お客さま第一」に高い価値観を置いた業務運営の徹底に取り組んでいます。グループ国内保険会社5社では、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組みを実践し、定期的に取り組状況と取組みを客観的に評価する指標（KPI）を公表しています。

具体的な取組状況は、各社のオフィシャルWebサイトをご覧ください。

<お客さま第一の業務運営に関する取組状況～2020年度概況～>

- > [三井住友海上](#) 
- > [あいおいニッセイ同和損保](#) 
- > [三井ダイレクト損保](#) 
- > [三井住友海上あいおい生命保](#) 
- > [三井住友海上プライマリー生命](#) 

< 取組例 >

<p>MS AD MSA生命</p> <p>契約におけるお客さまの 利便性を高める取組み</p>	<p>保険やサービスに関する情報をさまざまなお客さまへ届ける仕組みや、より便利でわかりやすい 手続方法等を開発・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お客さま向け商品解説動画を拡充 (MS,AD) ・Web申込みで完結する契約手続 (MS,AD,MD) ・タブレット等を活用したペーパーレス契約手続 (MS,AD,MSA生命) ・保険料スマホ決済サービスに「PayPay」と「クレジットカード」を新たに導入 (MS,AD)  ・Webで完結する口座変更手続 (MSA生命)
<p>MS AD</p> <p>自然災害における迅速・ 丁寧なお客さま対応</p>	<p>地震、台風、洪水、豪雪など、災害の規模に応じて事故受付センターと保険金お支払センターの 要員・運営体制を構築、迅速に保険金をお支払いすることにより、お客さまの一日も早い生活再 建を支援</p> <p>災害対応においてビデオ通話によるリモート調査を組み合わせた保険金支払体制を構築し、お客さ まニーズの充足、調査の効率化、迅速化を実現</p> <p>コロナ禍における自然災害対応の強化について (MS,AD) </p>
<p>グループ共通</p> <p>保険金お支払いの審査</p>	<p>保険金支払いに該当しないと判断した事案のうち一定の条件に該当するものは、社外の弁護士等 の有識者で構成される審査会で審査</p> <p>三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、審査件数や審査事例をWebサイトで開示</p>
<p>グループ共通</p> <p>「お客さまの声」を活かした 業務改善の取組み</p>	<p>「MS&ADインシュアランス グループ お客さまの声対応方針」に基づき、お客さまの声（相談、 要望、苦情など）を集約・一元管理して分析し、業務改善につなげる取組みを積極的に実施。改 善に向けた取組みの内容・結果は、Web サイトで順次公開</p> <p>お客さま対応に関する国際標準規格である「ISO10002（品質マネジメント－顧客満足－組織にお ける苦情対応のための指針）」の自己適合宣言を実施。お客さまの声を踏まえたサービス改善を 継続的に実施</p> <p>お客さまの声対応基本方針</p>
<p>HD</p> <p>「お客さまアンケート」に基づく お客さま満足度をKPI※に定める (※) 取組みを定量的に評価するための指標</p>	<p>グループ国内保険会社5社の「お客さま第一の業務運営」に関する取組みの定着度を測る指標のう ち、「お客さまアンケート」（ご契約時・保険金支払時）におけるお客さま満足度をグループの サステナビリティに関わる指標（社会の信頼に応える品質）の一つとして設定</p> <p>目標と取組実績「ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度」「保険金支払時のアンケート におけるお客さま満足度」</p>
<p>グループ共通</p> <p>「お客さま第一」の価値観の 社員・代理店への浸透</p>	<p>「お客さま第一」の価値観が企業文化として定着するよう、社員・代理店への教育等の機会を通 じて意識を浸透させ、風土を醸成</p> <p><社員向け></p> <p>職場ミーティングの実施、各部門におけるスキルアップを目的とした研修・コンテストの開催</p> <p><代理店向け></p> <p>各種研修及びインターネットを使った学習機会の提供、「代理店品質認定制度」を通じた品質向 上に対する動機付け</p>

先進技術を活用した品質向上

多様なお客さまニーズに高いレベルでお応えするために、先進的なICT等の技術を活用した商品・サービスの開発とAI（人工知能）、ビッグデータ、音声認識などの新技術を駆使した業務フローの変革に向け、さまざまな取組みを行っています。

< 取組例 >

<div style="text-align: center;">  <p>MS AD MSA生命</p> </div> <p style="text-align: center;">お客さまの利便性向上</p>	<p>募集から保険金お支払い等の保険手続に関するプロセスをEnd to Endでデジタル化 「MS1 Brain リモート」の提供開始 (MS) </p> <p>より迅速に保険商品・サービスを提供するため、AIを活用した支援アプリ・サービスを開発・提供 AIによる自動車修理見積りチェックシステムの導入について (MS,AD) </p> <p>【業界初】自動車保険使用時の保険料推移イメージが確認できる「パーソナライズド動画」サービスを開始 (AD) </p> <p>業界初、代理店・お客さまのご請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入 (MSA生命) </p>
<div style="text-align: center;">  <p>AD</p> </div> <p style="text-align: center;">お客さま対応の品質向上</p>	<p>入電分類システムを活用し、年間100万件におよぶお客さまの声をカテゴリ別に自動で分類・仕分け。効率的・効果的に分析を行い、全社品質向上に向けた取組みを推進。</p> <p>【業界初】全社品質向上に向けた入電分類システムの活用開始について (AD) </p>
<div style="text-align: center;">  <p>MS AD</p> </div> <p style="text-align: center;">事故対応の高度化</p>	<p>AI技術やテレマティクス技術の活用により、事故状況を自動かつ正確に文章や図で説明する仕組み。これによりお客さまのご負担を軽減し、事故対応をスムーズに行うことができる</p> <p>ドラレコ型AI事故状況説明システム「A i's (アイズ)」に新機能を追加 (MS) </p> <p>テレマティクス損害サービスシステムに新たな機能を実装 (AD) </p>
<div style="text-align: center;">  <p>MS AD</p> </div> <p style="text-align: center;">保険金支払業務の高度化</p>	<p>フランスのスタートアップ企業であるシフトテクノロジー社が提供する、保険金不正請求検知ソリューションを導入、迅速かつ適切な保険金支払いを実現</p> <p>不正請求検知ソリューションの運用拡大 (MS,AD) </p>
<div style="text-align: center;">  <p>グループ共通</p> </div> <p style="text-align: center;">情報セキュリティ管理の強化</p>	<p>技術の進展に伴い、高まるサイバーリスクに備え、安定的にサービスの提供が行えるよう、「MS&ADインシュアランスグループ情報セキュリティ管理基本方針」のもと、グループで一貫したシステムセキュリティ管理を実施。また、社内規程の整備や社員への教育等を通じて、強固な情報管理態勢の構築に向けた取組みを推進</p> <p>情報セキュリティ</p>

社外からの評価

- > 3つの領域で2020年度IT賞を受賞 
- > IT協会主催の「2020年度（第21期）カスタマーサポート表彰制度」において「特別賞（IT活用賞）」を受賞 
- > HDI格付けベンチマークの「問合せ窓口」「Webサポート」で最高評価の「三つ星」を獲得（MS） 
- > HDI格付けベンチマーク「クオリティ格付け」（電話対応）で最高評価の「三つ星」を獲得（AD） 
- > コンタクトセンターアワード2020にて「戦略（戦略）部門賞」受賞 
- > 通販型損保業界で唯一（※）のHDI「五つ星認証」を3年連続取得 

MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針

MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針

MS&ADインシュアランスグループは、経営理念にもとづき、すべてのお客様の声に対して迅速・適切・真摯な対応を行い、お客様満足度の向上に寄与するため、以下の行動指針に沿って取り組みを推進していきます。

1. 定義

(1) お客様の定義

本方針におけるお客様の定義は、「MS&ADインシュアランスグループのあらゆる活動に関わるお客様」をいい、個人・法人等を問いません。

(2) お客様の声の定義

本方針におけるお客様の声の定義は、「お客様から寄せられたすべての声（問い合わせ、相談、要望、苦情、紛争、おほめ、感謝等）」とします。このうち、苦情の定義は、「お客様からの不満足の情報」とします。

2. 行動指針

(1) 基本姿勢

- ①全役職員は、お客様から寄せられたすべてのお客様の声に対して、迅速・適切・真摯な対応を行います。
- ②全役職員は、お客様の声は「お客様の信頼を確保し、事業の成長を実現し、さらなる品質向上を実現するために重要な情報である」と認識します。
- ③全役職員は、お客様の声に関する情報を収集分析し、苦情の低減に努めると同時に、品質の向上・お客様満足度の向上に向けた諸施策に活かします。

(2) お客様の声対応管理態勢

- ①グループ国内保険会社は、「MS&ADインシュアランスグループ 経営理念」および「MS&ADインシュアランスグループ お客様の声対応基本方針」に則り、各社の業務実態を踏まえた、お客様の声に関する対応方針を定めます。
- ②グループ国内保険会社は、お客様の声の対応に関する取り組みおよび個別具体的な対応については、規程およびマニュアル等に規定します。
- ③その他のグループ会社は、必要に応じて、お客様の声の対応に関する態勢を構築し、適切に運営します。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

MS&ADインシュアランス グループは、仕事を通じて成長し、能力を発揮できる機会を全ての社員に対して提供していくことが企業競争力の向上につながると考えています。中期経営計画「Vision 2021」においては、社員がいきいきと活躍できる経営基盤づくりを重点取組と位置付け、経営数値目標としてダイバーシティ&インクルージョンの主要業績指標（KPI）を設定するなど、グループ総合力の源泉として取組みを推進しています。

> ダイバーシティ & インクルージョン

「ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）推進レポート」を発行

グループ共通

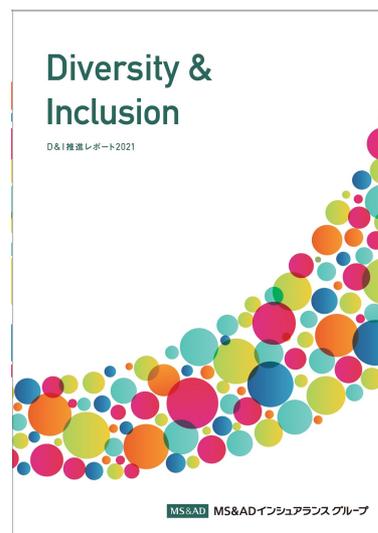
当社グループとしての「D&I推進レポート」を発行し、オフィシャルWebサイトに公開しています。本レポートでは、当社グループとしてのD&Iの方向性とグループ各社がめざす共通の取組みを提示し、グループ各社におけるD&Iの具体的な施策を紹介しています。

<ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進レポートコンテンツ>

D&I推進レポート2021

>

- ・グループCEOメッセージ
- ・MS&ADグループのD&I推進
- ・グループの現状数値
- ・目標数値
- ・女性活躍推進の制度・取組
- ・グローバル人材活躍
- ・障がい者活躍、LGBT支援、シニア活躍
- ・ワーク・ライフ・バランス（働き続けられる制度・取組）
- ・D&I推進のための環境整備
- ・役員メッセージ（ダイバーシティ&インクルージョン担当）



> 目標と取組実績「女性管理職比率」「男性育児休業取得率」

> ESGデータ・資料 「役員における女性の割合と人数」「管理職における女性の割合と人数」

社員が働き続けられる制度・取組み

グループでは、社員が仕事と生活を両立させながら、働きがい・成長を実感し、健康にいきいきと働くことができるための諸制度を整備しています。

出産や育児、介護などのライフイベントをきっかけにキャリアを断念したり、退職を選択せざるを得ない社員を出さないために、それぞれのライフステージの幅広いニーズにあった制度の充実に努めています。産前・産後休暇、育児休業、子の看護休暇や介護休暇、介護休業などはすべて法定以上となっています。

<主な取組み>

ライフステージ	主な制度		支援施策
結婚			
妊娠～出産	[グループ共通] ・勤務地域変更制度 ・退職後の希望復職制度	[グループ共通] ・産前・産後休暇	[グループ共通] ・出産・育児ハンドブック
育休	[グループ共通] ・育児休業		
復職	[グループ共通] ・在宅勤務制度 ・勤務地域変更制度 ・退職後の希望復職制度	[グループ共通] ・短時間・フレックス勤務制度 ・時間外労働の免除・制限 ・子の看護休暇	[MS・AD] ・育休後復職者座談会 [AD] ・企業主導型保育園 ・事業者内保育所 ・育休からの復職準備セミナー [MSP生命] ・育休復職予定者座談会
介護		[グループ共通] ・介護休業・休暇 ・短時間勤務制度	[グループ共通] ・仕事と介護の両立支援ハンドブック ・介護と健康の外部相談窓口

[男性社員の育児休業1ヵ月取得推進の取組みについて \(MS\)](#) 

女性活躍推進の目標



当社は、意思決定層の多様性を実現するため、2030年に向けて女性役員比率における新たな目標を定めるとともに、グループにおける女性ライン長比率に関する目標を新設しました。また、これまでも指標としてきた女性管理職比率について、従来の目標を達成したため、目標の引上げを行いました。今後も、新たに設定した目標の達成に向け、1ランク上のステージでダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいきます。

目標年	対象	目標比率	新設/引上げ
2030年度末	取締役、監査役、執行役員（当社単体）	30%以上	目標新設
2025年度末	取締役、監査役（当社単体）	30%以上	
2030年度末	女性ライン長（グループ国内）	15%以上	目標新設
2030年度末	女性管理職（グループ国内）	30%以上	目標引上げ

[> 女性役員比率等に関する新たな目標設定について（HD）](#)

[> 女性副支店長・副部長ポストの新設について（MS）](#)

アスリート支援を通じた共生社会の実現の取組み

MS | AD | MSA生命

スポーツ界の第一線で活躍するアスリートの育成・支援及び、パラスポーツの団体への協賛や全国各地で行われる大会の応援等、パラスポーツ支援の取組みを通じ、多様な人材が活躍できる共生社会の実現に取り組んでいます。その一環として仕事と競技を両立できる環境を整備すべく、障がい者を含むアスリートの採用を行っており、オリンピック、パラリンピック、デフリンピック、世界選手権などの国際大会に出場するアスリート社員が多数在籍しています。



©JEF UNITED



[> グループ各社のスポーツ支援 !\[\]\(7c447cae291394b43d1644e9fa3632c2_img.jpg\)](#)

社外からの評価

- [> 令和2年度「なでしこ銘柄」に選定されました !\[\]\(83d4c5e0fc2997cf7705c485198215f7_img.jpg\)](#)
- [> 「新世代エイジコレッジ2020」で「大賞」を受賞 !\[\]\(bfed1acfa07b50c728070969bd4bcc69_img.jpg\)](#)
- [> 女性活躍推進法に基づく優良企業認定「えるぼし」の2段階目を取得 !\[\]\(45174b6b000de8032e95b817b730403e_img.jpg\)](#)
- [> 令和2年度東京都スポーツ推進制度唯一の「殿堂入り企業」として顕彰！ !\[\]\(cb71954aa47de6f4859b6dc90235ddc4_img.jpg\)](#)
- [> 「令和2年度 東京都スポーツ推進企業」に4年連続で認定されました !\[\]\(db367cde7271640e8635b94687ead32b_img.jpg\)](#)
- [> 上記以外は、「ダイバーシティ&インクルージョン \(D&I\) 推進レポート」を参照](#)

自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員に

私たちを取り巻く社会が大きく変化しており、働く社員も多様化しています。

社員全員が成長し活躍するためには、社員が「働きがい・やりがい」を持って、健康でいきいきと、目標達成に向けて創意工夫しながら業務に取り組むことが重要で、その結果、個人・組織がともに成長し、社会からの期待に一層応えていくことができます。

MS&ADインシュアランスグループは、社員一人ひとりがプロフェッショナリズムを高め、現状に満足せずに革新を追求し、組織としての総合力を最大化できるよう人材育成に取り組んでいます。

(※) 当社グループでは、一人ひとりを大切にするという想いをこめて、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

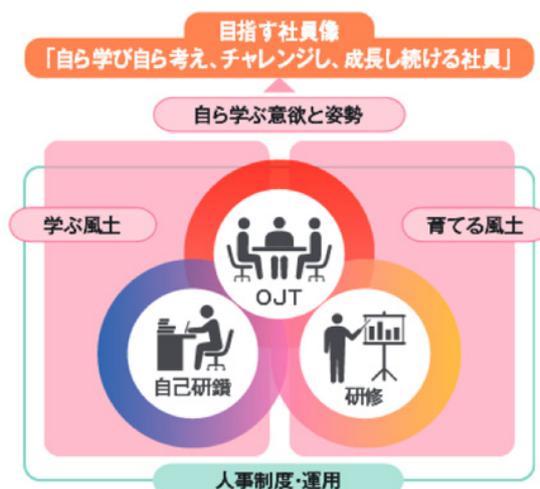
めざす社員像

めざす社員像を「自ら学び自ら考え、チャレンジし、成長し続ける社員」と定め、グループ国内保険会社では、社員が誇りと働きがいを持って、プロフェッショナルとして働くために、「研修」「OJT※」「自己研鑽」などの施策を通じた教育・支援を行っています。また、受講者の利便性に配慮した「eラーニング」についても全社員必修コースをはじめ、多様なメニューを提供しています。

具体的には、目標管理制度を通じ、社員一人ひとりがキャリアビジョンを描き、その実現に向けて新たな取組みや能力・スキルの強化を行っています。上司は、目標チャレンジ面接でのキャリア対話（キャリアビジョンシートを活用した部下との対話）等により、キャリアビジョンの実現に向けた支援を行うとともに、上司・部下間のコミュニケーション強化を図っています。

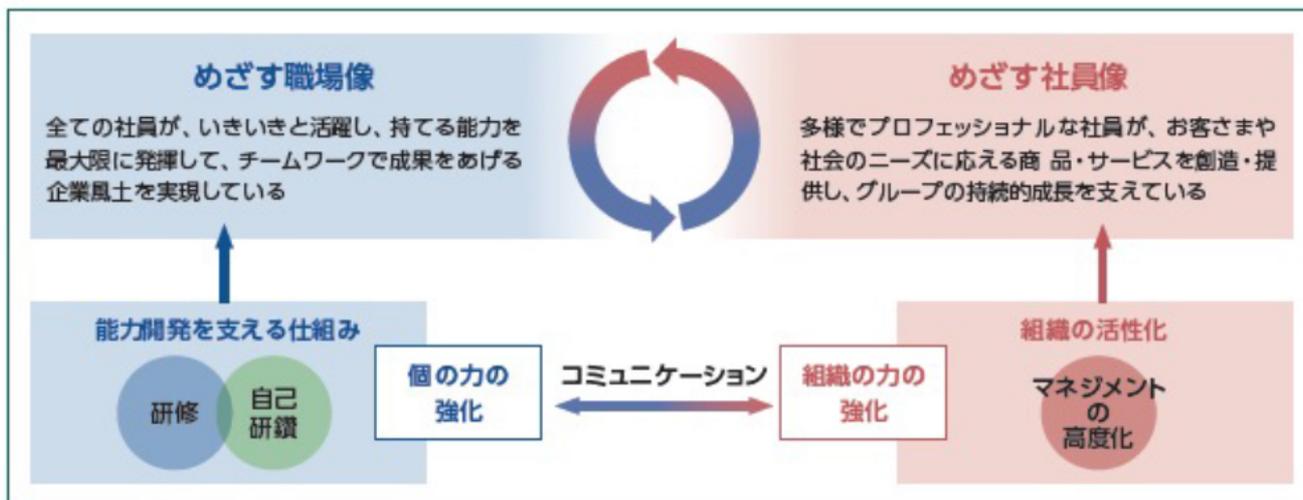
(※) On the Job Training：職場内教育

< 人財育成体系の概念イメージ >



人財育成でめざす姿

グループの成長戦略を推進するために、国内外でさまざまな人財育成プログラムを実施しています。また、社員が自身のキャリアビジョンの実現に向けて「個」の力を強化できるように、自律的な自己研鑽を支援しています。一人ひとりの成長が組織に還元され、また組織の支援が個人に還元されることで、社員のエンゲージメントを向上させていきます。



「個の力」の強化（個人のレベルアップ）

グループ国内保険会社では、各種研修や社外通信講座等の自己啓発の機会を提供し、社員一人ひとりの主体的な学びと成長を支援しています。

< 取組例 >

MS&ADオープンカレッジ	課題解決力等のビジネススキルを習得するオンライン研修
トレーニー制度	社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する社内制度。グループ一体感のさらなる醸成、コミュニケーション強化を推進 ESGデータ・資料（トレーニー制度参加人数）
ポストチャレンジ制度	自らのキャリア形成を考える社員がその内容や希望を会社に伝え、その実現に向け、チャレンジすることができる公募制度。社員の自律的キャリア形成を実現する取組み
MS 社内フリーエージェント制度	自らキャリアビジョンを描き、その実現に向け、自身を即戦力として、これまで培ってきた能力・スキル等を自ら指定する複数の部署にアピールする制度
AD 企業内大学制度「ADユニバーシティ」	カテゴリごとのスキルの見える化を実現し、業務や役割に留まらず、自らの成長に向け強化すべき能力・スキルの習得にむけた自律的・主体的な学びを後押しする制度

「組織力」の強化（チームワーク強化）

組織（職場）の成果を最大化していくため、各層を対象とした各種研修を実施し、各層の意識・行動改革に努めています。

< 取組例 >

新入社員研修	多様性を尊重した公正・公平な人財採用を実施し、入社後はスムーズに職場に溶け込み、職場経験を活かしながら、必要な知識やスキルを習得するための「OJT体制」を整備
管理職向け研修	アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）を理解し、自らのバイアスに気づいてコントロールする方法を学ぶ研修や、人財育成全体を支える「マネジメント力」と「職場のコミュニケーション力」の強化の取組み
女性社員向け研修	女性の活躍推進に積極的に取り組むため、女性社員に向けた研修・制度を充実（女性リーダースクール、女性マネジメントセミナー、メンター制度など）

[▶ 「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言に賛同 !\[\]\(e189b20e85044128e2dd3ae1fa1f0e57_img.jpg\)](#)

プロフェッショナル人財の育成

プロフェッショナル人財を知的資産として位置づけ、グループの総合力・競争力を左右する人財の育成について、一人ひとりがプロフェッショナルリズムをもって付加価値の高い業務へとシフトできるように、グループの成長戦略に不可欠なスキルの習得や海外経験の機会を設けています。

<p>グローバル人財の育成</p>	<p>国際感覚とグローバルビジネススキル向上のために、世界各地と日本の間で社員が相互交流し、切磋琢磨する仕組みを整備</p> <p><研修・制度の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外へ派遣する研修制度（海外現地法人、海外保険会社、教育機関等でビジネススキルを学ぶ） ・グローバルトレーニー制度（MS） ・海外拠点雇用社員の日本本社への出向制度（MS） ・MS&ADガレージプログラム ※ <p>（※）投資家やベンチャー企業が集まるシリコンバレーに、国内外のグループ会社の社員が出張し、自国で解決できないビジネス課題を解決できる先進技術や新しいサービスの発掘を支援するプログラム</p> <p>ESGデータ・資料（グローバルトレーニー制度等 参加人数）</p>
<p>デジタルイゼーション※を担う人財の育成</p>	<p>大学等の教育機関との連携を通じた当社グループ独自のデジタル人財育成プログラムを実施</p> <p><研修・制度の例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・MS&ADデジタルアカデミー ・MS&ADデジタルカレッジfrom京都 ・システム×デザイン思考研修 ・滋賀大学大学院派遣（AD） <p>（※）デジタル技術によるプロセス・サービス等の効率化・利便性向上にとどまらず、当社グループのビジネス全体の変革につなげる取組み</p> <p>データサイエンティスト向け育成支援サービス「Aidemy Business Cloud」の導入（AD） </p>
<p>アクチュアリー資格取得の支援</p>	<p>商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナル人財の育成として、日本アクチュアリー会が実施する資格試験への挑戦を奨励・支援</p> <p>ESGデータ・資料（アクチュアリー人数）</p>

未来を支える人財育成（インターンシップ）

産学連携による人財育成の観点からインターンシップを実施し、グループワークや職場体験を通じて損害保険の意義・魅力を深く知る機会とし、学生の成長に貢献しています。専門コースのアクチュアリー・データサイエンスに興味がある大学生・大学院生等を対象とするインターンシップも開催しています。

※2020年度、あいおいニッセイ同和損保では新型コロナウイルスの状況を鑑み、職場体験については、職場体感動画を作成し、オンラインにて発信しました。

[三井住友海上Internship Information](#) 

[あいおいニッセイ同和 Internship Info.](#) 

社外からの評価

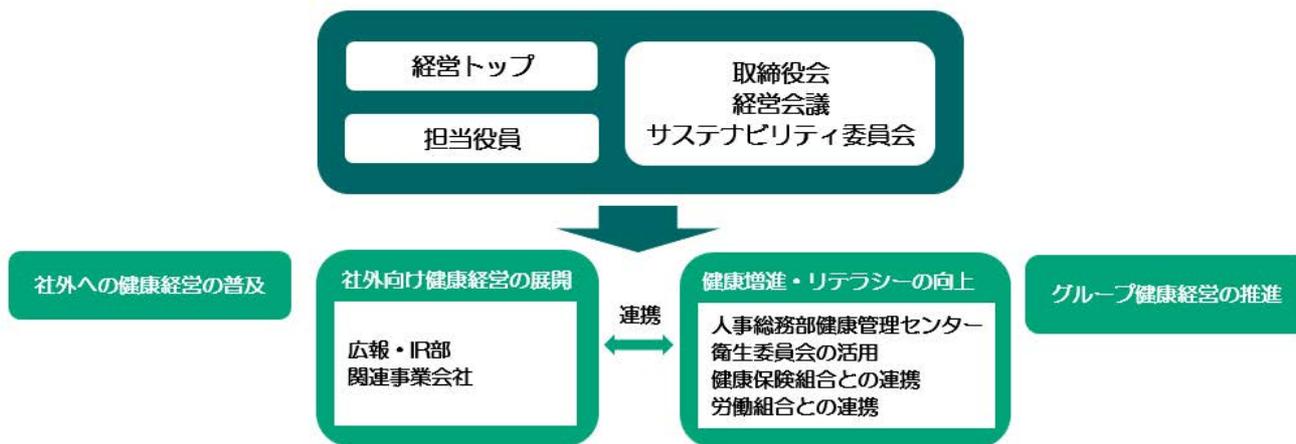
 「Efma-Accenture Innovation in Insurance Awards 2020」 Workforce Transformation（人材変革）部門で銀賞を受賞  (166KB)

働き方改革と健康経営

少子高齢化が進み、企業が事業を継続するための労働力の確保が大きな課題となっています。

また働く社員が健康であることは、社員自身のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上のみならず、MS&ADインシュアランスグループの経営理念の実現にとって欠かせない要素です。

当社グループは、さまざまな価値観を持つ多様な人材が働ける場を提供し、働きやすさ・やりがいを感じながら生産性を高めていく「働き方改革」を推進するとともに、社員一人ひとりの心身の健康を保持・増進するため、健康や安全に配慮した職場環境づくりに取り組んでいます。



働き方改革の推進

働き方改革は、働く場所や時間の多様化、社員の役割改革、長時間労働防止の工夫など、多岐にわたって進めています。当社グループでは、2016年度から働き方改革を推進し、「原則19時前退社」や「休暇取得の促進」、「業務の効率化」などによる労働時間の削減とともに、社員一人ひとりの専門性向上と多様な能力を活かすマネジメントの実践等により生産性向上に取り組んでいます。2020年度はコロナ禍により多くの社員が在宅勤務や一日の勤務時間を変更できるシフト勤務、半日単位及び時間単位の有給休暇制度などを活用しました。今後も当社グループは時間や場所を効率的に活用する柔軟な働き方を推進していきます。

<p>働く場所・時間の多様化</p>	<p>固定化していた働く場を多様化し、社員一人ひとりの多様な働き方を推進 <取組例> ・リモートワークの推進（シンクライアントパソコンの配備、業務用携帯電話・スマートフォンの配備、Web会議システムの活用） ・在宅勤務制度、サテライトスペースの活用 ・時差出勤制度、シフト勤務制度、短時間勤務制度</p>
<p>役割変革の取組み</p>	<p>社員一人ひとりが一段上の業務を遂行し、さらに生産性を高め競争力を強化するよう、社員の意識・行動の変革を推進</p>
<p>長時間労働の防止</p>	<p>長時間労働を防止することで、社員一人ひとりの健康を守り、仕事と生活の両立実現を支援 <取組例> ・原則19時前退社 ・「退社時間宣言カード」により退社時間等を職場内に共有し、時間のメリハリの意識を醸成 ・パソコン操作時間が一定時間を越えた社員に対して、産業医による面接指導を実施</p>

有給休暇取得推進	<p>定例休暇の事前計画を立て、定期的な取得実績を確認することにより取得を促進</p> <p>目標と取組実績 「年次有給休暇取得日数」</p> <p>ESGデータ・資料（有給休暇取得率・取得日数）</p>
----------	--

社員の健康保持・増進

社員一人ひとりの心身の健康保持・増進と、より良い職場環境づくりに取り組んでいます。

健康増進のサポート	<p>健康や生活習慣の改善を意識した行動（＝セルフケア）に取り組めるよう、そのきっかけとなるキャンペーンの展開や各種サポートを実施</p> <p><取組例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社アプリ「ココカラダイアリー」の活用推進による日常生活習慣見直し ・健康増進キャンペーン実施等の企画、禁煙支援（遠隔治療費用補助）などの提供 ・スニーカー通勤奨励、階段昇降（2UP3DOWN運動、階段の消費カロリーステッカー表示）など ・コロナワクチン職域接種の実施、ワクチン休暇の付与
健康リテラシーの向上	<p>健康増進に必要な生活習慣やメンタルヘルス等の知識・スキル習得に向けた環境を整備</p> <p><取組例></p> <p>eラーニング、トップアスリートによる運動推進動画、心身の健康・食生活・運動・睡眠・喫煙など生活習慣に関する情報提供、巡回健康相談や階層別研修等での健康教育の提供を実施</p>
メンタルヘルス・ケア	<p>健康管理センターや社員相談室を設置し、社員のメンタルヘルスをケア。また、ストレスチェックをグループ統一で実施し、メンタル不調の未然防止の仕組みを強化するとともに、集団分析の結果を、より良い職場環境づくりに活用</p> <p><取組例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防活動：研修・eラーニング・ストレスチェック・職場巡回健康相談 ・疾病者への支援：療養中の相談 ・復帰支援：回復期の復帰準備等
治療・療養との両立支援制度	<p>病気、ケガの治療・療養と仕事の両立を支える制度を整備※</p> <p>【休暇制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年、有給休暇（最長32日間）を付与。残余日数は20日を限度として繰り越し、治療・療養のために連続して休暇取得が可能 ・繰り越した休暇の残余日数は、累計65日を限度として積み立て、私傷病の治療・療養等のために連続して休暇取得が可能 <p>【支援制度】</p> <p>傷病等による制約がある場合、在宅勤務や時短勤務、私有車通勤等が可能</p> <p>（※）事業会社・社員区分等により、取得・積立できる休暇や日数、支援制度は異なる</p>

安全に配慮した職場づくり（労働安全衛生法遵守）

グループ国内保険会社では、労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、月1回健康障害の防止や健康の保持増進に関する事項を調査・審議するなど、安全に配慮した職場づくりに取り組んでいます。

<p>グループ統一健康診断制度</p>	<p>全国各地の従業員が均質な健康診断・結果判定を受けられるよう、MS&ADホールディングスが主体となってグループ統一の健康診断制度を運営。健康診断結果により事後措置が必要な社員には、産業医や産業看護職による保健指導や受診勧奨等のフォローアップを実施</p> <p>ESGデータ・資料（健康診断受診率）</p>
<p>職場環境整備</p>	<p>社員の業務効率アップと心身の健康の確保につなげるため、照明、換気、温度湿度、騒音や人間工学に配慮した快適な職場環境を整備</p>
<p>労働災害発生の防止</p>	<p>職場巡視・リスクアセスメントを実施し、転倒等事故防止に向けた必要な職場環境整備を実施。また、社有車を使用するグループ保険会社では、事故発生状況を管理し、社有車の安全運転管理規則に則り、安全運転のための取組みを実施</p> <p>ESGデータ・資料（労災申請件数）</p>

社員とのコミュニケーション

社員一人ひとりが会社のめざす方向を理解し、その達成に向け意欲・能力を最大限に発揮できる環境をつくっていくことが重要と考え、そのためにさまざまな社員とのコミュニケーション機会を設けています。また、社員から寄せられた声は、経営改善や商品・サービスの品質向上に活かしています。

<p>社員意識調査「社員満足度」</p>	<p>当社グループの全社員を対象に意識調査を定期的実施。これにより、グループの経営理念・経営ビジョン・行動指針の浸透とともに、グループの一体感が醸成されているか、社員の働きがいや成長の実感につながっているか等を確認</p> <p>目標と取組実績 「社員満足度」</p>
<p>社員の声を業務改善に活かす仕組み</p>	<p>社員が改善提案等を投稿できる掲示板を社内システム上に設置。投稿内容は本社各々が検討し、検討結果をフィードバックする仕組みを運営</p>
<p>役員との対話</p>	<p>社員の声を経営に活かすため、社員と経営トップ層との意見交換の場を定期的に設定</p>

社外からの評価

- > 4年連続健康経営優良法人2021（大規模法人部門 ホワイト500）に認定（MSA生命） 
- > 健康経営優良法人2021（大規模法人部門）に認定（AD,MD,MSP生命,インターリスク） 
- > スポーツ庁「スポーツエールカンパニー」に認定されました（MS,インターリスク） 
- > 4年連続でスポーツ庁による「スポーツエールカンパニー」に認定（AD） 
- > 「スポーツエールカンパニー2021」に認定されました（MSP生命） 

ESGインフォメーション

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティ取組に関する補足資料を掲載しています。

■報告対象期間：

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

コーポレートガバナンス

役員の業績連動型報酬制度の補足

制度概要は「コーポレートガバナンス」を参照。

1. CEOの短期インセンティブの株式割合

- CEOの業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標※1と非財務指標※2をもとに決定し、その比率は50：50を標準としています。業績連動報酬は株式報酬について役位別基準額をもとに、以下の通り算定します。

$$\text{役位別基準額} \times \text{会社業績係数} (\text{財務指標} \times 20\% + \text{非財務指標} \times 80\%)$$

- 取締役社長の報酬の標準割合は下図の通りです。

【固定報酬】 50%	【業績連動報酬】 金銭報酬 25%	【業績連動報酬】 株式報酬 25%
---------------	-------------------------	-------------------------

株式報酬の25%のうち、財務指標（単年度業績を反映する指標）の比率は25%×20%=5%、

非財務指標（中長期の業績寄与を反映するための指標）の比率は25%×80%=20%です。

※1：財務指標は単年度の業績を役員報酬に反映するための指標です。

※2：非財務指標は中長期の業績に寄与する取組みを役員報酬に反映するための指標です。

2. CEOの変動報酬決定の際の業績評価対象期間

- 業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と非財務指標をもとに決定していますが、財務指標と非財務指標はグループ中期経営計画「Vision2021」を踏まえて選定しています。Vision2021は2018年度にスタートし、最終年度は2021年度であり、期間は4年間です。

3. クローバックの規定

- クローバックについては[こちら](#)

役員による株式保有

2020年度の連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結固定報酬に対する株式時価換算額の比率

氏名	区分	固定報酬 (百万円)	所有する当社株式※		所有株式時価相当額 ÷ 固定報酬
			株式数 (株)	時価相当(百万円)※	
柄澤 康喜	取締役	67	35,940	117	1.97
金杉 恭三	取締役	64	43,504	141	
原 典之	取締役、社長	67	33,740	110	1.64

※2021年3月31日終値ベース

リスク管理

重要リスクの影響と緩和措置

■大規模なサイバー攻撃

当社グループにとって重要なリスクの一つは、サイバー攻撃による不正アクセス又は情報システムの不備等により、情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用又は情報漏えい等が発生するシステムリスクである。サイバー攻撃それ自体は足元でも発生し得るリスクである一方、技術の発展によって中長期的により高度な対応を要するリスクでもあると認識している。当社グループは、システムリスク管理態勢の整備に経常に努めているが、サイバー攻撃を受けた場合は、大規模な情報システムの停止、誤作動若しくは不正使用、情報漏えいが発生する可能性がある。最近、国家の関与も疑われるものも発生するなど、リスクは急速に高まっていると認識している。また、当社グループではサイバーリスクを補償する保険を引き受けており、お客さまがサイバー攻撃を受けた場合に保険金をお支払いすることがある。したがって、(1) 一上場企業としてのMS&ADおよび(2) 引受保険会社としてのMS&ADという2つの性質を有しているが、本リスクは両側面について等しく重要性が高いと認識している。

影響	<p>本リスクの当社グループへの影響は、下記2つの側面に準じて整理できる。</p> <p>(1) 一上場企業としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> 万が一、本リスクが顕在化すると、専門業者による原因・影響調査、お客さまへのお詫び対応、セキュリティ対策の追加装備といった莫大なコスト投入という経済的インパクトだけでなく、レピュテーション／信頼の低下という大きなインパクトを被ることになる。加えてレピュテーションの回復には中長期的な時間を要することが想定され、収入保険料の低下により、グループの業績に大きなマイナス影響を受けることが想定される。 <p>(2) 引受保険会社としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業におけるIT化の進展に対応すべく、当社グループは、サイバーリスクを補償する保険を主力商品の1つとして販売しているが、サイバー攻撃が多発する事態となれば、多くの保険金支払が発生する可能性があり、グループにとって大きな経済的インパクトになり得る。当社グループでは、サイバー攻撃による多額の保険金支払を想定したストレステストを実施し、ストレス発現時の保険金支払額及びキャピタルバッファ※1への影響額を確認している。 ※1：時価純資産から統合リスク量を差し引いた額をいいます。
緩和措置	<p>(1) 一上場企業としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃に対応するため、不正な侵入を防ぐ「入口対策」、情報流出を阻止する「出口対策」、社内で不正なウイルスや挙動を検知する等の「内部対策」の多層防御を講じている。グループ各社及び他社へのサイバー攻撃（大量不審メール、DDoS攻撃、不正アクセス等）に関する情報を適時把握し、グループ各社への影響有無、対応状況等を確認するとともに、対策のための各種サービス・製品を随時導入する等、技術的対策を実施している。また、社員教育・啓発や、実際に攻撃を受けたことを想定した対応演習等、人的・組織的な対策も実施している。更に、セキュリティの専門組織（MS&AD-CSIRT※2）を設置し、情報システムの脆弱性情報の収集、グループ各社間の情報連携を行っている。 <p>(2) 引受保険会社としてのMS&AD：</p> <ul style="list-style-type: none"> お客さまにサイバーリスクをお伝えするとともに、被害を防ぐ、被害を極小化する、被害からすばやく回復する等の観点を踏まえ、企業の抱えるサイバーリスクを多面的に評価し、多層的にサイバーリスクを防御する体制構築をワンストップで支援することを目的に、サイバーセキュリティ専門企業と連携の上、サイバーセキュリティの研修やCSIRTの体制構築といった「管理体制の整備」、システム診断やログ監視などの「防御・検知」、そして「対応・復旧」の各フェーズに対応したメニューを提供している。 ※2：Computer Security Incident Response Teamの略。当社グループ内で情報セキュリティを専門に扱うチームをいいます。

気候変動の緩和と適応に貢献する

TCFD 気候変動シナリオ分析

シナリオ分析の本編はTCFDレポート（以下リンク）にて2021年8月に更新しました。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

■分析抜粋

	事業領域	内容	結果（例）	使用シナリオ
物理的 リスク	保険引受	日本での台風や高潮による 支払保険金の変動見込み	台風の例 2050年 勢力変動の影響 約5%～約50% 発生頻度変動の影響 約▲30%～約28%	RCP4.5 RCP8.5
移行 リスク	投資	カーボンコストが当社投資 先企業の経営に与えるイン パクト	株式の例 2030年 低位シナリオ 中位シナリオ 高位シナリオ 4.66% 9.23% 20.29%	Nationally determined contributions (NDCs)や OECD,IEAのシナリオを参照し たTrucost社の高位シナリオ、中 位シナリオ、低位シナリオ

ESGデータ・資料

MS&ADインシュアランス グループのサステナビリティ取組に関する資料やデータを掲載しています。

■報告対象期間：

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

■報告対象組織とデータカバー率：

会社名	略称	国内主要連結子会社 (国内グループ)		MS&ADインシュアランス グループ (グループ)	
		対象	従業員ベース によるカバー率	対象	従業員ベース によるカバー率
三井住友海上	MS	○	77.1%	○	100%
あいおいニッセイ同和損保	AD	○		○	
三井ダイレクト損保	MD	○		○	
三井住友海上あいおい生命	MSA生命	○		○	
三井住友海上プライマリー生命	MSP生命	○		○	
MS&ADホールディングス	HD	○		○	
海外保険子会社	海外			○	
その他※	その他			○	

(※) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

第三者保証について

MS&ADインシュアランス グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には✓マークを付しています。

ISO26000中核主題【組織統治】

コーポレートガバナンス

当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組みます。

- ▶ MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランス グループ 利益相反管理に関する基本方針
- ▶ MS&ADインシュアランス グループ 反社会的勢力に対する基本方針

取締役関係（2021年6月28日現在）

取締役会の議長	会長 (社長を兼任している場合を除く)
取締役の人数	10名※1
社外取締役の人数	4名※2
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名※3
取締役における女性の人数と割合	2名/20.0%

(※1) 取締役会メンバー 平均在任期間 3.8年

(※2) 社外取締役 平均在任期間 2.8年

(※3) 業界経験をもつ社外取締役人数 1名

監査役関係（2021年6月28日現在）

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名
社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役における女性の人数と割合	2名/50%

取締役・監査役の指名・報酬について

- ▶ [詳細はこちら](#)

取締役会等 開催状況

機能		2020年度開催状況	
業務執行・監督の機能	取締役会	12回 開催※1	
	ガバナンス委員会	4回 開催	
	グループ経営会議	12回 開催	
	課題別委員会		
		サステナビリティ委員会	3回 開催
		品質向上・コンプライアンス委員会	5回 開催
		グループ経営モニタリング委員会	18回 開催
		デジタイゼーション推進委員会	4回 開催
		グループシステム委員会	18回 開催
		グループ海外事業委員会	3回 開催
	E R M管理委員会	9回 開催	
監査・監督機能	監査役会	11回 開催※2	

(※1) 社外取締役 平均出席率 96.6% / 全取締役 平均出席率 98.6%

(※2) 社外監査役 平均出席率 95.5%

[> コーポレートガバナンスに関する詳細はこちら](#)

議決権の状況

区分	株式数（株）	議決権の株（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 35,263,100	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 556,602,600	5,566,026	同上
単元未満株式	普通株式 1,607,507	－	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	593,473,207	－	－
総株主の議決権	－	5,566,026	－

政治献金額※

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
一般財団法人国民政治協会 （自由民主党）	グループ連結	千円	20,600	20,700	21,000

（※）当社グループでは、社会の一員として応分の負担は必要であると考えており、法令上認められる範囲内で政治献金を行っています。

コンプライアンス

- MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報の共同利用に関する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 税務に関する基本方針

グループ内通報制度（スピークアップ制度）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
通報実績	グループ連結	件	164	164	172 ※

※2020年度受付事案のうち、ハラスメントの事実が確認されたものは16件（2021年4月時点）

[> グループスピークアップ制度（内部通報制度）](#)

リスク管理

[> MS&ADインシュアランスグループリスク管理基本方針](#)

情報開示

[> MS&ADインシュアランスグループディスクロージャー基本方針](#)

ISO26000中核主題【消費者課題】

[> MS&ADインシュアランスグループお客さまの声対応基本方針](#)

お客さま第一の業務運営に関する取組状況

グループ国内保険会社5社において、「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく取組状況と、取組みを客観的に評価する指標（KPI）を公表しています。

[> 三井住友海上 !\[\]\(b06982a3c8f98b82e1bb14c9bc073c36_img.jpg\)](#)

[> あいおいニッセイ同和損保 !\[\]\(1be35a18978f2f9780ee762957008b19_img.jpg\)](#)

[> 三井ダイレクト損保 !\[\]\(a366f9c3ab62cb42be9561712d2d033e_img.jpg\)](#)

[> 三井住友海上あいおい生命 !\[\]\(592c869c9dc22b8c15055febc70e80dd_img.jpg\)](#)

[> 三井住友海上プライマリー生命 !\[\]\(421155d158cc341b165e8ae6c63e2cbb_img.jpg\)](#)

ISO26000中核主題 【環境】

MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針

事業活動におけるCO2排出量

2015年に採択された「パリ協定」に賛同し、気候変動・地球温暖化に対応するため「パリ行動誓約」に署名しています。2021年5月には、2050年度までにCO2排出量を実質ゼロ（ネットゼロ）とする目標を設定しました。また、本目標の達成に向け、2030年度の間目標（スコープ1、2、3の一部について50%削減）と再生可能エネルギーの導入率の目標（2030年60%）も設定しました。2050年ネットゼロの達成に向けては、当社のCO2排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま・代理店などのステークホルダーとともに、取組みを進めていきます。

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証
CO2総排出量 スコープ1・2・3	グループ連結	t-CO2	530,821 (3.4%)	254,635 (▲52.0%)	222,249 (▲12.7%)	
CO2排出量 (スコープ1)	グループ国内 +その他	t-CO2	17,174 (▲6.6%)	16,388 (▲4.6%)	13,862 (▲15.4%)	✓
	グループ連結	t-CO2	26,161 (▲6.4%)	23,922 (▲8.6%)	19,961 (▲16.6%)	✓
CO2排出量 (スコープ2)	グループ国内 +その他	t-CO2	62,196 (▲4.6%)	56,930 (▲8.5%)	55,504 (▲2.5%)	✓
	グループ連結	t-CO2	71,950 (▲6.2%)	65,455 (▲9.0%)	58,172 (▲11.1%)	✓
CO2排出量 (スコープ1+2計)	グループ国内 +その他	t-CO2	79,370 (▲5.0%)	73,317 (▲7.6%)	69,367 (▲5.4%)	✓
	グループ連結	t-CO2	98,110 (▲6.3%)	89,377 (▲8.9%)	78,133 (▲12.6%)	✓
CO2排出量 (スコープ3) ※1	グループ連結	t-CO2	432,711 (5.9%)	165,258 (▲61.8%)	144,116 (▲12.8%)	

（※）算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度数値を見直しました

（※1）スコープ3の算定範囲を2019年度から見直しました

スコープ3 カテゴリー別排出量（主なもの）

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証	
スコープ3	カテゴリ1：購入した製品・サービス ※1	グループ国内 +その他	t-CO2	53,599 (6.3%)	52,015 (▲3.0%)	44,307 (▲14.8%)	✓
	カテゴリ2：資本財	グループ連結	t-CO2	60,904 (54.0%)	60,720 (▲0.3%)	61,824 (1.8%)	✓
	カテゴリ3：Scope 1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	グループ連結	t-CO2	10,278 (▲1.5%)	17,229 ※ (67.6%)	15,990 (▲7.2%)	✓
	カテゴリ5：事業活動において 生じる廃棄物	グループ連結	t-CO2	3,463 (25.9%)	2,034 ※ (▲41.3%)	1,295 (▲36.3%)	✓
	カテゴリ6：飛行機による 従業員の出張	グループ連結	t-CO2	4,295 (▲55.9%)	10,903 (153.8%)	1,626 (▲85.1%)	✓
	カテゴリ7：従業員の通勤	グループ国内 +その他	t-CO2	7,388 (▲1.3%)	10,078 (36.4%)	9,956 ※2 (▲1.2%)	
	カテゴリ13：下流における リース資産	グループ連結	t-CO2	7,550 (▲5.8%)	7,082 ※ (▲6.2%)	6,581 (▲7.1%)	✓

（※）算定対象となる活動量データ算出精度向上のため、2019年度数値を見直しました

（※1）算定対象となる活動量の範囲を2019年度より変更しました

（※2）従業員の通勤にかかる活動量については、2020年度に大規模に実施したテレワークの影響は考慮していません

環境負荷データ

スコープ1・2 対象【グループ連結（海外含む）】

(カッコ内は前年度対比)

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証
電気	グループ連結	MWh	142,486 (▲1.6%)	139,535 (▲2.1%)	133,148 (▲4.6%)	✓
熱供給	グループ連結	GJ	68,684 (10.0%)	61,806 (▲10.0%)	66,133 (7.0%)	✓
都市ガス	グループ連結	千m3	2,731 (29.3%)	2,689 (▲1.5%)	2,707 (0.6%)	✓
LPガス	グループ連結	t	151 (▲17.3%)	134 (▲11.2%)	82 (▲38.9%)	✓
A重油	グループ連結	kℓ	51 (▲12.3%)	55 (8.0%)	40 (▲26.9%)	✓
灯油	グループ連結	kℓ	50 (▲37.3%)	51 (2.5%)	57 (11.3%)	✓
軽油	グループ連結	kℓ	7.4 (14.6%)	7.5 (1.7%)	5.0 (▲33.2%)	✓
ガソリン	グループ連結	kℓ	8,334 (▲13.4%)	7,425 (▲10.9%)	5,800 (▲21.9%)	✓
総エネルギー 使用量※1	グループ 連結	MWh	277,782 (▲1.8%)	263,495 (▲5.1%)	242,038 (▲8.1%)	✓
		GJ	1,000,014 (▲1.8%)	948,583 (▲5.1%)	871,338 (▲8.1%)	✓

(※) 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度数値を見直しました

(※1) 総エネルギー使用量のGJ・MWh換算は、温対法基準のエネルギー換算係数に基づいて算出。ただし、電力のエネルギー換算は3.6GJ/MWhを使用

スコープ3 対象（主なもの）

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証
紙	グループ国内 +その他	t	10,545 (▲4.9%)	13,041 (23.7%)	10,035 (▲23.1%)	
森林認証紙利用割合	MS、AD、MSA生命	%	12.8 (▲6.1%)	23.7 (85.6%)	28.5 (19.9%)	
水の総使用量	グループ連結	千m3	991 (3.1%)	995 (0.5%)	766 (▲23.1%)	✓
廃棄物 ※	グループ連結	総量	10,157 (▲7.3%)	9,947 (▲2.1%)	7,818 (▲21.4%)	✓
		リサイクル総量	4,523 (▲5.8%)	4,782 (5.7%)	4,643 (▲2.9%)	✓
		最終処分量	5,634 (▲8.5%)	5,165 (▲8.3%)	3,175 (▲38.5%)	✓
ビジネストラベル (航空機のみ)	グループ連結	千人km	47,127 (0.8%)	94,896 (101.4%)	13,031 (▲86.3%)	✓

（※）集計精度の向上により、2019年度の値を修正しています

再生可能エネルギー

主要4拠点に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの活用によるCO2排出量削減の取組みを進めています。

（カッコ内は前年度対比）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証
発電量	4拠点※1	kWh	57,275 (0.3%)	50,953 (▲11.0%)	54,441 (6.8%)	✓
利用量※2	グループ連結	kWh	57,275 (0.3%)	6,499,953 (-)	13,226,441 (103.5%)	✓
再生可能エネルギー導入率	グループ連結	%	0.0	4.7	9.9	

（※1）三井住友海上 駿河台ビル・駿河台新館・大阪淀屋橋ビル、あいおいニッセイ同和損保 東京カスタマーセンタービル

（※2）再生可能エネルギーによる発電、2020年度は再生可能エネルギーの証書による利用（13,172,000kWh）を含む

コスト効果

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
電力※1	グループ連結	千円	▲65,503	▲2,135	▲402,743
ガソリン※2	グループ連結	千円	▲138,144	▲155,917	▲310,564
コピー用紙	グループ国内 +その他	千円	▲15,463	14,163	▲64,680

(※) 算定対象となる活動量データ算出精度の向上のため、2019年度数値を見直しました

(※1) 当社の平均単価より算出しています

(※2) 資源エネルギー庁 石油製品価格調査ガソリン全国年間平均単価より算出しています

サプライチェーンを通じた環境取組

環境負荷低減の取組みは、当社グループだけでなく、重要なビジネスパートナーとともに推進しています。業務で使用する物品については環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」に取り組み、バリューチェーン一体で持続可能な社会への貢献をめざしています。また、事業活動における負荷削減とともにお客さまの利便性向上にもつながるWeb約款・eco保険証券の取組みをお客さまとともに進めています。

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
Web約款選択率※	MS、AD	%	76.4	77.1	77.2
エコアクション21認証代理店 ・企業数	MS、AD	社	121	82	63
エコ車検・エコ整備実施整備 工場数	MS	社	379	377	335

(※) 約款の内容を冊子に替えてホームページから参照できる、環境に配慮した約款

ISO26000中核主題 【コミュニティへの参画・コミュニティの発展】

社会貢献活動によるコミュニティへの参画やコミュニティ発展への支援を通じ、社員は地域や社会へのアンテナを広げ、想像力を培い、活動を通して地域とのネットワークを築くことができます。そうした考えに基づき、会社として社員に活動機会を提供しており、参加人数は増加傾向にあります。2018年度は国内で約70%以上の社員が参加しました。参加が難しい社員も毎月の給与から100円×任意口数を拠出する社員の社会貢献活動団体を通じてコミュニティに参画できます。また、社会貢献活動の金額換算を含む社会貢献に関する支出の開示にも着手しました。

項目		対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
ボランティア 休暇取得者数		MS、AD 、MSA生命	人	23	6	21
ボランティア 休職取得者数		MS、AD 、MSA生命	人	0	1	1
社会貢献活動を 実施した社員数		グループ 国内	人	23,601	27,673	26,519
MS&ADゆにぞん スマイルクラブ 会員数		グループ 国内	人	15,414	14,967	14,626
災害時義援金 マッチング ギフト制度	寄付 金額※1	グループ 連結	千円	50,230	37,673	33,381
	参加 人数※2	グループ 連結	人	21,129	14,782	13,385
社会貢献に関する支出				1,519,660	1,622,130	1,211,100
(内訳) 目的	寄付	グループ 国内	千円	821,730	46,070	42,020
	地域社会 への投資			303,330	1,150,530	820,170
	社会貢献を 目的とした協賛			394,600	425,530	348,910
(内訳) 金額換算	現金			1,413,220	1,491,450	1,088,020
(内訳) 金額換算	社員のボランティア活動 の金額換算			750	7,690	7,760
	現物寄付、施設開放等			14,600	16,180	15,330
	関連経費			91,090	106,810	99,990

(※1) 社員からの寄付と、会社からのマッチングギフトの合計

(※2) 延べ人数

ISO26000中核主題 【人権】 【労働慣行】

社員構成

項目	対象範囲			単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証	
グループ社員数 ※1 臨時従業員は年間の平均雇用人数を()で外書き	グループ連結	男女計		人	41,467	41,582	41,501		
					(9,142)	(9,051)	(8,615)		
		男性		人	19,914	19,697	19,379		
		女性		人	21,553	21,885	22,122		
	グループ国内	男女計		人	32,182	32,091	32,002		
					(8,612)	(8,362)	(7,988)		
			男性		人	15,598	15,288	14,960	
			女性		人	16,584	16,803	17,042	
		事業会社	MS		人	14,577	14,371	14,168	
			AD		人	13,657	13,775	13,933	
			MD		人	545	552	559	
			MSA生命		人	2,604	2,588	2,529	
			MSP生命		人	400	396	390	
		持株会社	HD		人	399	409	423	
	人数構成比				%	77.6	77.2	77.1	
	海外	男女計		人	8,958	9,236	9,230	✓	
					(507)	(679)	(619)		
			男性		人	4,073	4,214	4,209	
		女性		人	4,885	5,022	5,021		
		人数構成比				%	21.6	22.2	22.2
その他※2	男女計		人	327	255	269			
		男性		人	243	195	210		
		女性		人	84	60	59		
	人数構成比				%	0.8	0.6	0.6	

(※1) 従業員数は就業人員数であり、執行役員及び退職者は含んでおりません

(※2) 国内保険会社以外のグループ会社が営むリスク関連サービス事業等

2019年度から、英国Leadenhall Capital Partners社は海外に含む

年齢別構成

項目	対象範囲			単位	2018年	2019年	2020年
グループ国内 年齢別社員人数	30歳未満	男女計		人	6,919	7,019	7,020
			男性		2,235	2,320	2,322
			女性		4,684	4,699	4,698
	30～39歳	男女計			7,121	7,036	7,019
			男性		3,101	3,057	2,984
			女性		4,020	3,979	4,035
	40～49歳	男女計			8,694	8,256	7,856
			男性		4,137	3,727	3,433
			女性		4,557	4,529	4,423
	50～59歳	男女計			7,620	7,847	7,988
			男性		4,602	4,657	4,652
			女性		3,018	3,190	3,336
	60歳以上	男女計			1,828	1,914	2,100
			男性		1,523	1,516	1,554
			女性		305	398	546
	その他※				-	19	19

(※) 個人情報保護の観点より、年齢・性別の区分をしていない等

雇用

項目	対象範囲		単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	
平均年齢※1	グループ国内	男女計		歳	41.5	41.6	41.9
			男性	歳	44.6	44.5	44.7
			女性	歳	38.7	39.0	39.4
平均勤続年数	グループ国内	男女計		年	12.8	13.1	13.4
			男性	年	13.8	14.0	14.4
			女性	年	11.9	12.3	12.6
新卒採用人数 ※2	グループ国内	男女計		人	972	861	596
			男性	人	311	291	208
			女性	人	661	570	388
中途採用人数※3	グループ国内	男女計		人	475	407	350
			男性	人	255	182	120
			女性	人	220	225	230
総離職率	グループ国内	男女計		%	3.7	3.5	3.3
自己都合の 離職率※4	グループ国内	男女計		%	2.8	2.8	2.6
平均給与とCEO 報酬比率※5	持株	男女計		倍	12.4	12.3	12.3

(※1) 各年度の3月末時点

(※2) 各翌年度の4月入社人数

(※3) 年間の入社人数

(※4) 定年退職者等を除く、自己都合退職者より算出

(※5) CEO報酬／従業員平均給与

ダイバーシティ

さまざまな背景や個性・価値観を持った全ての社員が、その能力を最大限に発揮し、いきいきと活躍できる環境を整えるため、当社グループ国内保険会社が一体となった推進体制のもと、ダイバーシティ & インクルージョン（D&I）の取組みを進めています。管理職における女性の割合は、2020年度15%目標を達成しました。2030年度30%をめざし、新たに目標を設定しました。

項目	対対象範囲		単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証
障がい者雇用率と雇用人数	グループ国内		%	2.37	2.43	2.49	✓
			人	711	727	730	✓
定年退職後の再雇用制度利用者数※1	グループ国内		人	1,173	1,295	1,492	
役員における女性の割合と人数※2	HD	取締役	%	16.7	16.7	20.0	
			人	2	2	2	
		監査役	%	50.0	50.0	50.0	
			人	2	2	2	
管理職における女性の割合と人数※3	グループ連結	管理職 (部長+課長)	%	18.1	20.0	21.3	✓
			人	1,514	1,704	1,791	✓
	グループ国内	部長	%	4.1	4.3	5.0	
			人	47	53	63	
		課長	%	14.3	17.3	18.8	
			人	735	891	954	
	管理職 (部長+課長)	%	12.4	14.8	16.1	✓	
		人	782	944	1,017	✓	
	売上を上げる部門 (部長+課長)※4	%	10.1	11.9	14.7		
		人	391	465	539		

(※1) 各翌年度の4月1日に新たに、又は継続して再雇用された人数

(※2) 各翌年度株主総会承認ベース

(※3) グループ国内は各翌年度4月1日時点、グループ海外は各12月31日時点

(※4) 営業部門と保険金支払い部門の人数

人権

2017年2月に「MS&ADインシュアランス グループ 人権基本方針」を定め、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しています。また、基本となる「人権を尊重する企業風土」を醸成するため、社員は毎年人権研修を必ず受講しています。

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
人権研修※	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0

(※) 全員必須とする人権研修を実施した職場の割合。(2017、2018年度、AD社はeラーニング受講完了率)

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
労働組合加入率	グループ国内	%	93.9	93.5	93.6

人財育成

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	
総研修時間	グループ国内	時間	-	-	317,103	
一人あたり平均研修時間	グループ国内	時間	-	-	9.9	
総研修費用	グループ連結	千円	-	-	1,605,219	
一人あたり平均研修費用	グループ連結	円	-	-	39,351	
トレーニー制度 参加人数※1	グループ国内	人	794	983	633	
グローバルトレーニー制度参加人数※2	グループ連結	計	人	112	131	122
		国内社員	人	51	85	48
		海外拠点雇用社員	人	61	46	74
海外研修 参加人数※3	グループ国内	人	52	48	18	
海外拠点からの本社への出向制度 参加人数※4	グループ連結	人	11	15	0 ※5	
アクチュアリー人数※6	グループ国内	計	人	103	111	123
		男性	人	-	-	119
		女性	人	-	-	4

- (※1) 社員の希望により、他部門や他の会社の業務を短期間体験する制度
- (※2) 本社の社員が海外拠点の業務を、海外の社員が本社の業務を短期間体験する制度
- (※3) MBA派遣制度、海外現地法人、海外保険会社などでビジネススキル等を学ぶ研修制度
- (※4) 海外拠点の現地雇用社員が本社へ出向（6カ月～1年間）し、日本での業務を行う制度
- (※5) 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限等のため
- (※6) 商品開発、リスク管理等に確率・統計等の手法を駆使する数理のプロフェッショナルである社員（各翌年4月1日時点）

社員満足度※1

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社員満足度「誇り、働きがい」※2	グループ国内	ポイント	4.4	4.4	4.4
社員満足度「いきいきと働く」※3		ポイント	4.3	4.5	4.5

- (※1) 社員意識調査結果。6ポイント満点での全社員の平均（対象：46,527人 調査時点の臨時従業員数を含む国内全社員、回答率：95.5%）
- (※2) 社員が誇りや働きがいを持って働いていると感じている度合い
- (※3) 社員が性別・年齢等に関係なく、いきいきと働くことができると感じている度合い

ワーク・ライフ・バランスを推進する制度

社員が仕事と生活を両立させながら、働きがい・成長を実感し、いきいきと働くことのできる制度の拡充や体制整備を図っています。特に、男性社員の育児休暇の取得率をKPIに定め、取得の促進に努めています。

項目	対象範囲※1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
産前産後休業 取得者数	グループ国内	人	788	809	737
育児休業 取得者数	グループ国内	男女計	1,026	1,052	937
		男性	289	286	265
		女性	737	766	672
育児休業 取得率	グループ国内	男女計	85.2	86.3	85.9
		男性	63.9	64.6	69.0
		女性	98.0	98.7	95.0
育児のための柔軟 な勤務時間制度 利用者数	グループ国内	短時間勤務	1,126	1,308	1,437
		フレックス	70	122	132
		始業終業時 間の変更	65	76	94
介護休業制度 利用者数	グループ国内	男女計	17	18	14
		男性	1	1	1
		女性	16	17	13
介護のための柔軟 な勤務時間制度	グループ国内	利用者数	22	20	15
有給休暇	グループ国内	取得率※2	66.2	67.5	68.1
		取得日数	15.6	15.7	15.0

(※1) 臨時従業員を含む

(※2) 取得日数／付与日数

労働における安全衛生

労働安全衛生法に基づく衛生委員会を設置し、健康障害の防止や保持増進に関する事項を調査・審議し、社員の健康と安全に配慮した職場環境を整備しています。また、グループ統一の健康診断制度を運営しているほか、健康管理センターや社員相談室を設置し、社員の健康保持・増進に取り組んでいます。

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	第三者保証	
労災申請件数	グループ国内	合計	件	162	162	156	
		業務上災害	件	66	74	83	
		通勤途中災害	件	96	88	73	
		死亡数	件	0	0	0	
健康診断受診率※1	グループ国内	%	100.0	100.0	100.0		
欠勤率※2	グループ国内	%	0.448	0.511	0.433	✓	

(※1) 受診者数／従業員数

(※2) 欠勤による総喪失日数／総労働日数

ガバナンス

MS&ADインシュアランスグループは、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「MS&ADインシュアランスグループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社及びグループ会社の全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、グループ中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理などを経営の重要課題として位置付け、計画の推進に積極的に取り組んでいます。

グループの概要



コーポレートガバナンス



コンプライアンス



ERMとリスク管理



情報セキュリティ



取引における責任



情報開示



中期経営計画「Vision 2021」



グループの概要

MS&ADインシュアランスグループはお客さまのビジネスと生活を、総合的なグループ力で支えています。

企業概要



財務・非財務ハイライト



> 企業概要

> 組織図

> 沿革

グループ会社



グループ事業



企業概要

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社は、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社などのグループ保険会社を有する保険持株会社です。

スピード感を持って飛躍的に事業基盤および経営資源の質・量の強化・拡大を図り、グローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造して、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

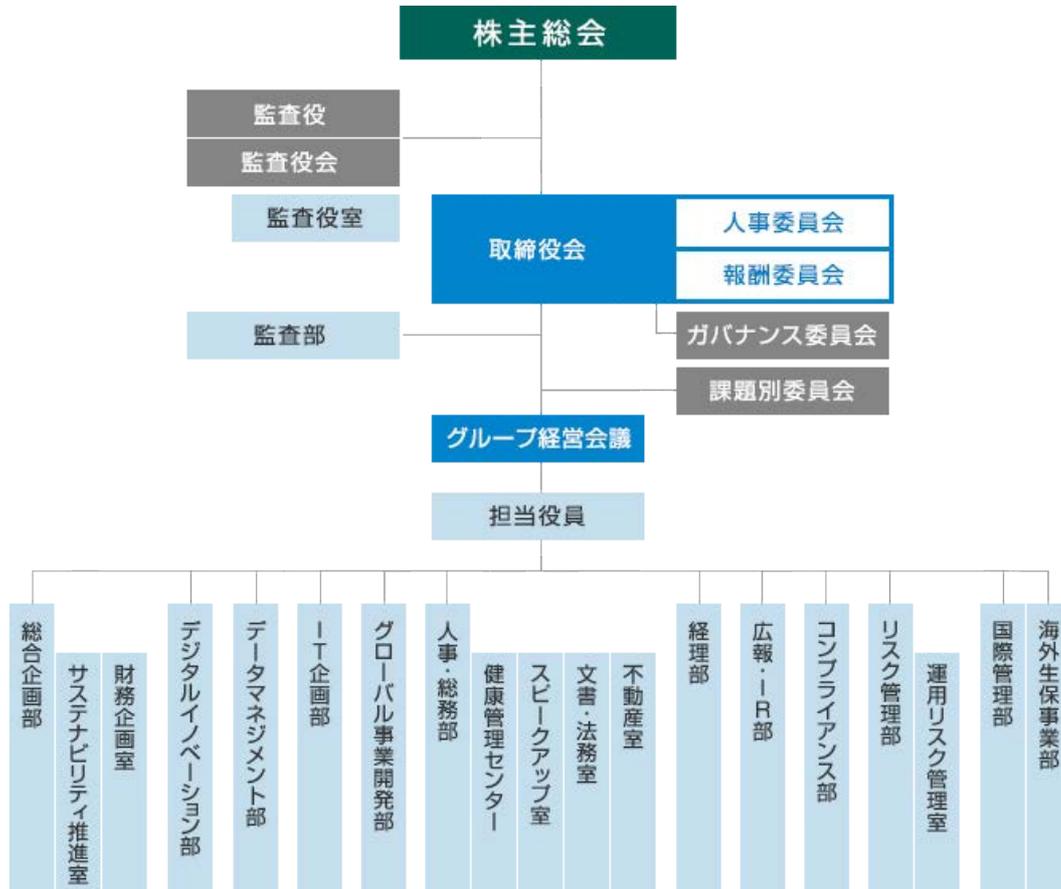
商号	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 略称：「MS&ADホールディングス」（エムエスアンドエイディーホールディングス）
英語名	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
設立年月日	2008年（平成20年）4月1日（2010年（平成22年）4月1日に社名変更）
本社所在地	〒104-0033 東京都中央区新川2丁目27番2号 東京住友ツインビルディング西館 アクセス
代表者	取締役社長 グループCEO 原典之（はらのりゆき）
資本金	1,000億円
従業員数	423名（2021年3月末現在）
事業内容	保険持株会社として、次の業務を行うことを目的とする。 1. 損害保険会社、生命保険会社、その他保険業法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
上場証券取引所	<ul style="list-style-type: none">東京証券取引所（市場第1部）名古屋証券取引所（市場第1部）

関連情報

[> MS&AD早わかり（動画）](#)

[> グループ会社](#)

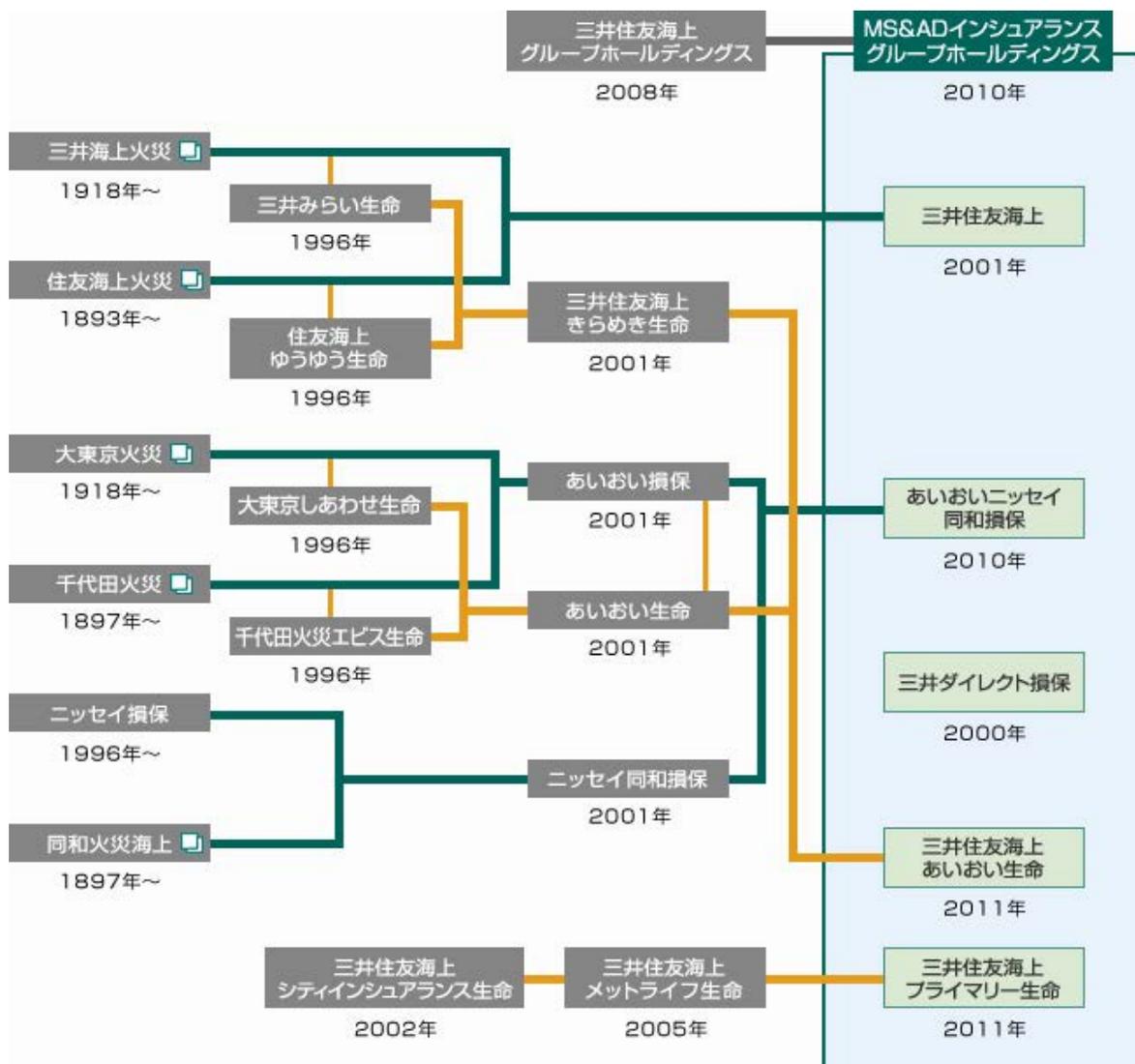
組織図



沿革

- ▼ グループ統合の経緯
- ▼ ホールディングスの沿革

グループ統合の経緯



ホールディングスの沿革

2008年4月	三井住友海上グループホールディングス株式会社を設立
	持株会社体制に移行し、三井住友海上グループホールディングス株式を東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場
2009年9月	あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社および三井住友海上グループホールディングス株式会社による経営統合合意を発表 併せて、持株会社の商号、事業内容、本社所在地、代表者、株式移転計画等を発表
2010年4月	MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社に社名変更
2010年10月	あいおい損害保険株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社が合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社が誕生
2011年4月	三井住友海上メットライフ生命保険株式会社を完全子会社化し、同社は「三井住友海上プライマリー生命保険株式会社」に社名変更
2011年10月	三井住友海上さくらめざ生命保険株式会社とあいおい生命保険株式会社が合併し、三井住友海上あいおい生命保険株式会社が誕生

関連情報

- [三井住友海上火災保険株式会社「沿革・歴史」](#)
- [あいおいニッセイ同和損害保険株式会社「会社の沿革」](#)
- [三井ダイレクト損害保険株式会社「沿革・組織」](#)
- [三井住友海上あいおい生命保険株式会社「沿革と歴史」](#)

立ちどまらない保険。

MS&AD MS&ADホールディングス

ホーム / MS&ADについて / WHAT WE DO / グループ事業 / 5つの事業ドメイン

5つの事業ドメイン

それぞれのグループ各社の特長を活かし、多様化するリスクに対して、さまざまな商品・サービスを提供し、お客様のニーズに応じています。

国内損害保険事業

国内損保シェアNo.1、グループ全体で多様なお客さまニーズに万全に対応

MS&AD 三井住友海上

【特色】総合力とグローバルな事業展開

【商品】お客さまニーズにお応えする社会価値創造型の商品開発

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

【特色】先進性・多様性・地域密着を追求し、「特色ある個性豊かな会社」をめざす

【商品】テレマティクス保険のパイオニアとして「先進性」を追求した商品開発

MS&AD 三井ダイレクト損保

【特色】スマートフォンを軸にした利便性追求とプロフェッショナルな事故対応

【商品】わかりやすい商品・サービスと納得感のある保険

国内生命保険事業

異なる特長を持つ2社が、強みを活かし、保障性商品と資産形成型商品を展開

MS&AD 三井住友海上あいおい生命

【商品】**保障性商品**

超高齢社会の中でニーズが拡大している医療・介護保証や、万一の際の死亡保障などの保障性商品

【販売チャネル】

グループ中核損保2社の代理店を活用したクロスセルを軸に、金融機関、生保プロ、直販社員など多様な販売チャネルを展開

MS&AD 三井住友海上プライマリ生命

【商品】**資産形成型・資産継承型商品**

超高齢社会を背景に多様化するお客さまニーズに合う、老後の生活を支える資産形成型商品や生前贈与・相続に活用できる資産継承型商品

【販売チャネル】金融機関（銀行・証券会社など）での窓口販売

海外事業

49カ国・地域※に広がる海外ネットワーク。なかでもASEAN地域において、域内総収入保険料（損保）No.1



※SLI Cayman Limited(金融サービス事業)があるケイマン諸島を除く(2020年4月1日現在)

金融サービス事業

新しい金融商品・サービスの開発・提供を通じて、保険・金融グループとしての総合力を発揮



リスク関連サービス事業

グローバルなリスクソリューション・サービス事業を展開し、保険事業とのシナジーを発揮



5つの事業ドメインを支えるMS&ADインシュアランス グループ各社



関連情報

- > 事業の全体像
- > グループ修正利益

グループ会社

MS&ADホールディングスは、直接出資する5つのグループ国内保険会社（三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命）と9社の関連事業会社（MS&ADインターリスク総研、MS&ADビジネスサポート、MS&ADスタッフサービス、MS&ADシステムズ、MS&AD事務サービス、MS&ADローンサービス、MS&ADグランアシスタンス、MS&ADアビリティワークス、MS&ADベンチャーズ）を有する上場持株会社です。

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

[▶ 会社概要はこちら](#)

[▶ 三井住友海上火災保険株式会社](#)

MS&ADインシュアランス グループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。
総合力を発揮し、グローバルな保険・金融サービス事業を展開します。

[▼ 概要](#)

[▶ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社](#)

MS&ADインシュアランス グループの中核事業である損害保険事業を担う会社です。
トヨタグループ・日本生命グループとのパートナー関係を強化し特長を活かすとともに、「地域密着」営業を展開します。

[▼ 概要](#)

[▶ 三井ダイレクト損害保険株式会社](#)

個人向け自動車保険を、インターネットや電話を通じてお取り扱いするダイレクト型通信販売専門の損害保険会社です。

[▼ 概要](#)

> 三井住友海上あいおい生命保険株式会社 

グループの販売ネットワークや顧客基盤を軸に、独自のマーケット・チャネル対応戦略を組み合わせた成長モデルを追求し、保障性商品をご提供する生命保険会社です。

▼ 概要

> 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 

金融機関窓販の専門会社として、個人年金保険や終身保険を中心とした資産形成型商品をご提供する生命保険会社です。

▼ 概要

直接出資する関連事業会社

> MS&ADインターリスク総研株式会社 

MS&ADインターリスク総研は、国内トップ水準のリスクコンサルティング会社として、さまざまなリスクに関し、コンサルティング、リスクサーベイ、調査研究、最新情報の提供などを企業や行政機関に対し行っています。

海外においても、シンガポール、タイ、中国に拠点を有し、グローバルなリスクソリューション提供に努めています。

▼ 概要

> MS&ADビジネスサポート株式会社 

MS&ADインシュアランスグループ内の印刷・物流等のインフラ、社員の福利厚生等のサービス提供や、不動産管理事業を行っています。

▼ 概要

> MS&ADスタッフサービス株式会社 

MS&ADインシュアランス グループの総合人材サービス会社として、グループ各社への人材サービスの提供とともに、保険代理店を中心とした人材派遣・紹介を行っています。

▼ 概要

> MS&ADシステムズ株式会社 

MS&ADインシュアランス グループ各社のビジネスを支える情報システム戦略を担い、システムの企画・設計・開発・運用業務を行っています。

▼ 概要

> MS&AD事務サービス株式会社 

MS&ADインシュアランス グループ各社の契約計上事務関連業務、コンピューター入力データ作成関連業務、文書・帳票の作成等を行っています。

▼ 概要

> MS&ADローンサービス株式会社 

MS&ADインシュアランス グループ内の資産運用事務や住宅ローン保証保険等の事務の受託業務、信用保証業務、個人向けローン業務を行っています。

▼ 概要

> MS&ADグランアシスタンス株式会社 

最高品質のアシスタンス専門コールセンターとして、ロードアシスタンスやハウスサポート、海外メディカルアシスタンスなどの救援サービスを提供しています。

▼ 概要

> MS&ADアビリティワークス株式会社 

障がい者がその能力・適性を最大限発揮し、生き活きと働くことのできる環境を整備し、MS & A Dインシュアランスグループのダイバーシティ&インクルージョンを推進していきます。

▼ 概要

> MS&ADベンチャーズ株式会社 

日系保険会社初のコーポレートベンチャーキャピタルです。MS&ADインシュアランスグループ各社事業への貢献が期待できる海外スタートアップへ投資を行っています。

▼ 概要

コーポレートガバナンス

- ▼ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
- ▼ コーポレートガバナンス態勢の概要
- ▼ 監督のしくみ（取締役会）
- ▼ 社外取締役・社外監査役へのサポート体制
- ▼ 監査について
- ▼ 指名・報酬について
- ▼ 報酬委員会
- ▼ 取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準について
- ▼ 社外取締役・社外監査役の選任理由等

当社グループでは、2030年に目指す社会として「レジリエントでサステナブルな社会」を掲げており、「価値創造ストーリー」を紡ぐ企業活動を通じて、この実現に取り組んでいます。これを支える経営基盤として、中期経営計画「Vision 2021」の中で、透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実践していきます。

- > MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針
- > コーポレートガバナンス・コードの対応状況
- > 内部統制
- > 内部統制システム
- > コーポレートガバナンスに関する報告書（2021年6月28日）  (556KB)

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 当社は、グループの事業を統括する持株会社として、「経営理念（ミッション）」の下、経営資源の効率的な活用と適切なリスク管理を通じ、グループの長期的な安定と持続的成長を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための経営体制を構築し、企業価値の向上に努めています。
- そのため、グループの全役職員が業務のあらゆる局面で重視すべき「グループの経営理念（ミッション）・経営ビジョン・行動指針（バリュー）」を策定し、当社グループの全役職員へ浸透させるよう努めるとともに、中期経営計画において、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスク管理等を経営の重要課題として位置づけ、計画の推進に積極的に取り組みます。

（MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針 第1章のとおり）

コーポレートガバナンス態勢の概要

- 当社は、監査役会設置会社として、取締役会が適切に監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮するものとし、双方の機能の強化、積極的な情報開示等を通じ、ガバナンスの向上に取り組めます。
- 取締役会の内部委員会である「人事委員会」および「報酬委員会」（委員の過半数および委員長は社外取締役）並びに「ガバナンス委員会」（社外取締役全員と取締役会長・取締役副会長・取締役社長で構成）を設置し、実効性と透明性の高いコーポレートガバナンス態勢を構築します。
- 執行役員制度を採用し、執行役員への業務執行権限の委譲を進め、迅速な業務執行を行います。

[MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの経営体制図](#)

監督のしくみ（取締役会）

取締役会の役割

- 取締役会は、法令・定款に定める事項のほか、グループの経営方針、経営戦略、資本政策等、グループ経営戦略上重要な事項及び会社経営上の重要な事項の論議・決定を行うとともに、取締役、執行役員の職務の執行を監督しています。
- 取締役会では、リスク・リターン・資本をバランスよくコントロールしたリスク選好に基づいて経営資源の配分を行い、健全性を基盤に「成長の持続」と「収益性・資本効率の向上」を実現し、中長期的な企業価値の拡大を目指しています。
- 取締役会は、執行役員を選任するとともに、その遂行すべき職務権限を明確にすることにより、取締役会による「経営意思決定、監督機能」と執行役員による「業務執行機能」の分離を図ります。
- 執行役員は、取締役会より委ねられた業務領域の責任者として業務執行を行い、その業務執行状況について取締役会に報告します。

取締役会の構成

取締役10名（男性8名、女性2名）のうち3分の1を超える4名の社外取締役を選任することで、経営から独立した社外人財の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っています。後述「取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方」に記載のように、取締役会全体としての構成上のバランス、性別や人種・国籍などを含めた多様性の確保に努めています。

社外取締役に期待する役割

当社が社外取締役に期待する役割は次のとおりです。

- 経営の方針や経営改善について、自らの職歴や経歴、知識等に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との大局的な観点から意見を述べること。
- 取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行うこと。
- 会社と経営陣（注）・主要株主等の関連当事者との間の利益相反を監督すること。
- 経営から独立した立場で、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任が果たせるか、という観点等からの監督機能を果たすこと。

（注）当社および当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役・執行役員の総称

社外取締役を主体とした委員会・意見交換の機会の設定

社外取締役による自由闊達で建設的な議論・意見交換を行う目的で、以下の委員会・会議を設置しています。

- ガバナンス委員会（年2回程度）
- 社外取締役会議
- 社外取締役・監査役合同会議

社外取締役・社外監査役へのサポート体制

社外取締役は総合企画部が、社外監査役は監査役室が補佐する体制としています。なお、取締役会の事務局である総合企画部に各社外役員の担当者を配置し、取締役会付議議案について事前説明を行うとともに、必要な情報の適確な提供を行います。また、重要なリスク情報等については、社内外を問わず全取締役・監査役に対して随時報告を行います。

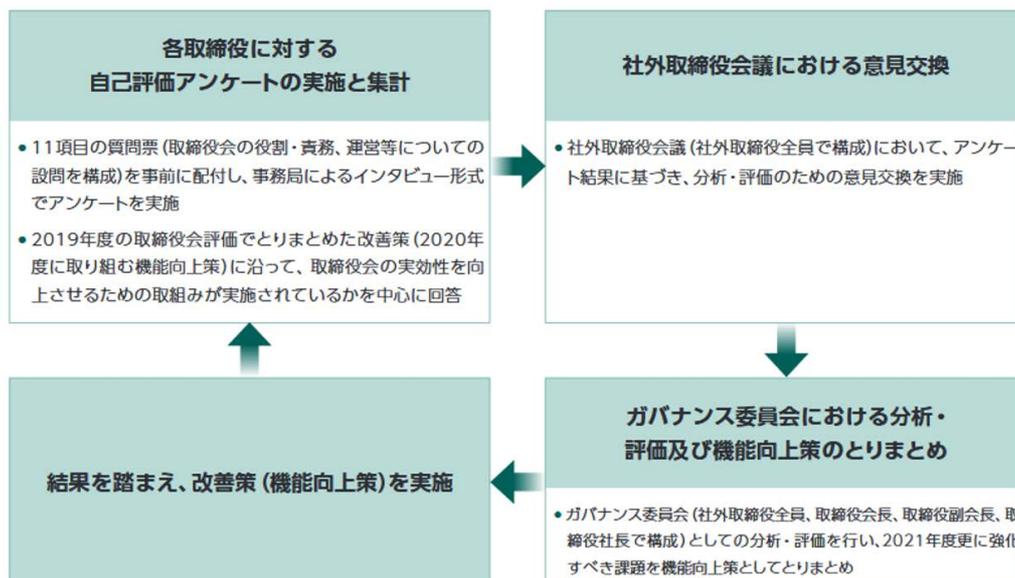
取締役および監査役へのサポート体制・研修（トレーニング）方針

取締役および監査役がその役割や責務を実効的に果たすために、当社は以下のとおり必要な社内体制を整備します。

1. 社外役員に対し、取締役会の事務局に各社外役員の担当者を配置し、事前説明を行うなどのサポート体制を整備します。
2. 取締役及び監査役に対し、就任時及び任期中継続的に情報提供・研修を行うための体制を整備します。
3. 社外役員と経営陣・幹部社員との情報共有・意見交換の機会の設定等の環境整備を行います。
4. 当社は、社外役員がその役割を果たすために必要な費用を負担します。

取締役会の実効性評価・分析プロセス

分析・評価のプロセス



取締役会の実効性に関する分析・評価

<p>評価結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略に関して、論議する機会や時間が十分確保されており、中長期的な企業価値向上に向けた建設的な論議を行うことができています。 定期的に社員意識調査の結果が取締役に報告されており、ミッション、ビジョン、バリュー等の浸透状況について適切に監督できています。 サステナビリティ課題の解決に向けた社員の優れた取組みを表彰するコンテストにおいて、応募のすそ野が広がるとともに、応募件数も増加しているなど、社員がサステナビリティに意識高く取り組むことができています。 資料の事前配付、ペーパーレス化、事前説明等、取締役会での論議を効率的かつ効果的に行うための運営が行われている。 社外役員に対する研修等の機会は十分に提供されており、社外役員の理解も深まっている。
<p>今後強化していくべき点</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次期中期経営計画の策定に向け、取締役会以外の機会も活用し、戦略論議を行う。 サステナビリティ課題に対する取組状況について、最優先課題である気候変動リスクを中心に、取組の具体的な内容や成果を、社内外にわかりやすく発信していく。 議事の論点を明確にするため、資料をシンプル、コンパクトにする等、議事運営の高度化に引き続き取り組む。

監査について

監査役・監査役会

1. 監査役の責務

監査役は、株主の負託を受けた独任制の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業及び企業集団の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレートガバナンス態勢を確立する責務を負っています。

2. 監査役の権限と役割

各監査役は、業務及び財産の調査権限等法令に基づく権限を適切に行使し、監査役会で定めた監査の方針・計画等に従い、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部の調査、子会社の調査等により、取締役の職務の執行を監査します。

3. 監査役会の構成と役割

- 監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名の4名（男性2名、女性2名）で構成されています。監査役候補者は、「[取締役候補および監査役候補の選任基準](#)」に基づき、監査役会の同意を得て、取締役会が選任します。
- 監査役会は、監査役から、その職務の執行の状況の報告や役員等からの監査に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、監査の方針および監査計画等を決定します。

内部監査

- 当社は、「MS&ADインシュアランスグループ内部監査基本方針」を定めています。この基本方針に則り、当社およびグループ国内保険会社は、内部監査部門として独立した専門組織を設置し、内部監査を実施しています。
- 当社の内部監査部門は、取締役会に直属する組織として設置しています。内部監査部門長（監査部長）は、当社およびグループ国内保険会社が行った内部監査の結果等のうち、重要な事項を当社の取締役会およびグループ経営会議に報告します。また、当社の内部監査部門は、監査役の監査に協力しています。

会計監査人

- 有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しています。なお、当該監査法人と当社との間には特別な利害関係はありません。
- 取締役会及び監査役会は、会計監査人の適正な監査の確保のため、適切な対応に努めます。
- 監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の選解任および会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定します。また、会計監査人の報酬等の決定について、同意権を有します。
- 監査役会は、会計監査人を適切に選定・評価するための基準を整備しています。会計監査人による適正な監査の確保に向けて、その独立性、専門性等を有しているかについて確認を行っています。

会計監査人の報酬

(単位：百万円)

区分	2019年度		2020年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	71	22	92	0
連結子会社	442	28	588	3
計	513	50	680	3

(注) 当社における非監査業務の内容は、コンプライアンス対応支援業務です。また、連結子会社における非監査業務の内容は、コンフォート・レター作成業務等です。

指名・報酬について

透明性確保のため、取締役会の内部委員会として「人事委員会」および「報酬委員会」を設置しています。なお、各々の委員会は7名の委員で構成(※)し、委員および委員長は取締役会において選任しています。委員の過半数および委員長は社外取締役から選任しています。

※ 2020年度は人事委員会、報酬委員会とも社外取締役4名全員と取締役会長・取締役副会長・取締役社長の7名で構成しています。

人事委員会（指名決定のプロセス）＜年2回程度開催＞

- 当社の取締役候補・監査役候補・執行役員および当社が直接出資するグループ国内保険会社の取締役・監査役の選任等の重要な人事事項について審議し、取締役会に助言します。
- 取締役候補・執行役員の審議にあたっては業績評価（会社業績・個人業績）等も審議要素としています。
- 取締役会は人事委員会の助言を受けて取締役候補・監査役候補・執行役員等を選任します。選任にあたっては助言を最大限尊重することとしています。監査役候補については監査役会の同意を得ることとしています。
- 人事委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および監査役の候補者の選任に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年2回程度行うことを明確にしています。
- 2020年度は4回開催し、社外取締役候補者の検討等に関する論議を行いました。

報酬委員会 <年2回程度開催>

- 当社の取締役・執行役員の報酬等および当社が直接出資するグループ国内保険会社の役員報酬体系等について取締役会に助言します。
- 報酬委員会にて、コーポレートガバナンス強化に向けた実質的な論議を行う観点から、取締役および執行役員の報酬等に関する方針を審議項目に追加し、開催頻度も、年2回程度行うことを明確にしています。
- 2020年度は4回開催しました。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで、2019年2月14日、同年5月20日及び2021年5月20日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等を以下のとおり決議しております。

a. 基本方針

- 当社グループのガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上を目的とします。
- 会社業績と連動し、持続的な成長への適切なインセンティブとなる役員報酬制度とします。
- グローバル企業として競争力のある報酬水準とします。

b. 決定プロセス

(a) 取締役の報酬等

- 透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める報酬委員会における審議を経たうえで、取締役会の決議により、株主総会の決議により定められた金額の範囲内で決定します。
- 報酬委員会は、取締役の報酬等の額及び役員報酬等の決定に関する方針等について取締役会に助言します。
- 取締役会は、報酬委員会の助言を最大限尊重します。また、報酬等の額は、取締役会で決議した報酬体系に沿っていることを確認したうえで決定します。

なお、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬委員会の助言が最大限尊重されていることや取締役会で決議した報酬体系に沿っていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(b) 監査役の報酬等

- 株主総会の決議により定められた金額の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を考慮し、監査役の協議により決定します。

c. 報酬の概要

(a) 報酬の構成

	固定報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	株式報酬
取締役（社外取締役を除きます）	○	○	○
社外取締役	○	—	—
監査役	○	—	—

- ・固定報酬と業績連動報酬で構成します。社外取締役及び監査役は固定報酬のみとします。
- ・固定報酬は役位別に定めています。
- ・業績連動報酬は会社業績を踏まえて決定します。
- ・業績連動報酬は金銭報酬と株式報酬で構成します。
- ・固定報酬は当事業年度に月例で支給し、業績連動報酬は事業年度終了後に支給します。
- ・役員報酬の標準的な構成比率は、役位に応じて次のとおりです（社外取締役及び監査役を除きます）。

<取締役社長>

業績連動報酬の比率を他の役位以上とする構成としています。

（標準割合）

【固定報酬】 50%	【業績連動報酬】 金銭報酬 25%	【業績連動報酬】 株式報酬 25%
---------------	-------------------------	-------------------------

<その他の役位>

役位に応じて固定報酬、業績連動報酬の割合が異なる構成としています。

（標準割合）

【固定報酬】 約60%～70%	【業績連動報酬】 金銭報酬 約20%	【業績連動報酬】 株式報酬 約10～約20%
--------------------	--------------------------	------------------------------

(b) 株式報酬の内容

- ・株式報酬は、譲渡制限付株式による支給とし、原則として役員退任時に譲渡制限を解除します。
- ・在任中の不正行為等が明らかになった場合は、譲渡制限付株式について、譲渡制限期間中の無償取得を行い、又は譲渡制限解除後の返還を行わせることとします。（マルス・クローバック条項）

譲渡制限付株式報酬制度の概要

対象取締役	社外取締役以外の取締役
支給する金銭報酬債権額（上限）	年額2億円
割り当てる株式の種類	普通株式（譲渡制限付株式割当契約において譲渡制限を付したものの）
割り当てる株式の総数（上限）	年13万株
譲渡制限期間	割当日から当該対象取締役が当社の取締役その他取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間

d. 業績連動報酬に係る業績指標等

- ・業績連動報酬は会社業績と連動し、財務指標と非財務指標をもとに決定します。

・財務指標と非財務指標は、グループ中期経営計画「Vision 2021」を踏まえて選定したものであり、指標の内容及び選定理由は以下のとおりです。

(a) 財務指標

・財務指標は、単年度の業績を役員報酬に反映するための指標です。

指標	選定理由
グループ修正利益 (*1)	グループ中期経営計画「Vision 2021」において、グループ修正利益及びグループ修正ROEの数値目標を掲げていること、また、連結当期純利益がグループの重要な業績指標であることを踏まえ選定したものです。
連結当期純利益	
グループ修正ROE (*2)	

*1 グループ修正利益

連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入額 - その他特殊要因 (のれん・その他無形固定資産償却額等) + 非連結グループ会社持分利益

*2 グループ修正ROE

グループ修正利益 ÷ [修正純資産 (連結純資産 + 異常危険準備金等 - のれん・その他無形固定資産) の期初・期末平均]

(b) 非財務指標

・非財務指標は、中長期の業績に寄与する取組みを役員報酬に反映するための指標です。

	評価項目	選定理由
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ○サステナビリティ重点課題 ・新しいリスクに対処する ・事故のない快適なモビリティ社会を作る ・レジリエントなまちづくりに取り組む ・「元気で長生き」を支える・気候変動の緩和と適応に貢献する ・自然資本の持続可能性向上に取り組む ・「誰一人取り残さない」を支援する ○社会の信頼に応える品質 ○社員がいきいきと活躍できる経営基盤 	「Vision 2021」において、「サステナビリティ重点課題」を掲げ、「社会の信頼に応える品質」と「社員がいきいきと活躍できる経営基盤」とともに、社会との共通価値を創造していくため、非財務指標の評価項目に選定したものです。
重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○グループ総合力の発揮 ○デジタライゼーションの推進 ○ポートフォリオ変革 	「Vision 2021」において、左記3項目を「重点戦略」としているため、非財務指標の評価項目に選定したものです。

(c) 財務指標、非財務指標の適用方法

・業績連動報酬の算定における財務指標と非財務指標の割合は、「50:50」を標準としています。

・適用係数は標準1.0に対して財務指標は0~3.0、非財務指標は0.5~1.5の幅で変動します。

・業績連動報酬は、金銭報酬、株式報酬それぞれについて、役位別基準額をもとに、以下のとおり算定します。

金銭報酬：役位別基準額 × 会社業績係数 (財務指標 × 80% + 非財務指標 × 20%)

株式報酬：役位別基準額 × 会社業績係数 (財務指標 × 20% + 非財務指標 × 80%)

・金銭報酬は、財務指標の割合を非財務指標より高くすることにより、単年度の業績を、より反映する構成としています。

・株式報酬は、非財務指標の割合を財務指標より高くすることにより、中長期的な企業価値向上に寄与する取組みの評価を、より反映する構成としています。

(d) 当事業年度の財務指標、非財務指標の実績

<財務指標>

	実績値	計画	計画比
グループ修正利益	2,146億円	2,044億円	104.9 %
連結当期純利益	1,443億円	1,361億円	106.0 %
グループ修正ROE	6.7%	6.8 %	△0.1 ポイント



<非財務指標>

評価項目	評価の結果
サステナビリティ	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなリスクやビジネスに対応した商品・サービスの開発・提供 ・事故防止や安全運転に資する商品・サービスの開発・提供 ・お客さま満足度等
重点戦略	以下の観点などを踏まえた評価の結果、標準並みの評価となりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社のノウハウを活用したシナジー取組みの推進 (商品、損害サービス等) ・デジタルイゼーション取組みの進展 ・ポートフォリオ変革等

e. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

<取締役の報酬>

- ・2018年6月25日開催〔第10期定時株主総会〕

年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）（うち社外取締役年額1億円以内）とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役は5名）です。

- ・2019年6月24日開催〔第11期定時株主総会〕

新たに、事後交付による譲渡制限付株式報酬制度を導入すること及び社外取締役以外の取締役に対して譲渡制限付株式を割り当てるために支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の社外取締役以外の取締役の員数は7名です。

<監査役の報酬>

- ・2009年6月25日開催〔第1期定時株主総会〕

年額1億1,000万円以内とする旨を決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

業績連動型報酬制度の導入、その他

役員報酬体系に業績連動報酬（会社業績、個人業績）を導入しております。

当社グループのガバナンス強化及び中長期的な企業価値向上を目的とし、役員報酬と会社業績との連動性を高め、持続的な成長への適切なインセンティブとなる役員報酬制度を実現するため、取締役（社外取締役を除きます。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入し、会社業績連動報酬の一部を、金銭報酬債権を現物出資させることにより、自己株式又は新株を付与すること（譲渡制限付株式の割当）としています。

また、当社の執行役員並びに直接出資するグループ国内保険会社の取締役（社外取締役を除きます。）、執行役員等に対しても、上記と同様の制度を導入し、会社業績連動報酬の一部を金銭報酬債権を現物出資させることにより、自己株式又は新株を付与すること（譲渡制限付株式の割当）としています。

役員報酬

全取締役及び全監査役の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額を開示しています。また、連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額もあわせて開示しています。

役員区分ごとの報酬等の総額および対象となる役員の員数（2020年度）

役員区分	員数	報酬等の総額（百万円）
取締役（社外取締役を除く）	10名	237
監査役（社外監査役を除く）	2名	56
社外役員	8名	94

連結報酬等（主要な連結子会社の役員としての報酬等を含む）の総額が1億円以上の者（2020年度）

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額（百万円）
柄澤 康喜	取締役	当社	132
	取締役	三井住友海上	
金杉 恭三	取締役	当社	126
	取締役	あいおいニッセイ同和損保	
原 典之	取締役	当社	132
	取締役	三井住友海上	

取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準について

1. 取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性および規模に関する考え方

- 取締役会は、取締役10名（男性8名、女性2名）のうち4名、監査役4名（男性2名、女性2名）のうち2名を社外から選任することで、経営から独立した社外人財の視点を取り入れて監視・監督機能を強化し、透明性の高い経営を行っています。いずれの社外役員についても当社との間に一般株主と利益相反が生じるおそれがある人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はなく、当社は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届出を行っています。
- 社外取締役候補は、会社法および保険業法に規定された適格性の要件を充足するとともに、保険会社の経営全般を的確かつ公正に監督するため、一般事業会社の役員経験者、行政官経験者、弁護士、学者および社会・文化・消費生活の有識者等、専門性を踏まえて選任しています。
- 社外取締役以外の取締役候補は、法的な適格性を充足するとともに、保険会社において豊富な業務経験を有し保険会社の経営管理に携わっている等、多様性・専門性の高い経験を有し、リーダーシップの発揮により、経営理念等を体現することおよび保険会社の経営全般を的確かつ公正に監督できる知見を有していること等を踏まえて選任しています。
- 監査役のうち最低1名は経理または財務に関して十分な知識を有する者を選任することとしています。

2. 取締役候補・監査役候補の選任基準および社外役員の独立性判断基準

- 当社は、以下のとおり「取締役候補および監査役候補の選任基準」を策定しています。また、1. (3) において、社外役員を選任する際の当社からの「独立性」について定めています。

取締役候補・監査役候補の選任基準

1. 社外取締役候補および社外監査役候補

次に掲げる要件を満たすこと。

- 会社法が定める取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法が定める保険持株会社の取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 十分な社会的信用を有すること。
- 社外監査役にあっては保険業法等が定める保険会社の監査役の適格性を充足すること。

加えて以下 (1) ～ (3) を満たすこと。

(1) 適格性

会社経営に関する一般的常識および取締役・取締役会の在り方についての基本的理解に基づき、経営全般のモニタリングを行い、アドバイスを行うために必要な次に掲げる資質を有すること。

- 資料や報告から事実を認定する力
- 問題及びリスク発見能力・応用力
- 経営戦略に対する適切なモニタリング能力および助言能力
- 率直に疑問を呈し、議論を行い、再調査、継続審議、議案への反対等の提案を行うことができる精神的独立性

(2) 専門性

経営、経理、財務、法律、行政、社会文化等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を挙げていること。

(3) 独立性

次に掲げる者に該当しないこと。

1. 当社又は当社の子会社の業務執行者
2. 当社の子会社の取締役又は監査役
3. 当社を主要な取引先とする者（その直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社又は当社の子会社から受けた者）又はその業務執行者（コンサルティングファーム、監査法人又は法律事務所にあつては、当該法人、組合等の団体に所属するコンサルタント、会計専門家又は法律専門家）
4. 当社を主要な取引先（当社の直近事業年度における連結元受正味収入保険料（除く積立保険料）の2%以上の支払いを当社の子会社に対して行った者）又はその業務執行者
5. 当社の上位10位以内の株主（当該株主が法人である場合は当該法人の業務執行者）
6. 当社又は当社の子会社が取締役を派遣している会社の業務執行者
7. 当社又は当社の子会社から役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
8. 過去5年間において上記2.から7.のいずれかに該当していた者
（注）「過去5年間において」とは、社外取締役又は社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が取締役会で決議された時点から過去5年間をいう。
9. 過去に当社又は当社の子会社の業務執行者であった者（社外監査役にあつては、過去に当社又は当社の子会社の取締役であった者を含む。）
10. 上記1.から9.までに掲げる者（業務執行者については業務執行取締役、執行役員又は部長職以上の使用人をいう。）の配偶者又は二親等内の親族

(4) 通算任期

2015年4月1日以降に新たに就任する社外取締役および社外監査役の通算任期を次のとおりとする。

1. 社外取締役にあつては、4期4年を目処とし、最長8期8年まで再任を妨げない。
2. 社外監査役にあつては、原則として1期4年とするが、最長2期8年まで再任を妨げない。

2. 社外取締役以外の取締役候補および社外監査役以外の監査役候補

次に掲げる要件を満たすこと。

- 会社法が定める取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法が定める保険持株会社の取締役、監査役の欠格事由に該当しないこと。
- 保険業法等が定める保険会社の常務に従事する取締役、監査役の適格性を充足すること。

加えて、多様な経験や専門性の高い経験等を有し、リーダーシップの発揮により企業理念を体現すること。

社外取締役・社外監査役の選任理由等

社外取締役

氏名	就任年月	選任理由及び期待される役割の概要	出席状況※
坂東 眞理子	2017年6月	内閣府男女共同参画局長、在オーストラリア連邦ブリスベン日本国総領事、昭和女子大学学長等を歴任され、行政・教育分野やダイバーシティ推進に関する豊富な知見を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特にダイバーシティ推進について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
有馬 彰	2018年6月	日本電信電話株式会社取締役、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長等を歴任され、情報通信事業に関する豊富な知見及び経営者としての経験を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特にデジタルイノベーション推進やグローバルな経営について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
飛松 純一	2018年6月	弁護士として海外を含む企業法務全般に関する豊富な知見を有しておられます。引き続き当該知見を活かし、特に当社グループの経営の健全性確保について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	12回中12回
ロッシェル・カッパ	2020年6月	異文化コミュニケーションに関する豊富な知見並びに日本及び米国における経営コンサルタントとしての経験を有しておられます。引き続き当該知見及び経験を活かし、特に当社グループのグローバル展開について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待しています。	10回中10回

※2020年度中に開催した取締役会への出席状況

社外監査役

氏名	就任年月	選任理由	出席状況※
千代田 邦夫	2016年6月	会計および監査の専門家として、大学教授、公的機関の委員等を歴任されており、当社取締役会などにおいてもその豊富な知見や経験に基づいた発言を行っています。引き続きそれらを当社の経営に反映していただくため、社外監査役として選任しています。	取締役会 12回中11回 監査役会 11回中10回
植村 京子	2017年6月	法律の専門家として、裁判官、弁護士等を歴任されており、当社取締役会などにおいてもその知識や経験に基づいた発言を行っており、引き続きそれらを当社の経営に反映していただくため、社外監査役として選任しています。	取締役会 12回中12回 監査役会 11回中11回

※2020年度中に開催した取締役会、監査役会への出席状況

取締役・監査役・執行役員のスキーマトリックス

当社グループでは、人事委員会にて、当社グループの成長戦略の実現に向けて、多様な視点から論議を行うため、取締役会の実効性確保に必要なスキル（知識、経験、能力）について審議し、経営戦略等の重要な事項の判断及び職務執行の監督の観点から、以下のとおりとしました。

① 一般的に求められるベースとなるスキル

「企業経営」、「人事・人財育成」、「法務・コンプライアンス」、「リスク管理」、「財務・会計」

② 当社グループのコア事業が保険事業であり、グローバルな事業展開をしていることを踏まえたスキル

「保険事業」、「国際性」

③ 現在の当社の事業環境を踏まえた、事業変革及び市場が重視している課題への対応に必要なスキル

「IT・デジタル」、「サステナビリティ」

また、監査役については、「財務・会計」を重要なスキルとしています。

役員	スキル								
	企業経営	国際性	IT デジタル	サステナ ビリティ	人事 人財育成	法務 コンプライ アンス	リスク 管理	財務 会計	保険事業
柄澤取締役	●	●		●	●	●	●	●	●
金杉取締役	●	●		●	●	●			●
原取締役	●	●		●	●		●		●
樋口取締役	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福田取締役					●	●			●
遠藤取締役	●		●	●	●	●	●	●	●
坂東社外取締役	●	●		●	●	●			
有馬社外取締役	●	●	●	●	●				
飛松社外取締役		●				●			
カッパ社外取締役	●	●		●	●				
神野監査役						●	●	●	●
須藤監査役							●	●	●
千代田社外監査役		●						●	
植村社外監査役						●			

当社は執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員のスキルは次のとおりです。

大川畑執行役員	●				●	●	●	●	●
船曳執行役員	●	●	●	●	●				●
本島執行役員	●			●	●				●
後藤執行役員		●				●	●	●	●
一本木執行役員	●		●	●					●
新納執行役員		●		●	●				●
一柳執行役員					●	●			●
川手執行役員	●	●					●		●
嶋津執行役員		●	●	●	●	●	●		●

関連情報

- > 役員紹介
- > 社外取締役インタビュー（動画）

コンプライアンス

コンプライアンスに関する基本方針

当社では、グループのコンプライアンスに関する基本方針および遵守基準である「MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針」を定めています。当社およびグループ国内保険会社は、この基本方針またはこれを踏まえた個別の方針に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。グループの役員・社員一人ひとりが、法令や社内ルールなどを遵守し高い倫理観に基づいた企業活動を行っていくことを通じて、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの信頼に応え、企業の社会的責任を果たしていきます。

- MS&ADインシュアランス グループ コンプライアンス基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 反社会的勢力に対する基本方針
- MS&ADインシュアランス グループ 利益相反管理に関する基本方針

コンプライアンス推進態勢

当社では、取締役会の課題別委員会として、コンプライアンス態勢のモニタリングと協議・調整を行う品質向上・コンプライアンス委員会を設置し、重要事項については品質向上・コンプライアンス委員会の協議を踏まえて取締役会に報告を行う態勢としています。

当社は、グループのコンプライアンスに関する事項を統括して管理する部門として、コンプライアンス部を設置しています。コンプライアンス部は、当社およびグループ国内保険会社におけるコンプライアンスに関する取り組みを統括管理しています。

グループ国内保険会社においては、コンプライアンス事項を所管するそれぞれのコンプライアンス担当部門が、コンプライアンスに関する方針・社内規定・施策の策定・推進、保険募集に関する業務運営ルールの企画・運営を担うほか、当該部門を中心として、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為に関する事実確認・調査を行っています。

具体的活動内容

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスに関する全社的な実践計画として、当社およびグループ国内保険会社ではそれぞれ「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で決議し、具体的な取り組みを推進しています。コンプライアンス・プログラムの実施状況や対応すべき課題などについては、各社のコンプライアンス委員会や取締役会などに定期的に報告されています。

コンプライアンス・マニュアル

当社およびグループ国内保険会社では、それぞれのコンプライアンスに関する方針、法令等遵守に関する規程、役員・社員が遵守すべき法令およびその事例解説などを記載した「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、役員・社員に対して配布するとともに、研修などを通じて、コンプライアンスに関する基本事項の周知徹底を図っています。また、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為が発見された場合の報告先を同マニュアルの中で明記し、このような行為に関する事実確認・調査を行う体制を整備しています。

コンプライアンスに関する教育・研修

当社およびグループ国内保険会社では、「コンプライアンス・プログラム」などに基づき、役員・社員・代理店に対する教育・研修計画を毎年度策定・実施し、法令や社内ルールに対する知識の向上およびコンプライアンス意識の強化に努めています。

コンプライアンスに関する各種点検

グループ国内保険会社では、法令や社内ルールなどに違反するおそれのある行為の未然防止と早期発見を目的に、コンプライアンスに関する各種点検に取り組んでいます。

モニタリング活動

当社のコンプライアンス部は、グループ国内保険会社のコンプライアンス態勢やコンプライアンス推進状況のモニタリング活動を行い、グループ全体の状況を把握した上で、品質向上・コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。また、当社とグループ国内保険会社のコンプライアンス部門とのミーティング等を通じて、コンプライアンス上の課題認識および知識・ノウハウの共有化を図り、グループ全体のコンプライアンス態勢の強化に努めています。

スピークアップ制度（内部通報制度）

MS&ADインシュアランスグループでは、コンプライアンスに関する問題が発生したときにグループ各社の社員が報告できる「スピークアップデスク」などの「スピークアップ制度（内部通報制度）」を設けています。社外の法律事務所にも受付窓口を設け、通報者が利用しやすいよう配慮しているほか、通報者・相談者の秘密保持や情報の取り扱いに十分に注意し、通報者・相談者が不利益な取り扱いを受けることのないよう、通報者・相談者の保護を図っています。

なお、海外拠点従業員向けのグローバル通報窓口も設置しています。13か国語での通報に対応しており、海外から日本本社への通報も可能となっています。

また、当社制度は消費者庁の「内部通報制度認証（自己適合宣言登録制度）※」に登録されています。

※ 事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度



マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

MS&ADインシュアランスグループでは「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する方針」を定め、グループ各社の商品・サービスがマネー・ローンダリングやテロ資金供与に利用されることを防止するための取り組みを推進しています。

また、MS&ADインシュアランスグループの海外拠点では、海外拠点向けの「コンプライアンス・マニュアル」の中に「マネー・ローンダリング規制対応および資産凍結者等の措置対象者への対応ガイドライン」を規定し、海外拠点におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策を実施しています。

[> マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関する方針](#)

腐敗防止の取り組み

MS&ADインシュアランスグループでは「公正な事業慣行に関する方針」を定め、当社グループの公正な事業慣行（「贈収賄等腐敗行為の禁止」「政治活動・政治資金に関する法令の遵守」）の遂行を図っています。

また、これに加えMS&ADインシュアランスグループの海外拠点に対し、海外拠点向けの「コンプライアンス・マニュアル」の中に「贈収賄防止」の項目を設け、適切なルール整備および研修等を通じて、海外拠点における贈収賄防止の取り組みを実施しています。

[> 公正な事業慣行に関する方針](#)

海外事業のコンプライアンス推進態勢

MS&AD インシュアランスグループの海外拠点では、役員・社員の一人ひとりがコンプライアンスを最優先に、それぞれの国・地域の文化や慣習、歴史を尊重し、地域の発展に貢献できるよう行動することを心がけています。これらグループの海外拠点のコンプライアンスに関する事項を統括し管理する部門として、当社は国際管理部を設置し、グループ会社の海外拠点のコンプライアンス関連の取り組み状況をモニタリングし、指導、支援を行うとともに、グループ全体のコンプライアンス事項を統括するコンプライアンス部と連携のもと、海外コンプライアンスの状況を当社取締役会等に定期的に報告し、関係部門との論議を行いつつ、海外コンプライアンス態勢の整備・充実に取り組んでいます。

税務コンプライアンスに対する取り組み

MS&AD インシュアランスグループは、レジリエントでサステナブルな社会を目指して、安定した人々の生活や活発な事業活動を支える企業として信頼される存在であることが、保険事業の原点であり重要な価値と考えています。

税務コンプライアンスに関しては、近年、企業の社会的責任の一つとして税務の透明性確保の重要性が高まっていることや、国際課税の枠組み強化の動きが進展するなど、税務を取り巻く環境が大きく変化するなか、当社グループとしても、税務の透明性確保の重要性を十分に認識し、グループにおける税務コンプライアンスに対する考え方や取組の内容を内外に示していくことが、責任ある企業行動として重要であると考えています。

■税務に関する基本方針

当社グループでは、グループの社員一人ひとりが税務に関し高い倫理観を持ち適正な税務対応を行うため、2018年4月に取締役会の決議により策定した「MS&AD インシュアランス グループ 税務に関する基本方針」に則って、税務コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

基本方針に定めた「税務に関する基本的な考え方」（下記）に基づき、企業活動を行うにあたって、税務コンプライアンスに対する意識を一層高め、適正な納税を行うことを通じて、すべてのステークホルダーの信頼に応えていきます。

なお、「MS&AD インシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当社は基本方針に沿った体制の構築及び適切な運用が行われているか毎年点検を行い、取締役会に報告しています。

税務に関する基本的な考え方

1. MS&ADグループ各社は、すべてのステークホルダーからの信頼・信用を重視し、納税活動の重要性や社会的意義を十分認識した誠実かつ責任のある税務対応を行う。
2. MS&ADグループ各社は、業務を遂行するにあたり各々の国または地域の租税法規を遵守する。
3. MS&ADグループ各社は、税務関連コストの適正化に努め、適正な税務処理、税務申告および納税を行う。
4. MS&ADグループ各社は、各々の国または地域の税務に関する法令およびその趣旨に反して、事業目的の伴わない租税回避のみを意図した取引等を行わない。
5. MS&ADグループ各社は、各々の国または地域の税務当局に対して、適時適切に協力的かつ誠実で透明性のある対応を行い、信頼関係の維持・向上に努める。

■「税務に関する基本的な考え方」に基づく重要な税務課題への取組内容

● グローバルな税務ガバナンス態勢の構築

当社グループでは、グループ税務の専門部署が、主要なグループ各社の税務コンプライアンス・税務リスクの状況を定期的にモニタリングし、また、重要な取引の実行に先立ち事前に税務上の取り扱いを点検する体制を構築するなど、グローバルレベルでの税務ガバナンス態勢の強化に取り組んでいます。

● 移転価格

OECDによるBEPS（Base Erosion and Profit Shifting：税源浸食と利益移転）プロジェクトの趣旨を理解し、適切な国または地域で適正な納税が行われるよう努めています。

グループ間取引については、グループの移転価格ポリシーに基づき算定した独立企業間価格等の適正な価格により行い、経済価値を生み出した国または地域における適正な所得に基づいた適正な納税を行っています。

● タックスプランニング

租税回避のみを目的として、事業目的・実体の伴わない取引・組織形態により、無税または低税率の国・地域（いわゆるタックスヘイブン）を利用したタックスプランニングは行いません。

● 税務当局との関係

各国の税務当局の求めに応じ適切な情報提供を行うなど、誠実な対応を通じて各国の税務当局との健全な関係を構築することにより、予期せぬ課税リスクの低減に努めています。

国別の納税額（2020年度）

（単位：億円）

国	従業員数(人)	主な収益	税引前利益	法人税及び 住民税等	
					構成比率
日本	32,271	26,602	2,306	808	86.7%
米国	562	311	70	27	2.9%
シンガポール	796	308	137	21	2.3%
マレーシア	1,074	286	104	20	2.2%
ベルギー	574	830	30	13	1.5%
英国	1,669	1,689	▲ 331	9	1.1%
スイス	162	1,494	▲ 15	0	0.0%
その他	4,393	1,462	170	30	3.3%
連結調整等	-	-	▲ 455	-	-
合計／連結財務諸表計上額	41,501	32,986	2,017	932	100.0%

※国別データはグループ会社の本社所在国により集計しています。

※「主な収益」は、正味収入保険料および生命保険料の合計金額を記載しています。

※主要国における支払税額（2019年度）

（単位：億円）

国	支払税額
日本	669
米国	25
シンガポール	13
マレーシア	13
その他	29
合計	752

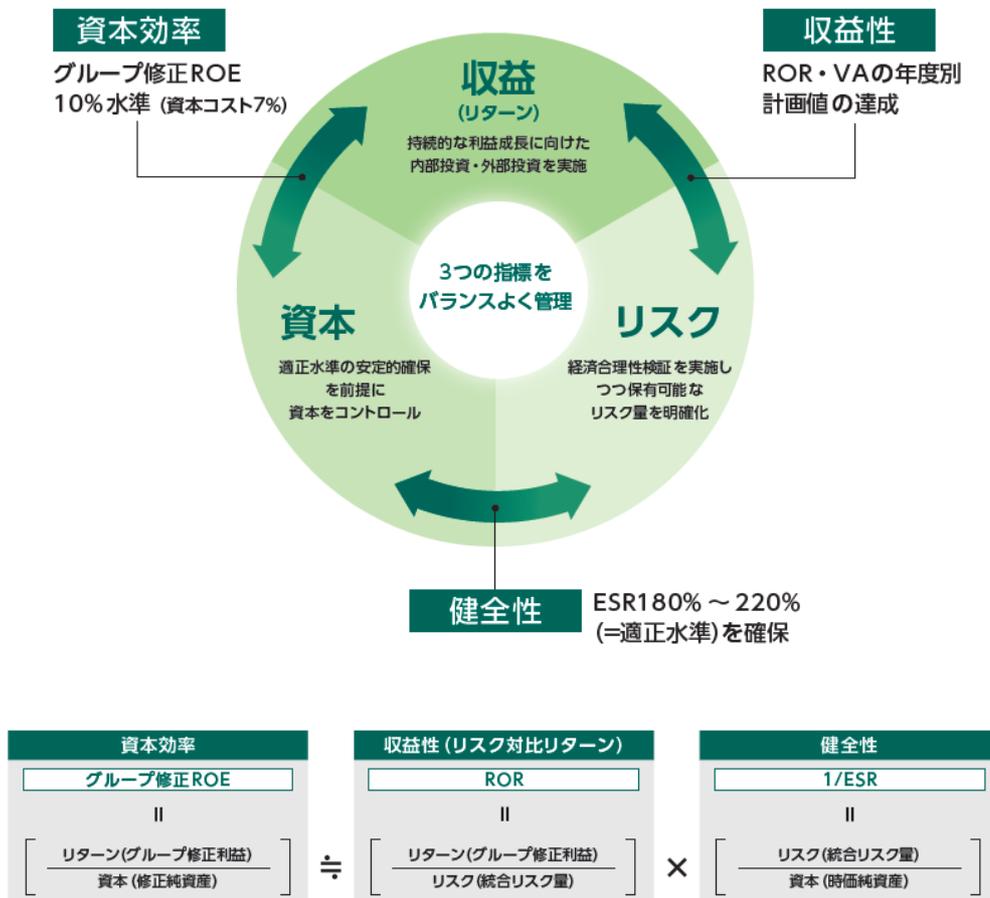
ERMとリスク管理

ERMをベースにしたグループ経営

当社グループでは、ERM（Enterprise Risk Management）サイクルをグループ経営のベースに置き、健全性の確保を前提として、収益力及び資本効率の向上のための取組みを行っています。リスク選好方針等を踏まえて各事業への資本配賦を行い、配賦した資本を活用してリスクテイクを実施し、ROR（Return On Risk）等のモニタリングを通じて、適切なリスクコントロールを行っています。2021年度は、ERM委員会を中心に、資本・リスク・リターンのバランスを踏まえた、グループ各事業・商品等の評価・管理の高度化に取り組み、ポートフォリオ変革を更に進めていきます。

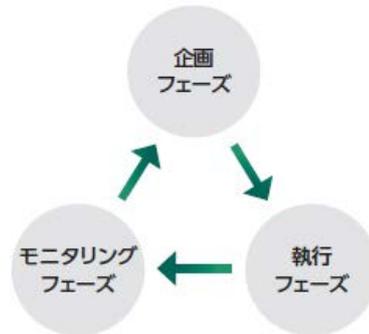
リスク・リターン・資本の一体管理

経営ビジョンを実現するため、グループリスク選好方針に沿った中期経営計画を策定の上、ERMサイクルをベースにリスク（統合リスク量）・リターン（グループ修正利益）・資本（時価純資産）を一体的に管理し、健全性の確保、資本効率及びリスク対比ターンの向上を図っています。



ERMサイクル

企画フェーズ	① リスク選好方針等を踏まえた戦略の策定、保有可能なリスク量を確認した上での資本配賦額の設定を行います。
執行フェーズ	② 資本配賦額等をベースに、リスクリミットの範囲内でリスクテイクを実施します。
モニタリングフェーズ	③ 財務の健全性、収益性及び資本効率等について定期的なモニタリングを行います。 ④ モニタリング結果を踏まえ、必要な対応策等を検討・実行します。

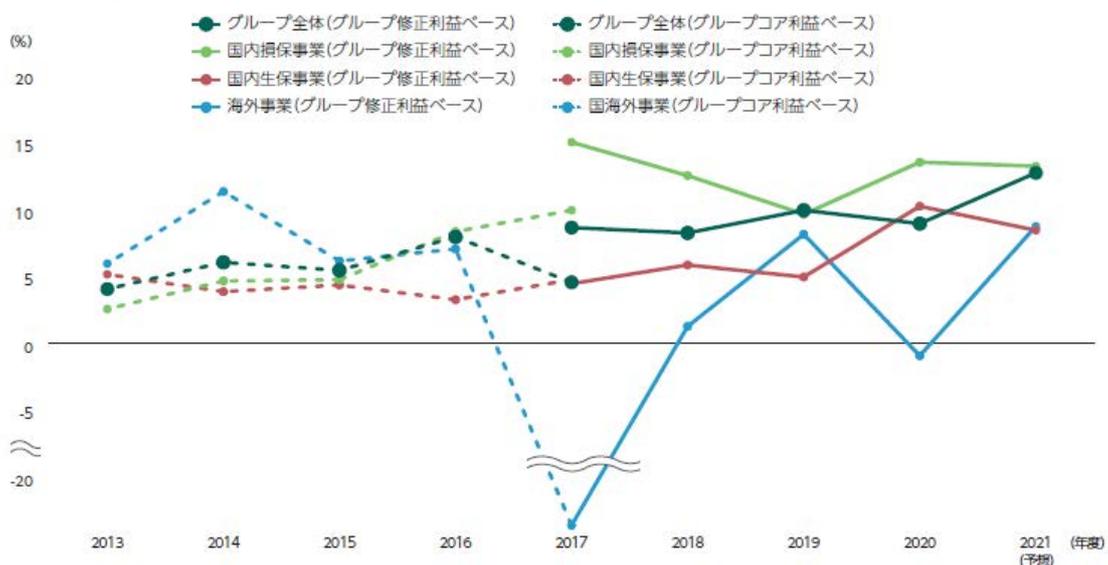


収益性向上に向けた取り組み

健全性を確保しながら、資本効率を高めていくため、当社グループでは、各事業ドメインでの下記の取組みを通じて、適切なリスク・リターンを確保を図っています。

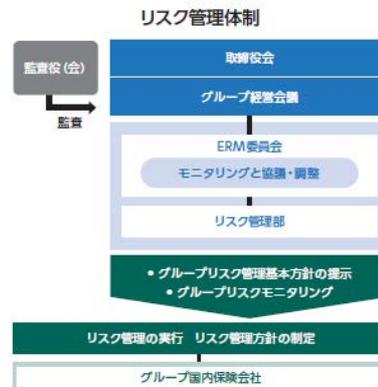
商品開発・販売・施策管理	商品・種目別の取支管理 国内損保 種目特性に応じたリスク・リターン管理の高度化 MSA生命 商品開発・改定、販売政策策定時も新契約RORによる評価を実施 MSP生命 商品別に収益性を検証
資産運用戦略	リスクを適切にコントロールしつつ、相対的に高いリターンが期待できる資産への分散投資を推進
保有・再保険方針	リスクとリターンを踏まえた再保険スキームの高度化等

RORの推移



リスクのコントロール

当社グループでは、「MS&ADインシュアランス グループ リスク管理基本方針」を定め、グループ内で共有された基本的な考え方のもとでリスク管理を実行しています。具体的には、当社グループの事業ポートフォリオに影響をおよぼす主要なリスク事象を洗い出し、そのリスク要因を定量・定性の両面から評価することによって、リスク管理を推進しています。



> リスク管理

- ・ リスク管理基本方針
- ・ リスク管理体制
- ・ 保険事業のリスク
- ・ 海外事業のリスク管理態勢
- ・ 危機管理体制（事業継続計画を含む）

リスクの特定

当社グループでは経営が管理すべき重要なリスク事象をグループ重要リスクとして捉え、管理取組計画を策定するとともに、各リスクの状況を定期的にモニタリングしています。

2021年度グループ重要リスク

○：対応関係

		A	B	C	D
		デジタル化の急速な進展	気候変動	少子高齢化の進展	新型コロナウイルスの影響長期化
1 大規模自然災害の発生	主な想定シナリオ		○		
		<ul style="list-style-type: none"> 国内風水災・地震、米国風水災の発生 気候変動の影響も受けた大規模自然災害の発生確率・規模等の変化 大規模自然災害の発生によりグループが適切にビジネス・サービスを実行できない状態 			
2 金融市場の大幅な変動	主な想定シナリオ		○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響長期化・経済活動の停滞の懸念による株価の急落 各国の大規模な金融緩和により上昇した資産価値の剥落 			
3 信用リスクの大幅な増加	主な想定シナリオ		○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 信用市場の混乱による資産価値の急落 新型コロナウイルスの影響長期化・実体経済の悪化によるデフォルトの多発 企業の気候変動への対応に伴う「移行リスク」の顕在化（環境関連の政策・規制の強化、脱炭素技術の進展、商品・サービスの需要の変化、訴訟の増加、社会・消費者による評価の低下等）による当社グループの保有資産の価値下落 			
4 グループの企業価値の著しい毀損や社会的信用の失墜につながる行為の発生	主な想定シナリオ	○	○	○	○
		<ul style="list-style-type: none"> ※企業価値の著しい毀損・社会的信用の失墜につながる行為とは、グループ事業に関連する法令等違反行為、重大な労務問題（長時間労働・ハラスメント等）、データガバナンスの不備等に加え、顧客本位の視点の欠如・不徹底等（コンダクトリスク）に起因するものをいう。 上記の※に記載する行為の発生 当社グループにおける気候変動対応への遅れ、公表内容と活動の隔たり等による評判の低下 リモートワークの進展に伴う不祥事の増加 			
5 サイバー攻撃による大規模・重大な業務の停滞・情報漏えい・保険金支払の発生	主な想定シナリオ	○			○
		<ul style="list-style-type: none"> 当社グループに対するサイバー攻撃による業務の停滞・情報漏えいの発生 サイバー攻撃に起因する保険金支払の増加 サイバー攻撃の巧妙化や在宅勤務・デジタル化等の進展に伴う被害の拡大 			
6 システム障害の多発や重大なシステム障害の発生、大規模システムの開発計画の進捗遅延・未達・予算超過・期待効果未実現	主な想定シナリオ	○	○		○
		<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務・デジタル化等の進展により影響が増大したシステム障害の発生 システム開発の遅延や開発予算の超過 大規模自然災害の発生等によりシステム関連施設が罹災することによる業務の停滞 			
7 新型インフルエンザ等の感染症の大流行	主な想定シナリオ		○	○	○
		<ul style="list-style-type: none"> 世界的な感染拡大に伴う経済活動の縮小 保険金・給付金支払の増加 地球温暖化や気候の変化に起因する感染地域の拡大、新種の感染症の発生・大流行 感染症の大流行によりグループが適切にビジネス・サービスを実行できない状態 			
8 保険市場の変化	主な想定シナリオ	○	○	○	○
		<ul style="list-style-type: none"> デジタルプラットフォームの台頭等によるビジネスモデルの大きな変革、運転支援・自動運転技術の進展による自動車事故の減少に伴う自動車保険市場の変化 気候変動対応の技術革新・新型コロナウイルスの影響長期化による特定業種の市場規模の大幅な変化 少子高齢化の進展・人口減少による保険市場の変化 			

中長期的に当社グループ経営に影響を与える可能性のある事象や、現時点ではその影響の大きさや発生時期の把握が難しいものの認識しておくべき事象を、次のとおりグループエマージングリスクとして定期的にモニタリングしています。

2021年度グループエマージングリスク

1	経済・消費者行動・ビジネスモデルの大きな変化・変革をおよぼす新たな仕組みや革新的な技術の出現・台頭	4	当社グループに大きな影響をおよぼす可能性がある国内外の法令・制度の新設・改廃
2	資源の枯渇	5	国内労働需給の大きな変化
3	環境災害（環境に甚大な損害を与える人為的な汚染や事故）	6	国家統治・政治の大きな混乱、機能不全、崩壊、国家間紛争、日本の安全保障の危機

自然災害リスクの管理

TCFD（気候関連情報ディスクロージャー）



自然災害のリスク保有量のコントロール

TCFD（気候関連情報ディスクロージャー）



情報セキュリティ

基本的な考え方と方針

MS&ADインシュアランス グループでは、情報セキュリティに関する諸法令を遵守するとともに、社内規程の整備、システムセキュリティの拡充、社員・代理店への情報管理教育の徹底、情報漏えいリスクの軽減等、より強固な情報管理態勢の構築に向けて、継続的な取り組みを進めています。また、グループ全体の情報セキュリティ管理強化を積極的に図るため、「MS&ADインシュアランス グループ情報セキュリティ管理基本方針」を定めるとともに、法令等を遵守してお客さまの情報を適切に取扱うため、「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」および「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報の共同利用に関する基本方針」を定めています。

[情報セキュリティ管理基本方針](#)



[お客さま情報管理基本方針](#)



[お客さま情報の共同利用に関する基本方針](#)



情報セキュリティ管理態勢

当社は、グループ情報セキュリティを担当する執行役員（グループCISO: Group Chief Information Security Officer）を任命し、情報セキュリティ態勢の構築、強化を進めており、MS&ADインシュアランス グループは、情報資産に関わる脅威を認識し、サイバーセキュリティなど常に外部環境の変化を捉え、情報セキュリティの確保および迅速に対応する態勢を構築しています。

また、グループ国内保険会社は、「MS&ADインシュアランス グループ お客さま情報管理基本方針」に基づき、情報管理に関する方針・社内規定の策定、セキュリティ対策の導入、社員・代理店教育の企画・運営、点検・モニタリングなどを行っています。また、情報漏えい等の事故が発生した場合の対応態勢を整備し、迅速な事後対応や再発防止策の策定など、適切な対応に努めています。

モニタリング活動

当社は、グループ国内保険会社の情報セキュリティ管理態勢の整備状況についてモニタリングを行い、経営への報告を行っています。また、把握した状況をもとに、適宜グループ国内保険会社とのノウハウの共有や、必要な支援などを行うことを通じて、グループ全体の情報セキュリティ管理態勢の強化に努めています。

個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

当社およびグループ国内保険会社は、関係法令等を遵守することの宣言や、適切な取得・利用目的の限定など、お客さまの情報の取扱いに関する諸事項について個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）等を策定し、これを各社ホームページで公表しています。

各社の個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）

- [MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社](#)
- [三井住友海上火災保険株式会社 !\[\]\(45213727db968e86788bb1bfec8d9bb2_img.jpg\)](#)
- [あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 !\[\]\(851efac195731d5c681f1ad71f2220a0_img.jpg\)](#)
- [三井ダイレクト損害保険株式会社 !\[\]\(374a256fd31aa10c251ccd7e067d7a0e_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上あいおい生命保険株式会社 !\[\]\(ebf3403bcd869cd6aa09c31f756964b5_img.jpg\)](#)
- [三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 !\[\]\(1deeb079cff875b1bac864b0b07c9bc0_img.jpg\)](#)

取引における責任

基本的な考え方と方針

MS&ADインシュアランスグループは、「MS&ADインシュアランスグループコンプライアンス基本方針」の中で、当社グループのすべての役員・社員が、企業の社会的責任を常に認識し、事業活動に関連するすべての法令等を遵守し、社会の期待と要請に応えるため誠実かつ公平・公正な活動を実践することを定めています。

> コンプライアンス基本方針

また、2017年2月に「MS&ADインシュアランスグループ人権基本方針」を定め、バリューチェーンを含めた事業活動が、人権におよぼす顕在的・潜在的な負の影響に責任があることを認識し、人権を尊重した活動と対話の実践に向け、取組みを始めています。

> 人権尊重の基本方針

事業活動においてさまざまな業務を外部に委託する場合が生じている実態を踏まえ、業務の外部委託に関する基本方針「MS&ADインシュアランスグループ外部委託管理基本方針」を策定しました。グループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営しています。

> 外部委託管理基本方針

具体的な取組み

人権・環境に関する取組み

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスを通じて、お客さまの個人情報の漏えいによるプライバシーの侵害を重点課題とし、お客さま情報の安全管理に取り組んでいます。また、持続可能な資源の利用に配慮した調達を進めています。

> 人権デュー・ディリジェンスと是正措置

> 情報セキュリティ

> 森林認証紙の使用促進

外部委託先の適正性の確認

グループ国内保険会社では、新たな委託先を選定する際の基準を明確化しているほか、委託先への定期点検を原則年1回実施しており、お客さまの個人情報の管理態勢、経営の健全性及び業務遂行の適切性などを確認しています。

バリューチェーンにおける取組み

人権への配慮

> 人権尊重の基本方針

当社グループは、サービスの調達等に関わるサプライヤーや代理店等のビジネスパートナー等の関係者に対して、事業活動において人権への負の影響が発生することを防止、軽減するように働きかけを行っています。

環境への配慮

パリ行動誓約へ署名し、2050年ネットゼロの実現に向けてあらゆる事業活動でサステナビリティを考慮する方針を策定しています。

2050年ネットゼロの達成に向けては、当社だけでなくサプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに、脱炭素化社会への移行、社会のCO2排出量の削減に貢献する取組みを推進していきます。

生物多様性の保全と自然資本の持続可能性の向上では、日本企業の生物多様性取組みを推進するイニシアティブ（JBIB）の会長企業としてリーダーシップを発揮しています。

三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保では、1年に1回、取引先に「MS&ADインシュアランス グループ 環境基本方針」を説明し、環境への配慮について協力を依頼しています。代理店や取引先企業においての簡易版環境ISOである「エコアクション21」の認証の取得（三井住友海上のみ）や、エコ整備※の普及と、自動車リサイクル部品の活用を促進しています。

> エコアクション21認証取得支援

> エコ整備・エコ車検の普及

（※）エコ整備（「エンジン洗浄」）の普及推進

「エンジン洗浄」は2008年4月から、国の「グリーン購入法」上の特定調達品目に規定化されています。エコアクション21の認証取得の支援は、「エンジン洗浄」の普及にもつながっています。

外部委託管理基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、事業活動においてさまざまな業務を外部に委託する場合が生じている実態を踏まえ、業務の外部委託に関する基本方針「MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針」を策定しました。グループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営しています。

MS&ADインシュアランス グループ 外部委託管理基本方針

MS&ADインシュアランス グループは、業務を外部に委託する場合において、以下の管理方針にもとづき、適切に外部委託先を管理する態勢を整備します。

1. 対象となる外部委託

MS&ADインシュアランス グループが、その業務を営むために必要な事務の一部または全部を外部に委託する場合であって、業務遂行上の確性を確保するとともに、お客さま保護または経営の健全性を確保する必要があるものをいいます。

なお、本方針におけるお客さまとは、「MS&ADインシュアランス グループのあらゆる活動に関わるお客さま」をいい、個人・法人等を含みません。

2. 外部委託管理態勢

当社およびグループ国内保険会社は、以下のとおり外部委託管理態勢を整備し、適切に運営します。

- (1) 外部委託管理責任者・外部委託管理部署の設置
- (2) 外部委託管理に関する規程等の策定および周知
- (3) 外部委託先に対する点検・監督の実施
- (4) 再委託先に対する適切な管理
- (5) 外部委託業務に関するお客さまからの相談・苦情等への対応態勢の整備
- (6) その他外部委託管理について必要な態勢整備および態勢の見直し

その他のグループ会社は、上記を踏まえて外部委託に関する管理態勢を整備し、適切に運営します。

以上

情報開示

MS&ADインシュアランス グループは、「MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針」でグループ国内保険会社における対外的な情報開示の方針を定めています。この基本方針に則り、グループ各社は法令及び金融商品取引所の定める開示ルールの徹底を図るとともに、それぞれのステークホルダーが、正しく、かつ速やかにその実態を認識できるよう、情報開示を行っています。

[> ディスクロージャー基本方針](#)

情報開示とIR（Investor Relations）

株主・投資家の皆さまに信頼され企業価値を正當に評価していただけるよう、基本方針（IRポリシー）に基づきIR活動を展開しています。

[> 情報開示とIR（Investor Relations）](#)

資本政策と株主還元方針

当社グループでは、リスク量に見合った安定的な資本を確保しつつ、「配当」と「自己株式取得」を通じた株主還元を充実させていくことをめざしています。

[> 資本政策と株主還元方針](#)

< 参考資料 >

株主・投資家の皆さまへのご参考資料として、最近の各年度にお支払いした配当金の推移、MS&ADホールディングスの株式の証券コード及び単元株式数等の基本情報等についても、IRサイト上で紹介しています。

[> 配当情報](#)

[> 株式基本情報](#)

気候関連の財務情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、このガイドラインに沿って情報の開示を進めています。

[> 気候関連の財務情報開示](#)

情報開示とIR (Investor Relations)

MS&ADインシュアランス グループでは、お客さま、株主・投資家、取引先など、関係するさまざまなステークホルダーの皆さまに、信頼され適切に評価していただけるよう、適切な情報開示の実現に積極的に取り組んでいます。

基本方針と取組体制

当社グループでは、情報開示に関する姿勢を、「MS&ADインシュアランス グループ コーポレートガバナンスに関する基本方針」に定めています。この基本方針にもとづいて、株主の皆さまとの対話については「株主との建設的な対話に関する方針」を、適切な情報開示については「MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針」等を定め、正確、迅速、かつ、公平な情報開示を実施しています。

[> コーポレートガバナンスに関する基本方針](#)

基本方針

MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針

「MS&ADインシュアランス グループ ディスクロージャー基本方針」は、グループ国内保険会社各社における対外的な情報開示の方針を定めたものです。

グループ国内保険会社各社は、この基本方針に則り、法令及び金融商品取引所の定める開示ルールの徹底を図るとともに、それぞれのステークホルダーが、正確、迅速、かつ、公平にその実態を認識できるよう、情報開示を行っています。

[> ディスクロージャー基本方針](#)

株主との建設的な対話方針

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまとの「建設的な対話」に取り組み、それを経営に活かすことにより、さらなる価値創造に努めています。

[> 株主との建設的な対話方針](#)

IRポリシー

「IRポリシー」は、MS&ADホールディングスによるIR活動の基本方針を定めたものです。

当社グループでは、IRポリシーに基づき、法令や金融商品取引所の規則等により開示が求められる会社情報ばかりでなく、当社グループ経営の基本方針・経営計画や事業戦略等投資判断に資する各種情報についても積極的に公表し、開示情報の充実に努めています。また、開示にあたっては、引き続き迅速かつ公平で、わかりやすく情報発信していきます。

[> IRポリシー](#)

情報開示の体制

当社グループでは、情報開示の適時性、適正性を確実にし、また、情報開示統制の有効性を評価するため、「リスク管理委員会」を設置し、適時開示体制を構築しています。

リスク管理委員会

「リスク管理委員会」は、取締役会の決議により設置され、適時情報開示体制の中核となる機関です。

同委員会は、企画部門・経理部門・その他情報開示に関連する各部門を担当する役員及び部長により構成し、情報開示に関する審議や開示情報の適切性の検証等を行っています。

適時開示体制の概要については、コーポレート・ガバナンス報告書内で紹介しています。

[>](#) [コーポレートガバナンスに関する報告書（2020年6月30日）](#) 

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループでは、社長を筆頭に経営陣が中心となって、株主・投資家、アナリストの皆さまとの対話を積極的に実施しています。

機関投資家・アナリストの皆さまに向けた各種説明会の開催に加え、MS&ADホールディングスのオフィシャルサイト（ホームページ）上で、株主・投資家の皆さまによりわかりやすく利便性の高い情報発信を行っています。

当社グループでは、株主・投資家、アナリストの皆さまの声に誠実に耳を傾けるとともに、IR活動を通じて株主・投資家、アナリストの皆さまから寄せられた要望・評価等については、グループ内で情報共有し、企業価値の向上に役立てていきます。

[>](#) [株主との建設的な対話方針](#)

中期経営計画



2018年度からスタートした中期経営計画「Vision2021」のステージ2を策定しましたので、ご紹介いたします。



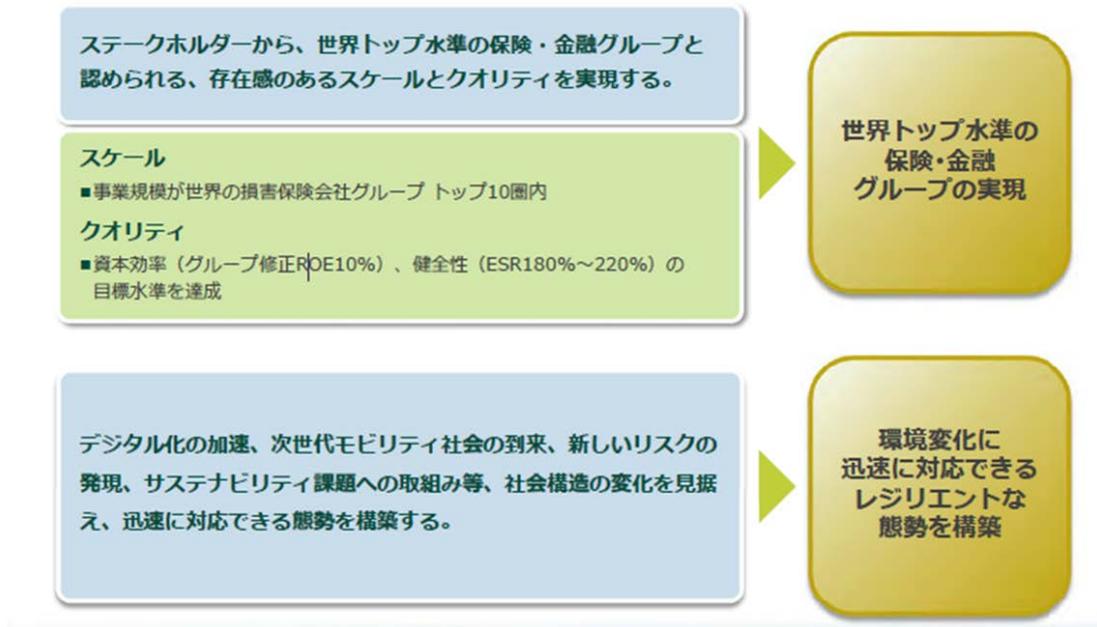
- > 中期経営計画「Vision 2021 ステージ2(2020-2021)」 (4,043KB)
- > 2020年度第1回 インフォメーションミーティング (3,165KB)

中期経営計画「Vision2021」の位置づけ

「グループの中期的に目指す姿を達成する期間」「環境変化に迅速に対応できるレジリエントな態勢を構築する期間」と位置づける。

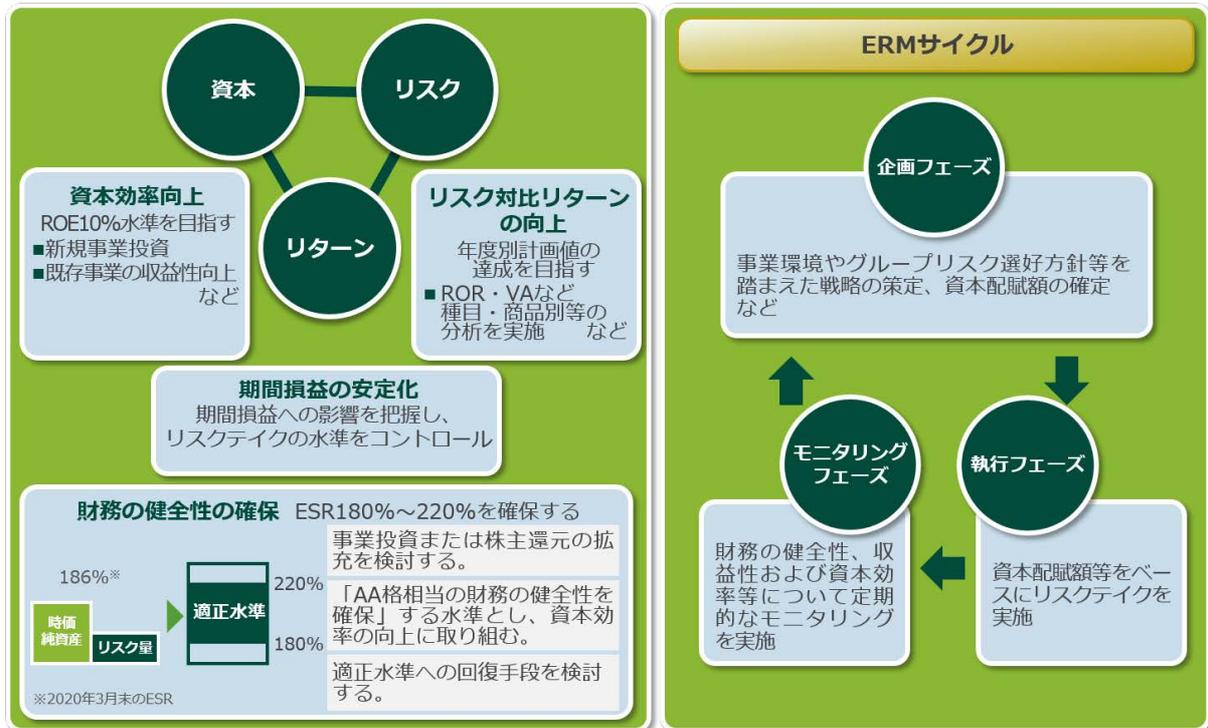


中期経営計画「Vision 2021」期間中に目指す姿



ERMサイクル

ERMサイクルをベースに、健全性の確保と、リスク対比リターンの向上、及び資本効率向上を目指す。



資本政策

財務健全性の確保を前提として、持続的な成長のための投資と、継続的・安定的な株主還元によって、株主価値向上を実現する。資本水準を適正に保ちつつ収益性を高め、資本効率向上により、企業価値を高める。

財務健全性	資本効率	株主還元
<p>資本基盤の充実により、財務の健全性を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ AA格相当の財務の健全性を維持していく。 [ESR※ 180%~220%水準] ※ESR: Economic Solvency Ratio(99.5%VaR) ■ 資産運用は、保有資産の安全性と流動性に留意し、負債特性の分析に基づくALMにより、収益の安定化を図るとともに財務の健全性を維持する。 	<p>成長と事業ポートフォリオの多角化および最適資源配分により、資本効率を向上させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外において、内部成長および外部成長のための規律ある投資を積極的に行う。 ■ 生産性向上・収益源多角化により利益を拡大しつつ、資本を適正水準に保ち、資本効率を向上させる。 ■ 資本コストを意識し、欧米大手保険会社比で遜色のないグループ修正ROE10%水準を目指す。 	<p>グループ修正利益の40%~60%を目処に、株主配当および自己株式の取得によって、株主還元を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的な配当を基本とする。 (DOE※：自己資本配当率3.0%を基準とし上下1.0%程度) ■ 自己株式の取得は、市場環境・資本の状況も勘案して機動的・弾力的に実施する。 <p>※DOE=年間配当総額(中間・期末等)÷自己資本=配当性向(年間配当総額÷当期純利益)×ROE(会計上) 自己資本(連結純資産-非支配株主持分-新株予約権)に対して、どの程度の利益配分を行っているかを示す指標</p>

「Vision 2021」基本戦略

Vision 2021 基本戦略

- グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現する。
- 多様性を強みとするグループ総合力を発揮し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応える。
- 環境変化に柔軟に対応し、品質と生産性をさらに向上させる。



【重点戦略①】 グループ総合力の発揮

- グループの強み（多様性・資本・人材・顧客基盤等）を最大活用
- グループ各社による役割分担見直しと連携強化
- 共通化・共同化の推進（商品・事務共通化、共同損サシステム、健康・医療 商品・サービス 等）



グループの品質向上と生産性向上に向けた取組みを進め、競争力強化を図る。

品質向上

生産性向上

事業効率化効果
300億円

これまで進めてきた
営業・損サ部門の
共同取組などを
ステージ2に拡大し、
グループシナジー
発揮をさらに推進

「いやす・のばす・ふやす」プロジェクト

- ・グループの強みである多様性・イノベーション・サステナビリティを**活かす**
- ・シナジーを追求しグループの強みをさらに**伸ばす**
- ・グループ総合力を発揮して、お客さまからの信頼をもっと**増やす**

「やめる・なくす・へらす」プロジェクト

- ・無駄な業務、必要性の低い業務、付加価値の低い業務は**やめる**
- ・RPAや他の方法で代替可能なものは、**なくす**（デジタル化等）
- ・必要な業務はプロセスと量を**減らす**（印刷物、物流等）

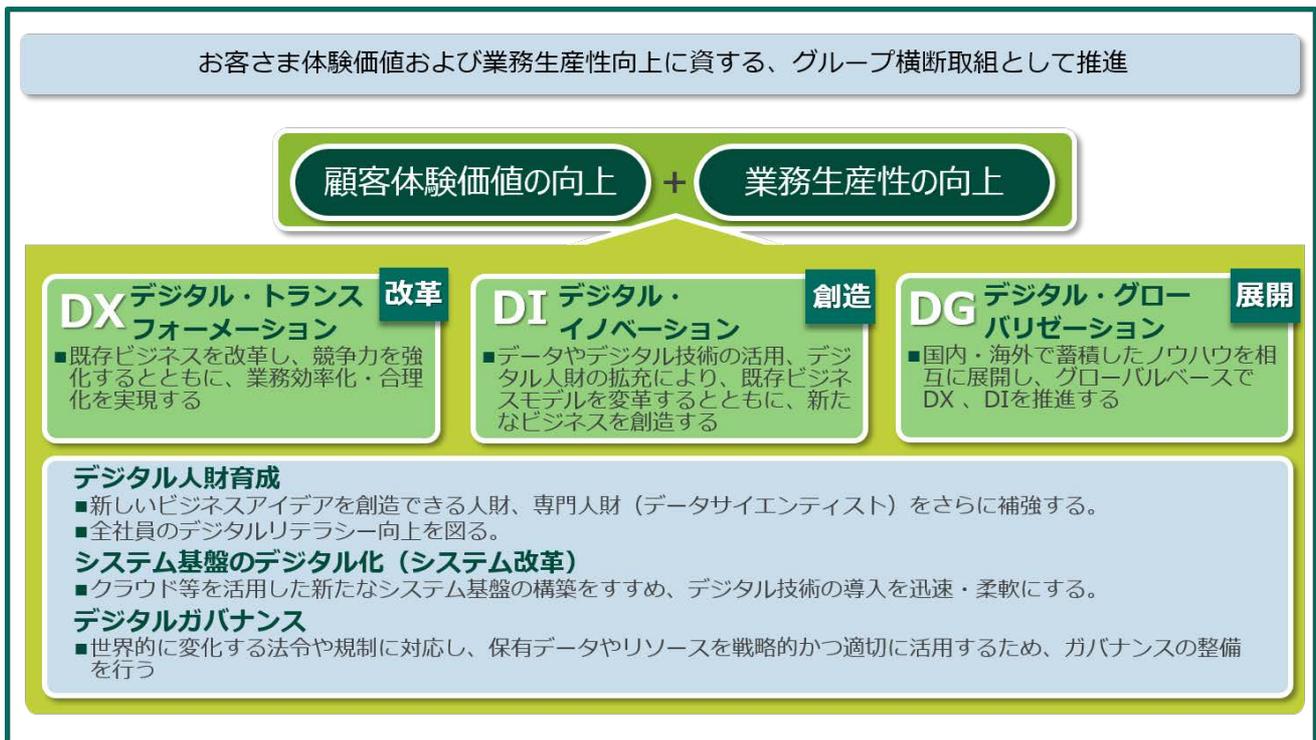
成長（トップライン拡大）

収益力の強化

業務効率化

【重点戦略②】 デジタイゼーションの推進

- グループ全社員でデジタイゼーションの3つの取組み（DX、DI、DG）を推進する。
- 事業環境の変化に対応し、グループの持続的成長を実現する。



【重点戦略③】ポートフォリオ戦略

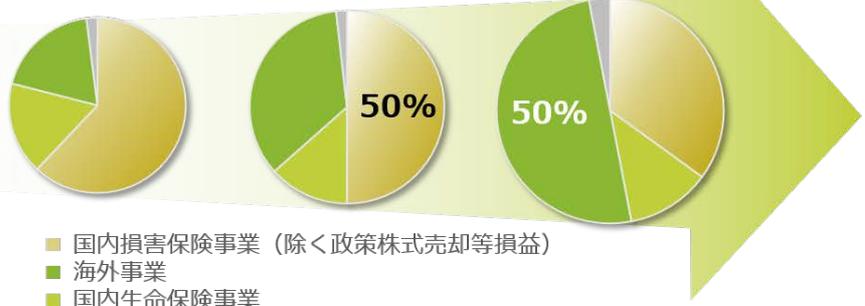
社会変化への対応、安定的な収益基盤の構築に向けて、事業ポートフォリオおよびリスクポートフォリオの変革を進めていく。

事業ポートフォリオ

国内損害保険事業の収益を堅持しつつ、海外事業・国内生命保険事業の収益を拡大し、まずは国内損害保険事業以外で利益の50%を実現する。

将来的に、海外事業の利益をグループの50%にまで引き上げるステップとする。

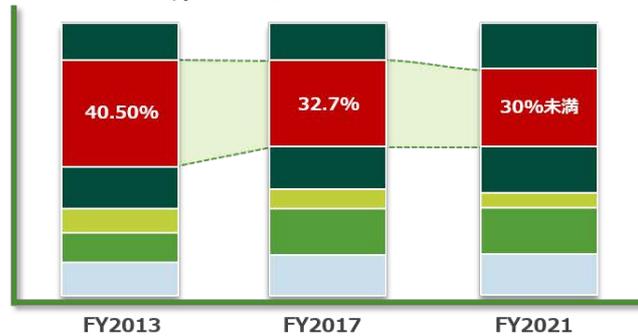
中期的に目指す姿



リスクポートフォリオ

- 自然災害リスクの適切なリスクコントロール
- 政策株式削減の継続（2017年～2021年の削減目標 総額5,000億円）
連結総資産に対するウェイトを10%未満、リスク量に占めるウェイトを30%未満にする

グループのリスクポートフォリオ



グループ経営数値目標（定量目標）

目標項目	2019年度実績	2021年度目標
グループ修正利益 ※1 (政策株式売却等損益控除後)	2,331億円 (1,824億円※2)	3,000億円 (2,730億円)
国内損害保険事業 (政策株式売却等損益控除後)	1,195億円 (984億円)	1,770億円 (1,500億円)
国内生命保険事業	297億円	410億円
海外事業	494億円	750億円
金融サービス事業	48億円	70億円
リスク関連サービス事業		
グループ修正ROE※3	8.0%	10.0%
正味収入保険料	35,737億円	35,800億円
生命保険料（グロス収入保険料）	13,934億円	10,000億円
MSA生命 EEV	8,902億円	9,620億円
ESR (Economic Solvency Ratio)	186%	180%~220%

※1 グループ修正利益 = 連結当期利益 + 異常危険準備金等繰入額 - その他特殊要因（のれん・その他無形固定資産償却額等） + 非連結グループ会社持分利益

※2 三井住友海上の海外事業再編税効果を除く

※3 グループ修正ROE = グループ修正利益 ÷ 修正純資産（連結純資産 + 異常危険準備金等（残高） - のれん・その他無形固定資産（残高））の期首期末平均



- > 中期経営計画「Vision 2021」 (5,837KB)
- > 2018年度第1回 インフォメーションミーティング (3,045KB)
- > プレゼンテーション(動画)

前中期経営計画（2014年～2017年）



2016年5月26日

MS&ADインシュアランスグループ

> Next Challenge2017 ステージ2（2016-2017年度）（2016年5月26日）PDF (595KB)

> Next Challenge2017~（2014年6月3日）PDF (3,142KB)

FINANCIAL TIMES（2018年10月9日）

> Visions of a Sustainable Future

> PDFはこちら PDF (1,180KB)

Visions of a Sustainable Future

MS&AD Insurance Group is determined to cement its place in the top rank of the global non-life insurance industry—and has a clear vision of how to achieve that goal.

MS&AD can increase stability in the lives of individuals and dynamism in the business community.

Yasuyoshi Kawanawa
President and CEO
MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

Single culture or value set is more effective in governing what we do well, explaining why diversity is not an industry-wide strength. [We do not see right]

As the globalisation, Kawanawa stresses that it doesn't mean using one culture to rule over people's job. "We do appreciate some adding value to what people do to improve productivity and the customer experience via sub-culture, and have ourselves, and

Strength in diversity

Diversity makes good business sense. Why all insurance groups are proven to do a better job of taking differently. MS&AD is diverse in a whole range of ways. First, it is a mix of companies, with three non-life and two life insurance companies based in Japan, plus a highly diverse global network. It also has a range of partnerships with entities ranging from Japanese insurance groups and reinsurers like European and Swiss international reinsurers like Swiss Corporate and Sports Reinsurers. But the company also benefits from diversity at the human resource level, with a healthy mix of people and a broad spread of nationalities from that fully one-quarter of the group's 45,000 employees are based outside Japan.

A variety of operating companies

NON-LIFE INSURANCE			LIFE INSURANCE		
Global	Domestic	Local	Global	Domestic	Local

www.ms-ad-hd.com/en

第三者保証

第三者保証について

MS&ADインシュアランス グループでは、報告数値の信頼性を確保するため、環境・社会データの一部について、2015年度よりKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

今年度対象となる指標には✓マークを付しています。



独立した第三者保証報告書

2021年10月28日

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
代表取締役社長 原 典之 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

齋藤 和彦

当社は、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した MS&AD サステナビリティレポート 2021(日本語)(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とした \checkmark マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した三井住友海上 千葉ニュータウンセンターにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

環境データの算定範囲および方法について

項目	使用量／排出量／移動人キロメートルの算定方法		CO ₂ 排出係数	
電力、ガス、冷温水、重油、灯油使用量	国内	エネルギー使用量の実測値	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数。海外の電力についてはIEA(*2)発表の国別の排出係数	
	海外	エネルギー使用量の実測値、またはエネルギー購入費とJETRO(*1)公表の国別単価から算出		
ガソリン、軽油使用量	国内	原則として、ガソリンおよび軽油使用量の実測値。実測値が不明の場合、購入費と資源エネルギー庁公表の給油所小売価格調査における全国平均単価から算出		
	海外	原則として、ガソリン購入費とJETRO 公表の国別単価から使用量を算出。ガソリン購入費が不明な場合、海外拠点の1 台当たりのガソリン使用量と台数、または海外拠点の一人当たりガソリン使用量と海外勤務者数から算出		
廃棄物総量	国内	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、自社ビルの一般廃棄物排出量は実測値（把握率 74.0%） ・不明な場合は廃棄物費用とその単価から算定 ・自社ビル以外の一般廃棄物排出量は、自社ビルの一人当たりの廃棄物排出量とその拠点の在館者数から算定 ・産業廃棄物は実測値 		/
	海外	国内の自社ビルの一人当たりの一般廃棄物排出量と海外勤務者数から算出		
廃棄物リサイクル量	グループ	リサイクル処理が確認できた廃棄物排出量		
廃棄物最終処分量	グループ	廃棄物総排出量から廃棄物リサイクル量を差し引いた量		
水道使用量	国内	自社ビルの水使用量は実測値（把握率 78.8%）自社ビル以外の水使用量は自社ビルの一人当たりの水道使用量とその拠点の在館者数から算出	/	
	海外	国内の自社ビルの一人当たりの水道使用量と海外勤務者数から算出		
ビジネスラベル（航空機）	国内	国内出張費および海外出張費から抽出した国内飛行機運賃、国際飛行機運賃（国内出張費の10%あるいは20%、海外出張費の50%を飛行機運賃として抽出）と環境省DB*3の交通費支給額当たり排出原単位および交通区分別旅客千人キロあたり排出原単位から算出	/	
	海外			

※算定範囲はMS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社およびその連結子会社

*1 JETRO: 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

*2 IEA: 国際エネルギー機関

スコープ3の算定方法について

カテゴリ	対象	算定の根拠、算定方法	排出原単位等
購入した製品・サービス	国内	○紙（コピー用紙、印刷物、機械製表）の金額 <計算式> 金額×金額ベースの排出原単位 ○郵送代の金額 金額×金額ベースの排出原単位	環境省 DB*3 [5] 産業連関表ベースの排出原単位“印刷・製版・製本” “郵便・信書便”
資本財	グループ	○設備投資金額 <計算式> 設備投資額×資本財の価格当たり排出原単位	環境省 DB*3 [6] 資本財の価格当たり排出原単位 資本形成部門：“金融・保険”
Scope1, 2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	グループ	○種類別使用量 <計算式> 使用量×燃料・エネルギー別排出原単位	①環境省 DB*3 [7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位 ②IDEA DB*4 燃料別の重量当たり排出原単位
事業から出る廃棄物	グループ	○種類別排出量 <計算式> 排出量×廃棄物種類・処理方法別排出原単位	環境省 DB*3 [8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)、[9] 廃棄物種類別排出原単位(廃棄物輸送段階含む)
出張（航空機利用分のみ）	グループ	○航空機運賃 国内出張費および海外出張費から抽出した国内飛行機運賃、国際飛行機運賃（国内出張費の10%あるいは20%、海外出張費の50%を飛行機運賃として抽出） <計算式> 航空機運賃×交通費支給額当たり排出原単位	環境省 DB*3 [11] 交通費支給額当たり排出原単位
リース資産	グループ	○グループ会社が所有するビルのうち、テナントへ賃借している分の電力および都市ガスの使用量 <計算式> ・電力、都市ガス使用量×電力、都市ガスの排出係数	環境省公表の温対法に基づくエネルギー別排出係数および電力事業者別排出係数

*3：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.1）（2021年3月）

*4：IDEA データベース（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用） ver.2.3（2019年12月27日）

編集方針

サステナビリティ情報開示の考え方

MS&ADインシュアランスグループのサステナビリティに関する情報をステークホルダーにご理解いただけるよう、毎年サステナビリティレポートを発行しています。ステークホルダーや当社グループが重要と考える情報を盛り込み、省資源にも配慮してWebサイトを利用した報告としています。

- MS&ADインシュアランスグループでは、中期経営計画「Vision 2021」で定めた2030年の目指す社会像「レジリエントでサステナブルな社会」の実現に向け、SDGs（持続可能な開発目標）を道しるべとして、社会との共通価値の創造（CSV）に取り組んでいます。優先課題である「気候変動の緩和と適応に貢献する」「自然資本の維持可能性向上に取り組む」「人権を尊重した活動と対話を実践する」に関する取組みと、それ以外の価値創造ストーリー実現に向けた取組みを中心に報告しています。
- MS&ADインシュアランスグループの各社における特徴ある取組みを報告しています（報告範囲は下記をご覧ください）。
- サステナビリティに関するデータ等を、まとめて掲載しています。

報告範囲

対象期間

2020年度（2020年4月～2021年3月）
※一部2021年4月以降の活動も報告しています。

対象組織と略称

当社及び当社グループ各社の略称を以下のとおり表記します。
（グループ国内保険会社とは、★の会社を示します）

・MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
⇒「MS&ADホールディングス」又は「HD」

・三井住友海上火災保険株式会社（★）
⇒「三井住友海上」又は「MS」

・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（★）
⇒「あいおいニッセイ同和損保」又は「AD」

・三井ダイレクト損害保険株式会社（★）
⇒「三井ダイレクト損保」又は「MD」

・三井住友海上あいおい生命保険株式会社（★）
⇒「三井住友海上あいおい生命」又は「MSA生命」

・三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（★）
⇒「三井住友海上プライマリー生命」又は「MSP生命」

・MS&ADインターリスク総研株式会社
⇒「MS&ADインターリスク総研」又は「インターリスク」

発行時期

今回発行

2021年9月

前回発行

2020年9月

次回発行

2022年9月予定

参考にしたガイドライン

- GRI「サステナビリティ レポートガイドライン（スタンダード）」

> GRIガイドラインとの関連

- 「ISO26000 社会的責任に関する手引き」（（財）日本規格協会）

過去のサステナビリティレポート

> MS&ADインシュアランス グループ サステナビリティレポート

> 三井住友海上 CSRレポート

> あいおいニッセイ同和損保 コミュニケーションレポート

お問い合わせ先

MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社

総合企画部・サステナビリティ推進室

〒104-0033 東京都中央区新川2-27-2

TEL：03-5117-0201／FAX：03-5117-0602

Eメール：sustainability@ms-ad-hd.com